

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
津和野町	28				
吉賀町	30				
海士町	32				
西ノ島町	34				
知夫村	36				
隠岐の島町	38				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県松江市
 団体コード 322016

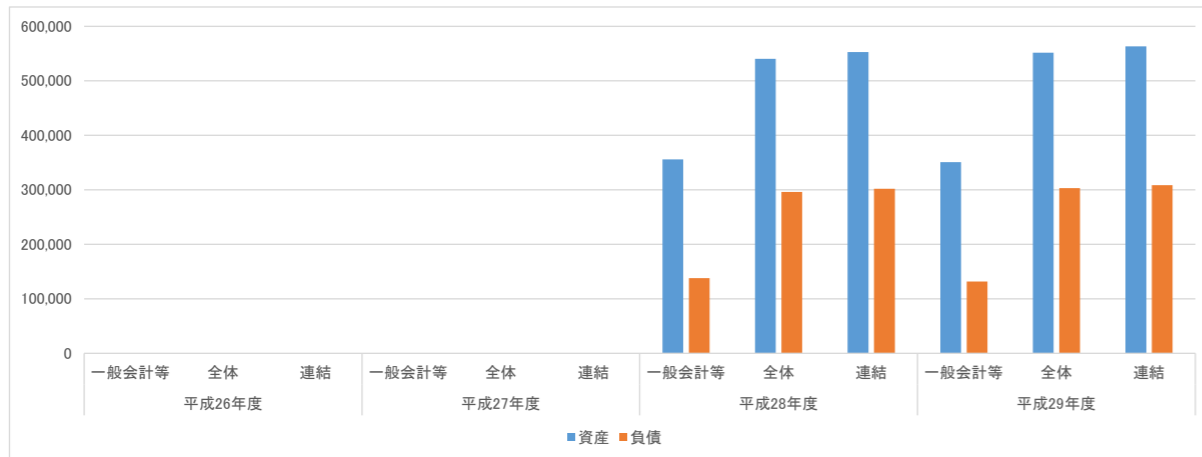
人口	203,787 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,599 人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,073,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	108.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			355,819	350,785
	負債			137,821	131,868
全体	資産			540,558	551,459
	負債			296,219	303,072
連結	資産			552,931	563,402
	負債			301,847	308,569

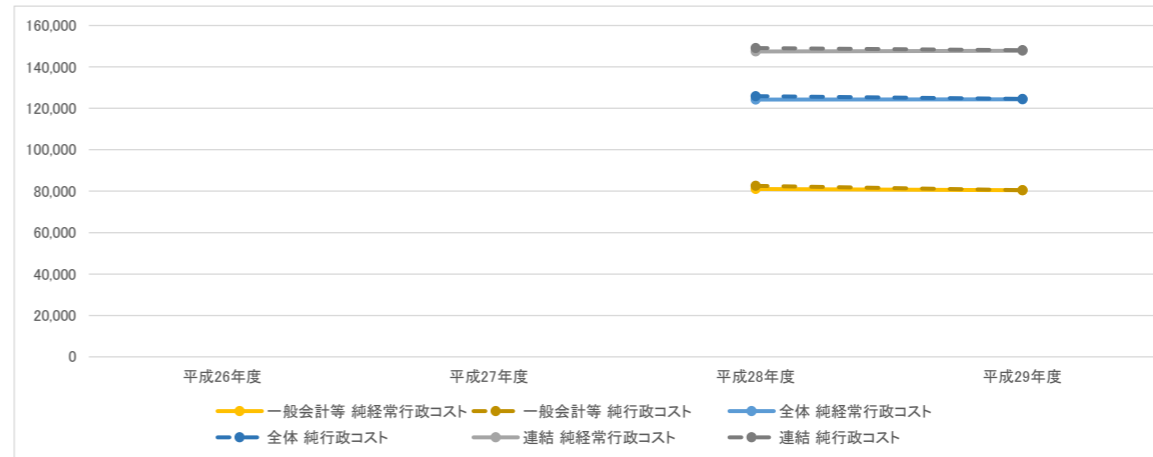


分析:
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものであり、資本の運用形態を表すものとなる。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなり、負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示している。
【一般会計等】
 一般会計等においては、平成29年度時点で資産額が3,508億円、負債額が1,319億円あり、資産のうち約38%が将来世代への負担で形成されている。また、純資産額は2,189億円あり、資産のうち約62%が現役世代の負担で形成されている。
【全体会計】
 一般会計等と対比して資産額は2,007億円、負債額は1,712億円の増となっている。資産の主なもの是有形固定資産であり、病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物や土地によるものである。負債の主なものとは地方債であり、病院事業や水道事業によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して資産額は119億円、負債額は55億円の増となっている。主なもの是有形固定資産と地方債によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,059	80,466
	純行政コスト			82,576	80,484
全体	純経常行政コスト			124,239	124,366
	純行政コスト			125,892	124,579
連結	純経常行政コスト			147,457	147,813
	純行政コスト			149,120	148,071

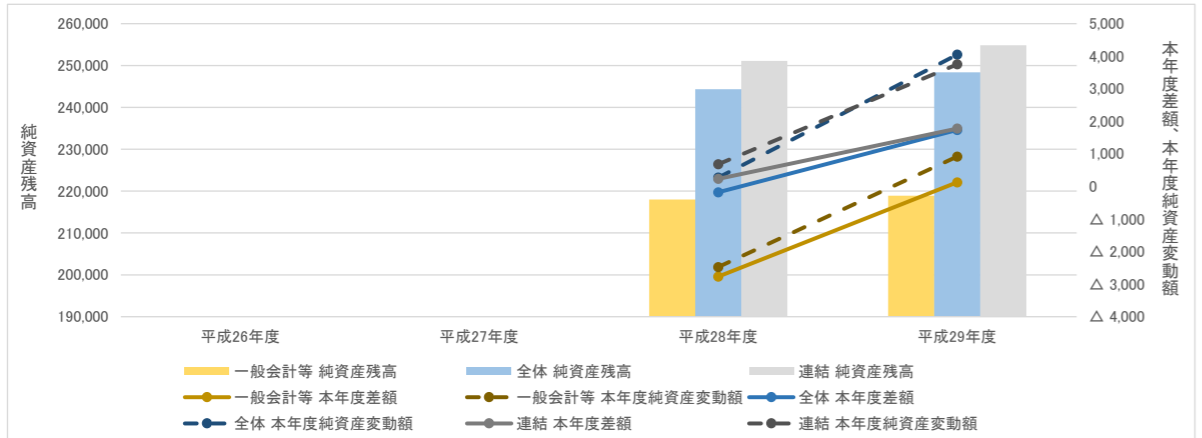


分析:
 行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものである。
【一般会計等】
 平成29年度の純経常行政コストが805億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが805億円かかることを表している。また資産の解体費用や除売却等の臨時損失が4億円、資産売却益等の臨時利益が4億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが805億円となっている。
【全体会計】
 一般会計等と対比して純行政コストは439億円の増。主なものは介護保険事業や国民健康保険事業の補助金・負担金によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して純行政コストは234億円の増。主なものは島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,768	128
	本年度純資産変動額			△ 2,474	919
	純資産残高			217,998	218,917
全体	本年度差額			△ 178	1,736
	本年度純資産変動額			272	4,048
	純資産残高			244,339	248,387
連結	本年度差額			233	1,778
	本年度純資産変動額			683	3,750
	純資産残高			251,083	254,833

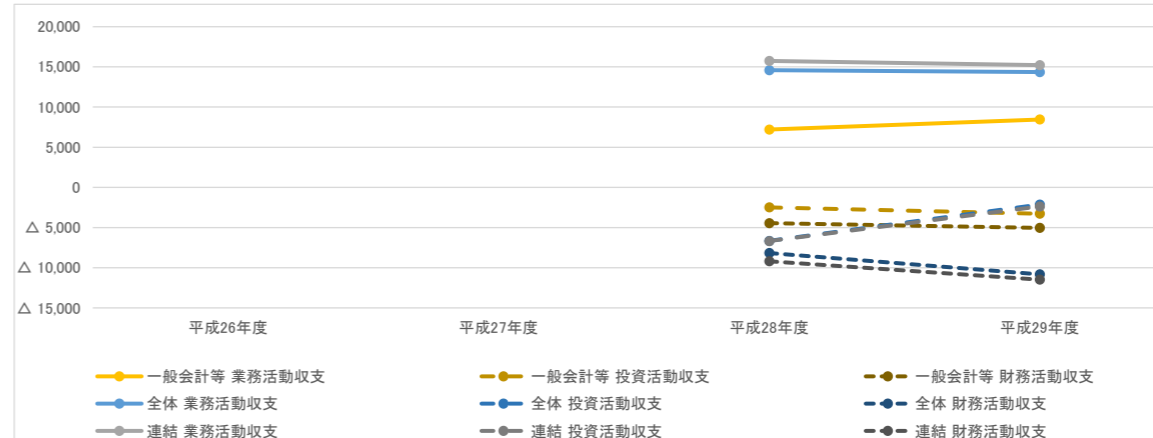


分析:
 純資産変動計算書とは、貸借対照表のうち純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものである。
【一般会計等】
 純資産残高は2,189億円。純行政コストから財源を差し引いた数字である平成29年度の本年度純資産変動額は9億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたこと及び、純資産額が前年度に比べ増加していることを表している。
【全体会計】
 一般会計等と対比して純資産残高が295億円の増。主なものは国民健康保険事業や介護保険事業の税収等である。また、本年度純資産変動額は+40億円でありフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストをまかなえたことを表している。
【連結会計】
 全体会計と対比して純資産残高が64億円の増。主なものは島根県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等である。また、本年度純資産変動額は+38億円でありフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストをまかなえたことを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,202	8,447
	投資活動収支			△ 2,491	△ 3,280
	財務活動収支			△ 4,450	△ 5,044
全体	業務活動収支			14,591	14,357
	投資活動収支			△ 6,651	△ 2,136
	財務活動収支			△ 8,172	△ 10,826
連結	業務活動収支			15,741	15,221
	投資活動収支			△ 6,677	△ 2,374
	財務活動収支			△ 9,198	△ 11,487



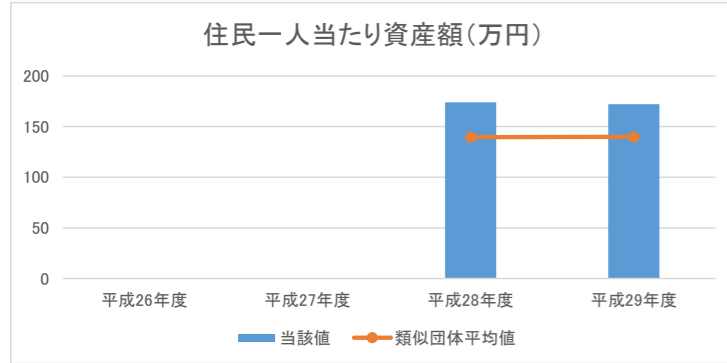
分析:
 資金収支計算書とは、資金の流れを示すもので、性質に区分して収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものである。
【一般会計等】
 平成29年度の業務活動収支が84億円、投資活動収支が▲33億円あり、投資活動の支出を業務活動でまかなえている。また、財務活動収支が▲50億円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを示している。
【全体会計】
 一般会計等と対比して業務活動収支は+59億円、主に水道事業と下水道事業の使用料及び手数料によるものである。投資活動収支は11億円、主に下水道事業の工事負担金収入によるものである。財務活動収支は▲58億円、主に病院事業や交通事業の地方債等償還支出によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して業務活動収支は+9億円、投資活動収支は大きな変動無し、財務活動収支は▲7億円。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

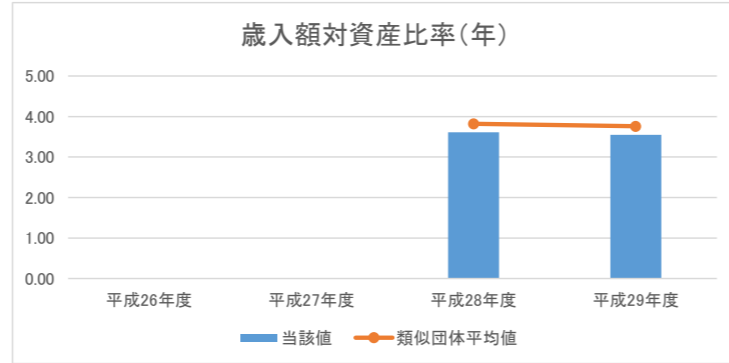
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,581,853	35,078,523
人口			204,403	203,787
当該値			174.1	172.1
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

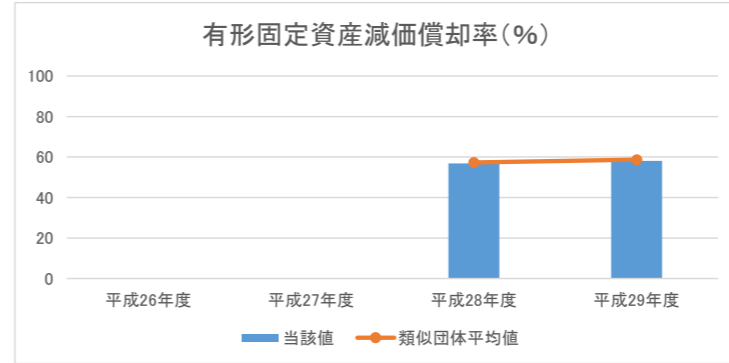
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			355,819	350,785
歳入総額			98,660	98,905
当該値			3.61	3.55
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			263,345	271,686
有形固定資産 ※1			463,964	467,320
当該値			56.8	58.1
類似団体平均値			57.3	58.7

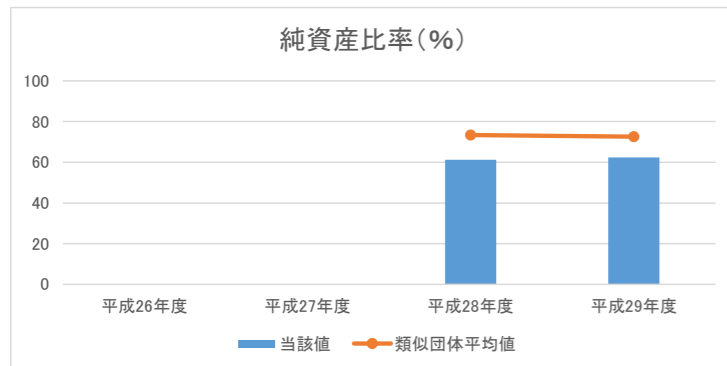
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

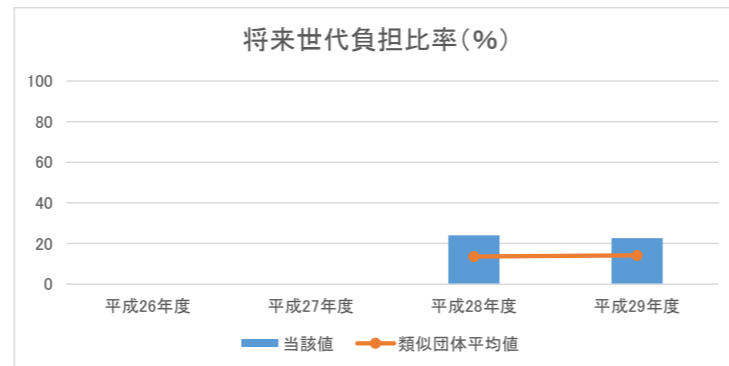
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			217,998	218,917
資産合計			355,819	350,785
当該値			61.3	62.4
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			79,587	73,968
有形・無形固定資産合計			331,366	326,267
当該値			24.0	22.7
類似団体平均値			13.6	14.2

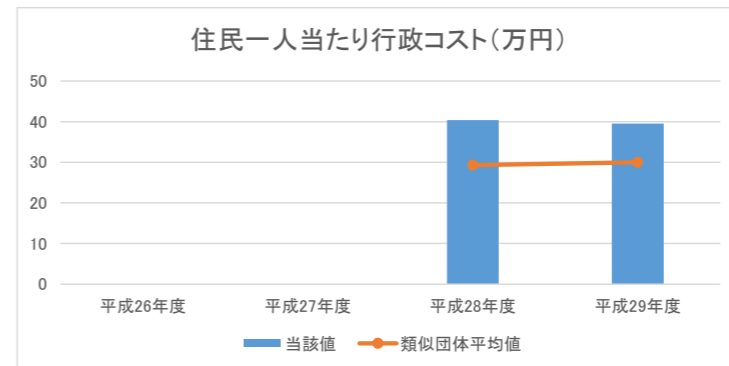
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

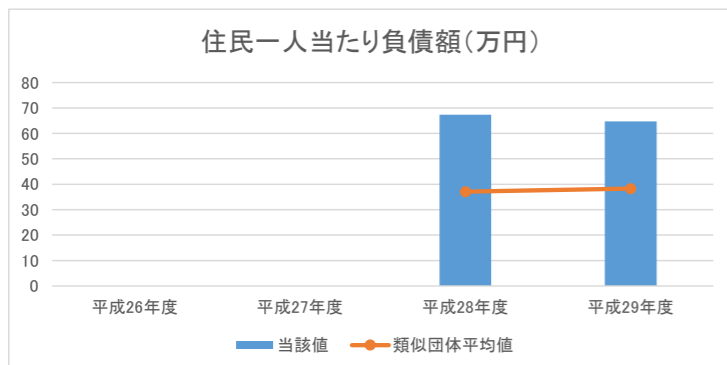
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,257,568	8,048,365
人口			204,403	203,787
当該値			40.4	39.5
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

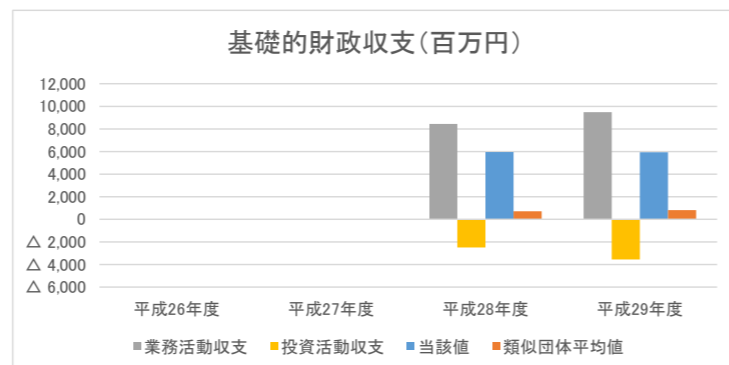
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,782,087	13,186,817
人口			204,403	203,787
当該値			67.4	64.7
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,450	9,488
投資活動収支 ※2			△ 2,495	△ 3,564
当該値			5,955	5,924
類似団体平均値			710.1	805.8

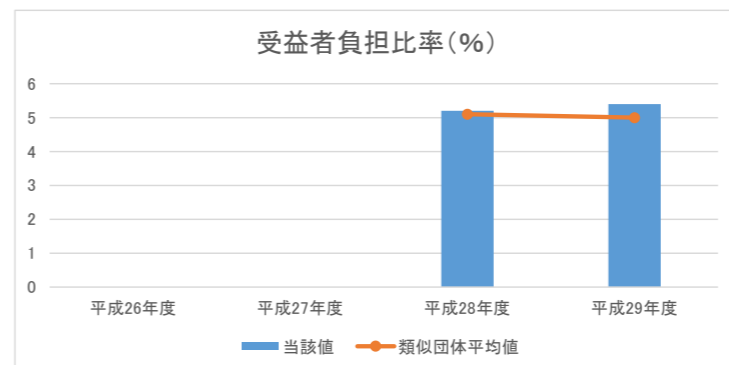
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,406	4,617
経常費用			85,465	85,082
当該値			5.2	5.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。公共施設を将来にわたり持続可能な量と質へと転換するため、平成27年度に策定した「公共施設適正化計画」に基づき、公共施設の長寿命化・複合化・多機能化・廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているため、減価償却費とその維持管理にかかる人件費が必要となり、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を上回る黒字となっている。本市の地方債残高は合併直後の平成17年度がピークとなっているが、その後、年次的に残高を減らしてきている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制と、繰り上げ償還を行い地方債残高の圧縮に努める。また、残高圧縮のため、基礎的財政収支の黒字で地方債の償還を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。平成26年度に策定した「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、引き続き、市と受益者の負担の公平性を確保する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県浜田市
 団体コード 322024

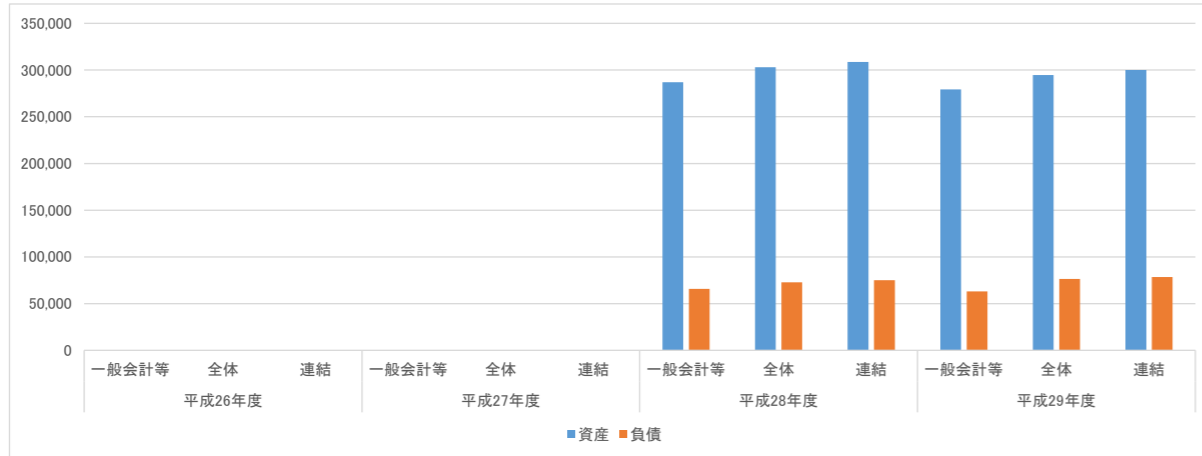
人口	55,158 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	610 人
面積	690.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,353,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			287,005	279,287
	負債			65,886	63,067
全体	資産			303,050	294,735
	負債			72,859	76,482
連結	資産			308,567	300,046
	負債			75,031	78,397

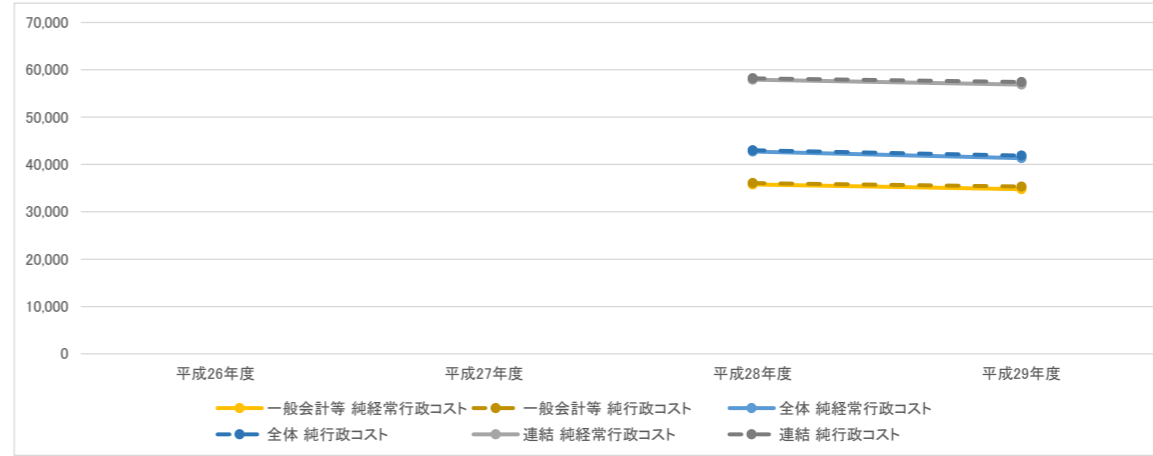


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から7,718百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少が、新たな整備による資産の取得額(1,157百万円)を上回ったこと等から6,197百万円減少した。一方、負債総額が前年度末時点から2,819百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を集中投資期間として積極的にハード整備を実施)中の地方債の発行で地方債現在高の増加は避けがたいものの、平成17年度の市町村合併から10年経ち、集中投資期間が終期に近づく事でハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、平成29年度は地方債償還額が発行額を上回った。また、地方債残高抑制のため繰上償還1,023百万円を実施しており、結果として1,272百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,793	34,785
	純行政コスト			36,075	35,356
全体	純経常行政コスト			42,737	41,339
	純行政コスト			43,021	41,887
連結	純経常行政コスト			57,926	56,883
	純行政コスト			58,210	57,440

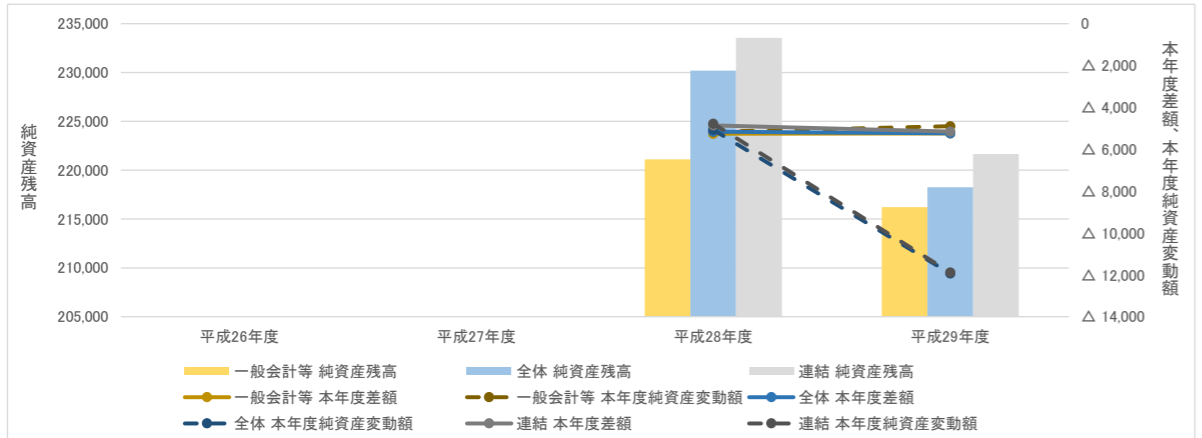


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,302百万円となり、前年度比961百万円の減少(△2.6%)となったが、その大きな要因は、退職手当引当金繰入額の変動によるもので、実質的なコスト削減とはなっていない。移転費用よりも業務費用の方が費用割合が高く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,879百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,257	△ 5,244
	本年度純資産変動額			△ 5,164	△ 4,898
	純資産残高			221,119	216,221
全体	本年度差額			△ 5,162	△ 5,239
	本年度純資産変動額			△ 5,069	△ 11,938
	純資産残高			230,191	218,253
連結	本年度差額			△ 4,861	△ 5,155
	本年度純資産変動額			△ 4,776	△ 11,888
	純資産残高			233,537	221,648

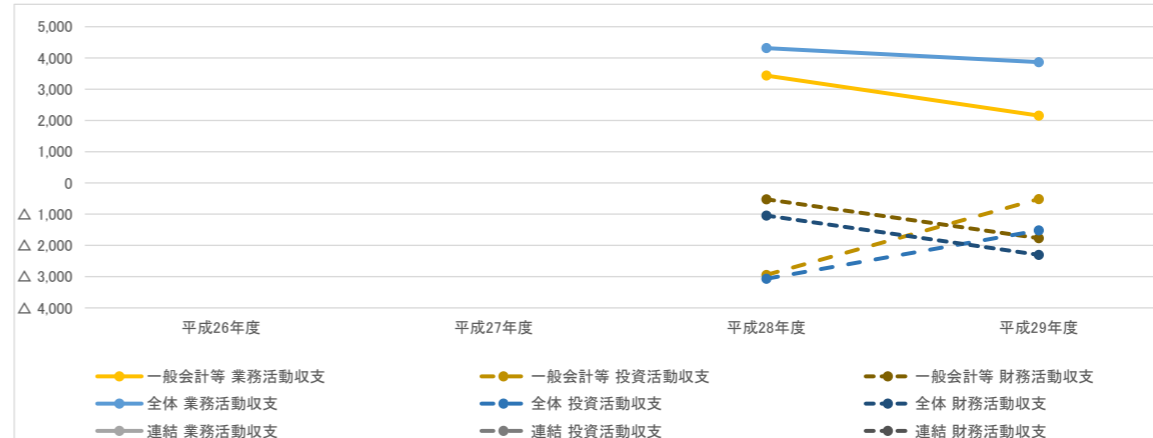


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,320百万円)が純行政コスト(35,356百万円)を下回っており、本年度差額は△5,244百万円(前年度比△13百万円)となり、純資産残高は4,898百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や、「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,436	2,155
	投資活動収支			△ 2,945	△ 515
	財務活動収支			△ 524	△ 1,769
全体	業務活動収支			4,315	3,867
	投資活動収支			△ 3,068	△ 1,520
	財務活動収支			△ 1,044	△ 2,302
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



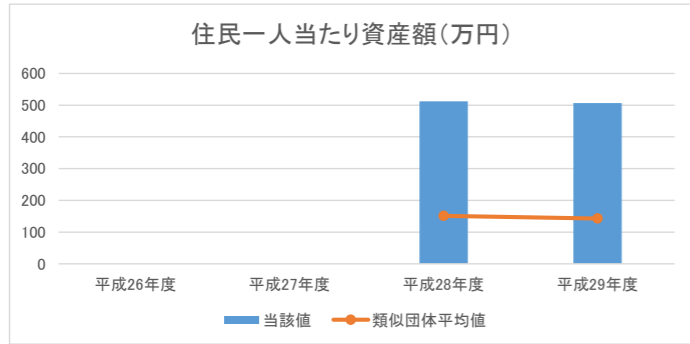
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,155百万円(前年度比△1,281百万円)であったが、投資活動収支については、前年度まで実施していた施設の長寿命化工事が終了するとともに、29年度災害復旧事業に係る財源の不足分を補うために財政調整基金を取り崩したことなどから、△515百万円(前年度比+2,430百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,769百万円(前年度比△1,245百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から129百万円減少し、487百万円となった。地方債の償還を積極的に進めているため、義務的経費の割合が高く、災害復旧費用に必要な資金は基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。行財政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を縮減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

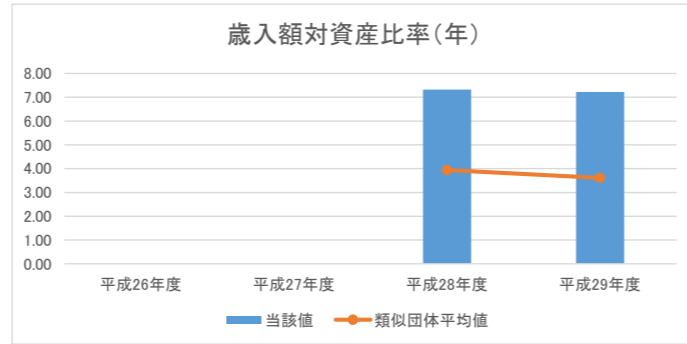
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,700,488	27,928,731
人口			56,042	55,158
当該値			512.1	506.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

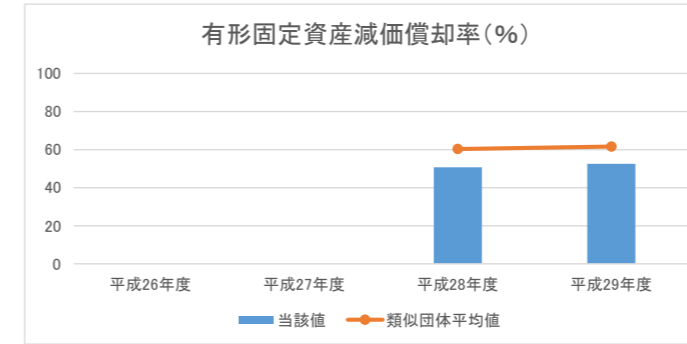
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			287,005	279,287
歳入総額			39,235	38,702
当該値			7.32	7.22
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			227,929	236,382
有形固定資産 ※1			449,146	450,655
当該値			50.7	52.5
類似団体平均値			60.3	61.6

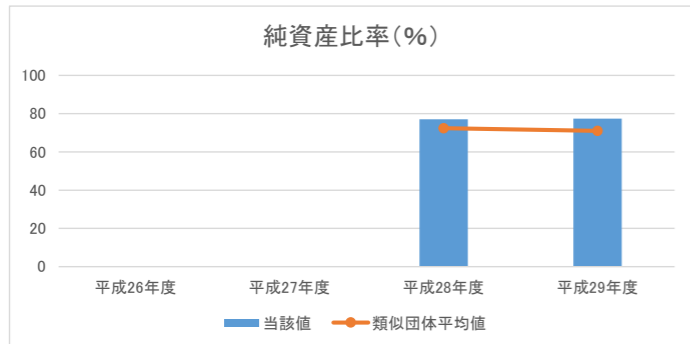
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

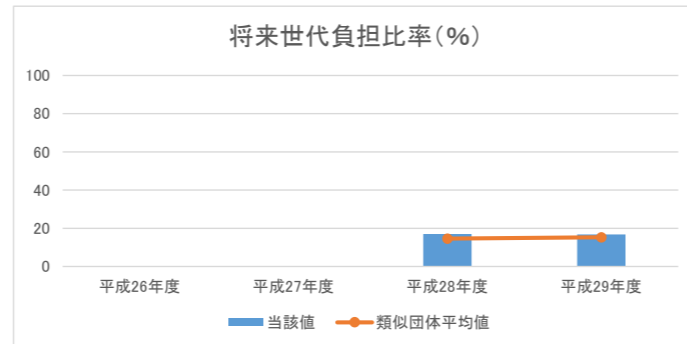
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			221,119	216,221
資産合計			287,005	279,287
当該値			77.0	77.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			44,445	42,672
有形・無形固定資産合計			261,079	254,020
当該値			17.0	16.8
類似団体平均値			14.6	15.3

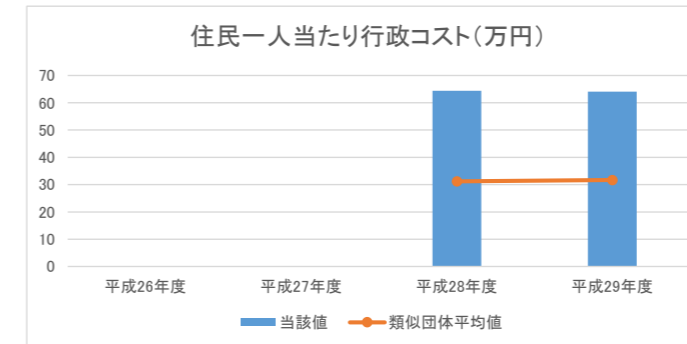
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

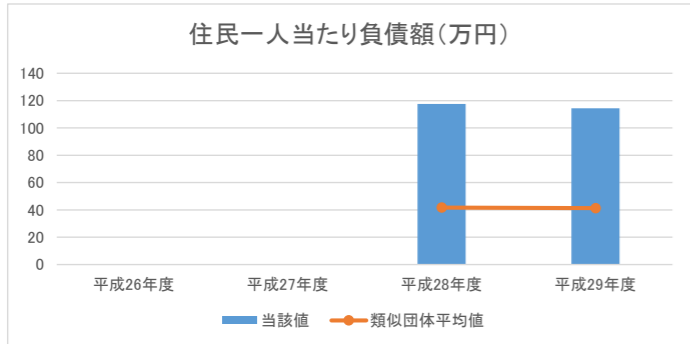
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,607,492	3,535,565
人口			56,042	55,158
当該値			64.4	64.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

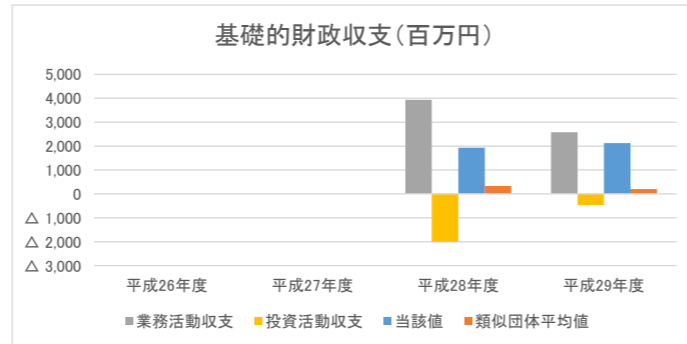
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,588,584	6,306,658
人口			56,042	55,158
当該値			117.6	114.3
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,933	2,578
投資活動収支 ※2			△ 2,000	△ 459
当該値			1,933	2,119
類似団体平均値			329.6	204.9

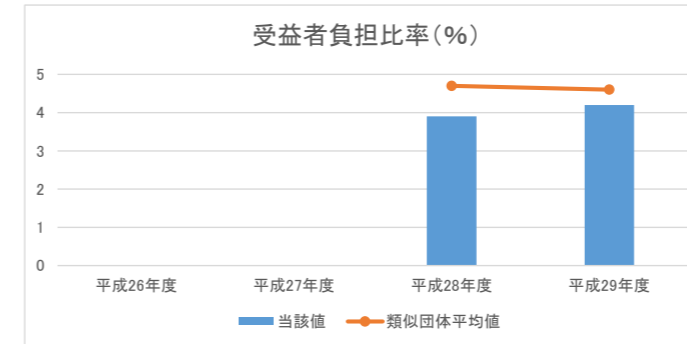
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,470	1,517
経常費用			37,263	36,302
当該値			3.9	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末時点に比べて5万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期の公共施設再配置実施計画に基づき、令和3年度までの取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末時点から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づく歳出予算の適正執行などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に、純行政コストの1/4を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。先述したとおり、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施していること、また、平成25年度及び平成29年度に発生した豪雨災害の災害復旧事業債を発行したことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+2,578百万円となっている。類似団体と比べ黒字が大きい要因の一つは、ふるさと納税に伴う寄付金収入であり、平成29年度は1,362百万円の収入があった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち減価償却費の割合が高く、特にインフラ資産にかかるものが多いため、受益者負担比率は今後増加する見込みである。社会保障給付も高い値で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行いつつ、浜田市行財政改革実施計画に基づく行財政改革により、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県出雲市

団体コード 322032

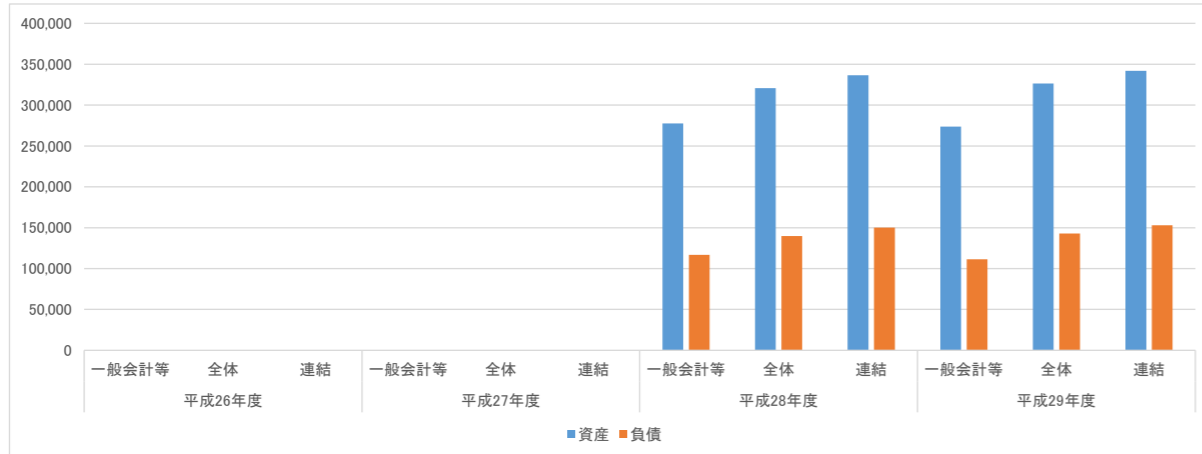
人口	175,227 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,187 人
面積	624.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,017,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	165.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			277,466	273,640
	負債			116,810	111,400
全体	資産			320,658	326,516
	負債			139,769	142,925
連結	資産			336,584	342,036
	負債			150,237	153,044

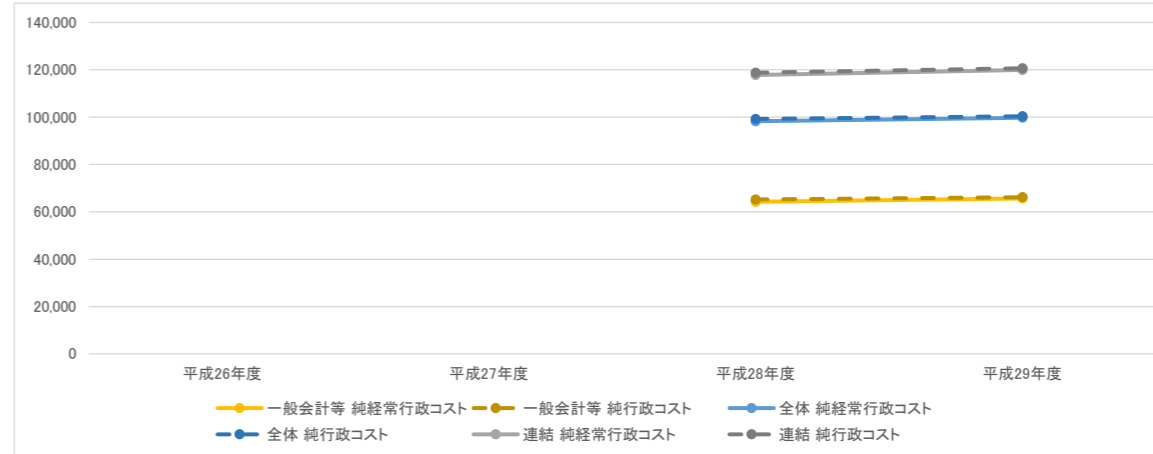


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額273,640百万円のうち有形固定資産は255,078百万円と全体の93.2%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・対前年度比較では道路、橋梁等の減価償却累計額の減の影響により、資産総額が3,826百万円の減少となり、負債総額は5,410百万円の減少となっている。
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体では、水道事業において、簡易水道事業の統合等の影響により、資産・負債ともに増となり、対前年度で資産総額が5,858百万円多くなり、負債総額も3,156百万円多くなっている。
 ・斐川水道水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においても、水道事業における簡易水道事業統合の影響により、対前年度で資産総額が5,452百万円多くなり、負債総額も2,807百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			64,261	65,646
	純行政コスト			65,236	66,184
全体	純経常行政コスト			98,287	99,745
	純行政コスト			99,250	100,399
連結	純経常行政コスト			117,825	119,961
	純行政コスト			118,807	120,676

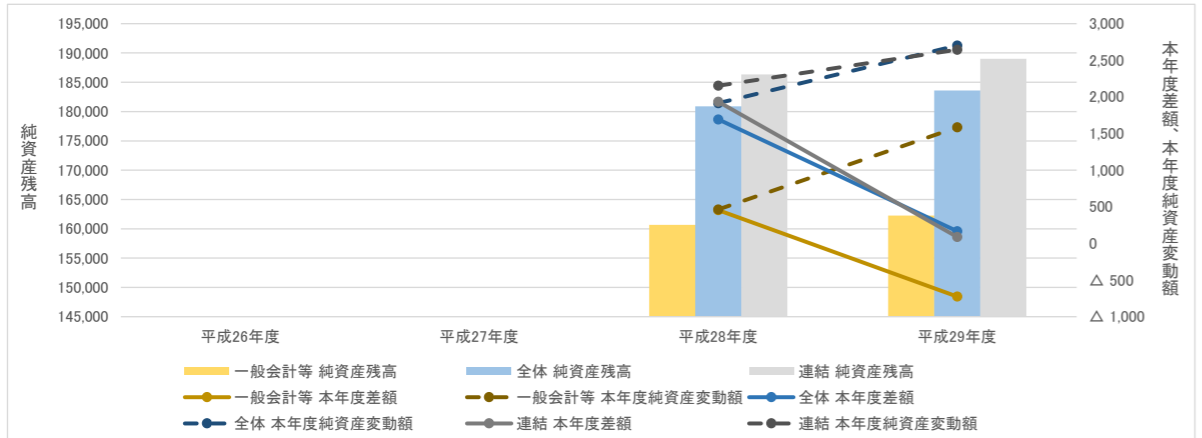


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は70,056百万円となり、前年度比2,634百万円の増加(+3.9%)となった。これは、主に斐伊川沿岸地区の国営かんがい排水事業負担金(1,651百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より1,848百万円増加しているためである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,584百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,022百万円多くなり、純行政コストは34,215百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が7,442百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等移転費用が51,401百万円多くなり、純行政コストは54,492百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			455	△725
	本年度純資産変動額			464	1,585
	純資産残高			160,655	162,240
全体	本年度差額			1,694	167
	本年度純資産変動額			1,915	2,702
	純資産残高			180,889	183,591
連結	本年度差額			1,935	89
	本年度純資産変動額			2,153	2,645
	純資産残高			186,348	188,992



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(65,459百万円)が純行政コスト(66,184百万円)を下回っており、本年度差額は▲725百万円となったものの、純資産変動額が前年度より1,121百万円増加したため、純資産残高は1,585百万円の増となった。
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が24,063百万円多くなっており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は2,702百万円の増加となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,306百万円多くなっており、本年度差額は89百万円となり、純資産残高は2,645百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,468	6,844
	投資活動収支			△2,735	△2,694
	財務活動収支			△6,513	△4,151
全体	業務活動収支			11,631	8,927
	投資活動収支			△3,254	△4,124
	財務活動収支			△7,247	△4,785
連結	業務活動収支			12,178	9,404
	投資活動収支			△3,449	△4,386
	財務活動収支			△7,408	△5,171



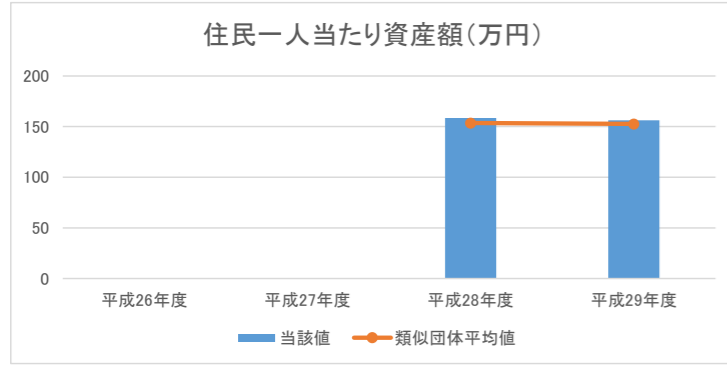
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,844百万円であったが、投資活動収支については、第三中学校校舎・屋内運動場改築や高松コミュニティセンター整備等を行ったことから、▲2,694百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と変わらず、1,394百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、財務活動収支の不足を業務活動収支の黒字で埋めている状況である。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,083百万円多い8,927百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の向山配水池等再構築事業等により、▲4,124百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,785百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、5,755百万円となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税金等収入などから、業務活動収支は一般会計等より2,560百万円多い9,404百万円となっている。投資活動収支では、斐川水道水道企業団の公共施設等整備費支出等より、▲4,386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、7,433百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

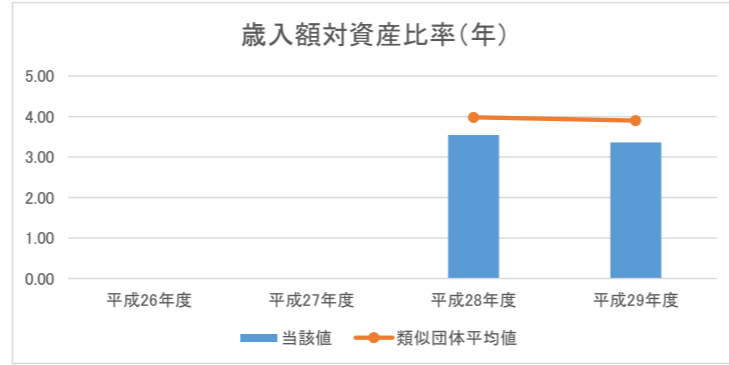
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,746,555	27,363,991
人口			174,948	175,227
当該値			158.6	156.2
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

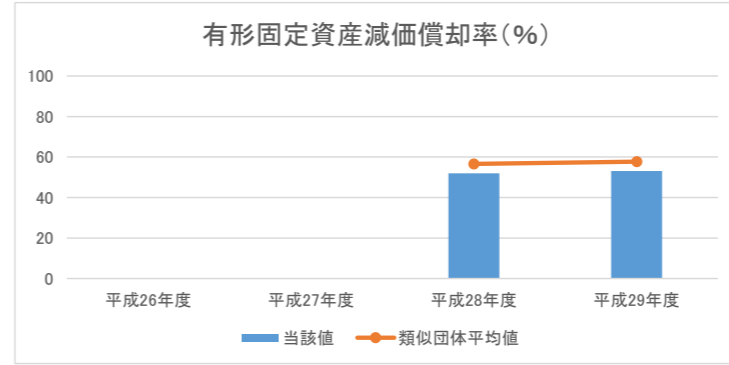
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			277,466	273,640
歳入総額			78,270	81,419
当該値			3.54	3.36
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			241,323	248,707
有形固定資産 ※1			464,896	468,047
当該値			51.9	53.1
類似団体平均値			56.6	57.7

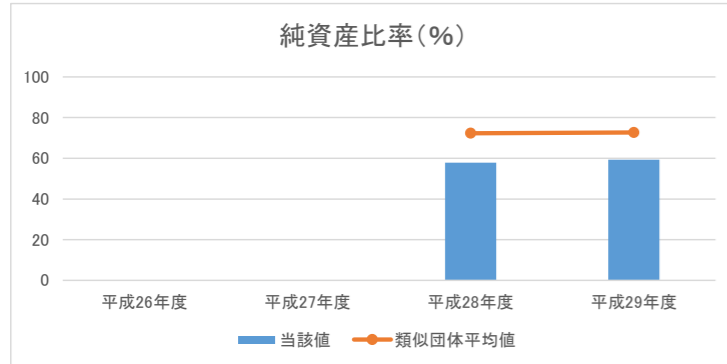
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

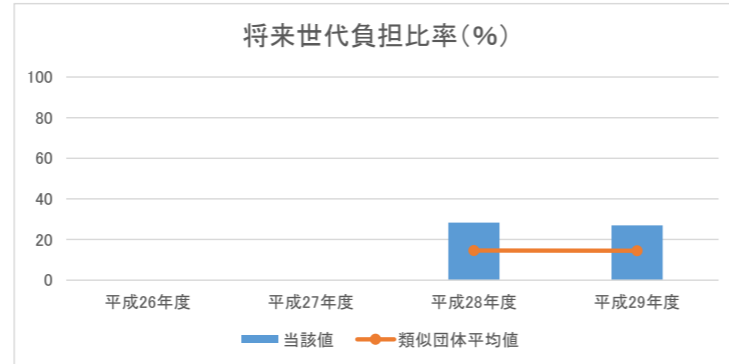
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			160,655	162,240
資産合計			277,466	273,640
当該値			57.9	59.3
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			73,182	68,856
有形・無形固定資産合計			258,963	255,123
当該値			28.3	27.0
類似団体平均値			14.6	14.5

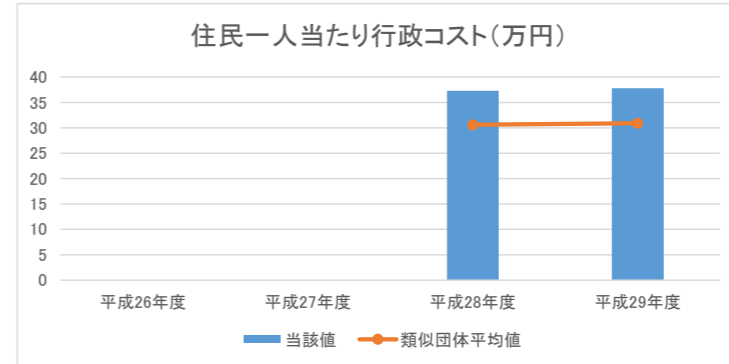
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

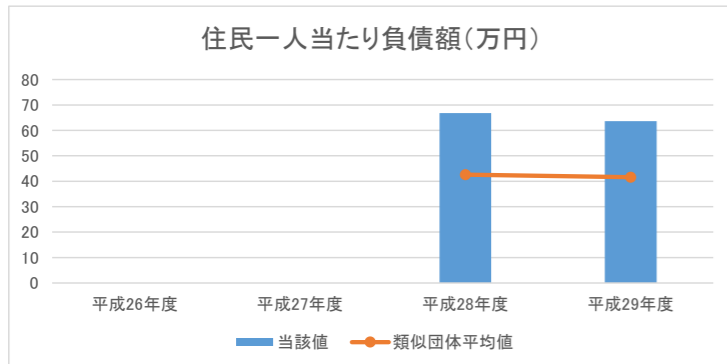
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,523,580	6,618,416
人口			174,948	175,227
当該値			37.3	37.8
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

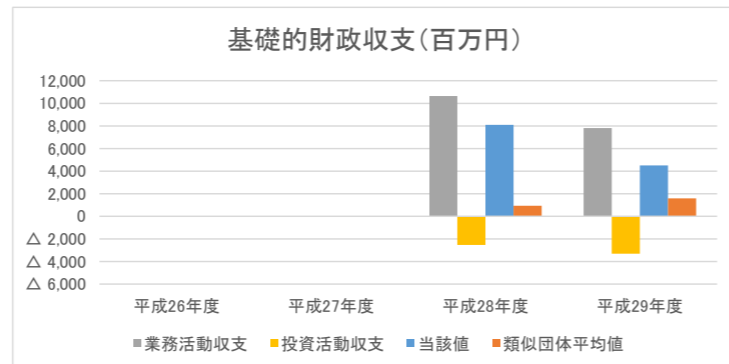
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,681,027	11,139,992
人口			174,948	175,227
当該値			66.8	63.6
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,636	7,806
投資活動収支 ※2			△ 2,539	△ 3,308
当該値			8,097	4,498
類似団体平均値			938.9	1,593.6

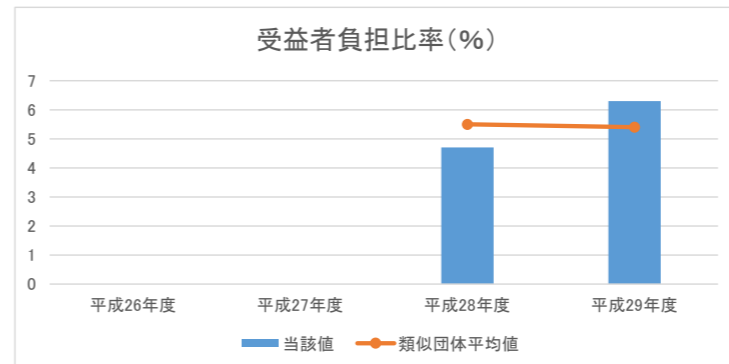
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,161	4,410
経常費用			67,422	70,056
当該値			4.7	6.3
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人あたり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、本市では平成17年の合併後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率が類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いため資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業への繰出金が多いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。
・基礎的財政収支が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方債残高の圧縮のため、この黒字で地方債を返済しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用は市域が広いためインフラ資産が多く、減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業への繰出金が多いことから対前年度比較で増加している。一方で、経常収益も増加したことから類似団体平均を上回った。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県益田市
 団体コード 322041

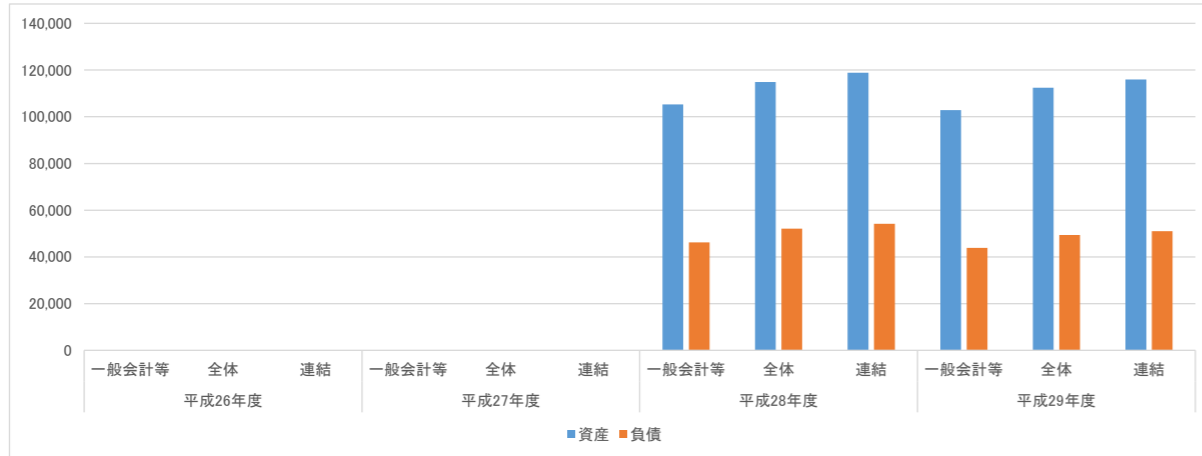
人口	47,521 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,741.277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	132.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			105,295	102,869
	負債			46,260	43,852
全体	資産			114,917	112,430
	負債			52,103	49,384
連結	資産			118,873	115,936
	負債			54,190	51,019



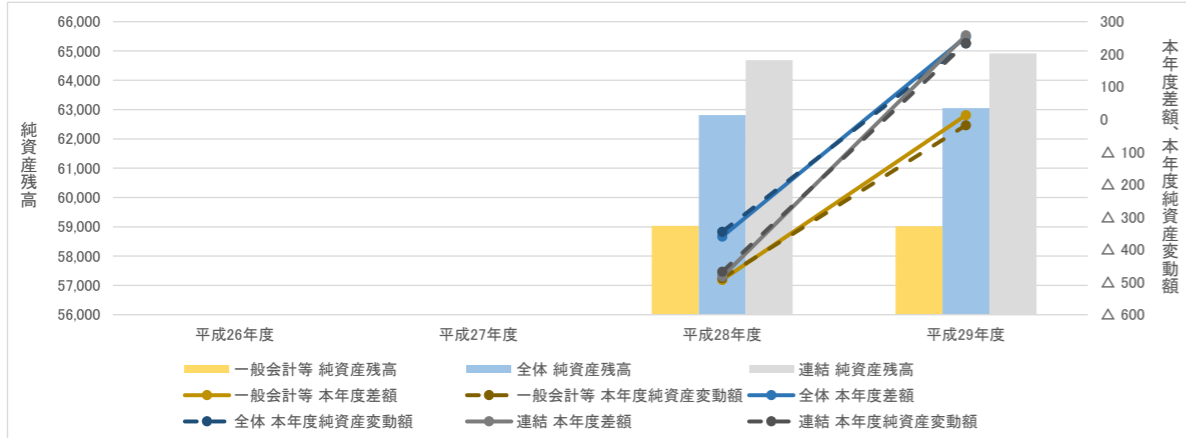
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,426百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は美都総合支所庁舎耐震化事業等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから553百万円減少し、インフラ資産については、市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が大きく上回ったため1,774百万円減少した。また、負債総額は2,408百万円の減少(△5.2%)となった。最も金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)であり、大型事業の終了などにより地方債発行額が元金償還額を下回ったことにより1,984百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、一般会計等と比較して資産総額が9,561百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより5,532百万円多くなっている。
 島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて13,067百万円多くなる一方、負債総額についても7,167百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 493	13
	本年度純資産変動額			△ 488	△ 18
全体	本年度差額			△ 360	253
	本年度純資産変動額			△ 345	233
連結	本年度差額			△ 483	258
	本年度純資産変動額			△ 468	234
	純資産残高			64,683	64,918



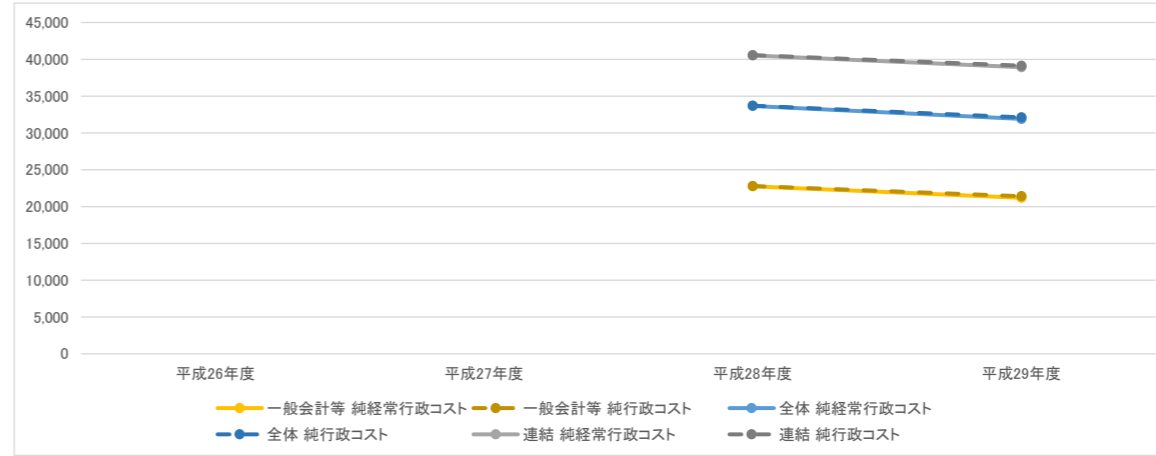
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(21,423百万円)が純行政コスト(21,410百万円)を下回ったため、本年度差額13百万円(前年度比+506百万円)となり、純資産残高は18百万円の減少となった。税、料等の収納率維持向上だけでなく、手数料等の適正化など財源の確保に努める。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,949百万円多くなっており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は233百万円の増加となった。
 連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上され、一般会計と比べて財源が17,975百万円多くなっており、本年度差額は258百万円となり、純資産残高は234百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,754	21,191
	純行政コスト			22,794	21,410
全体	純経常行政コスト			33,664	31,907
	純行政コスト			33,708	32,119
連結	純経常行政コスト			40,527	38,928
	純行政コスト			40,571	39,140



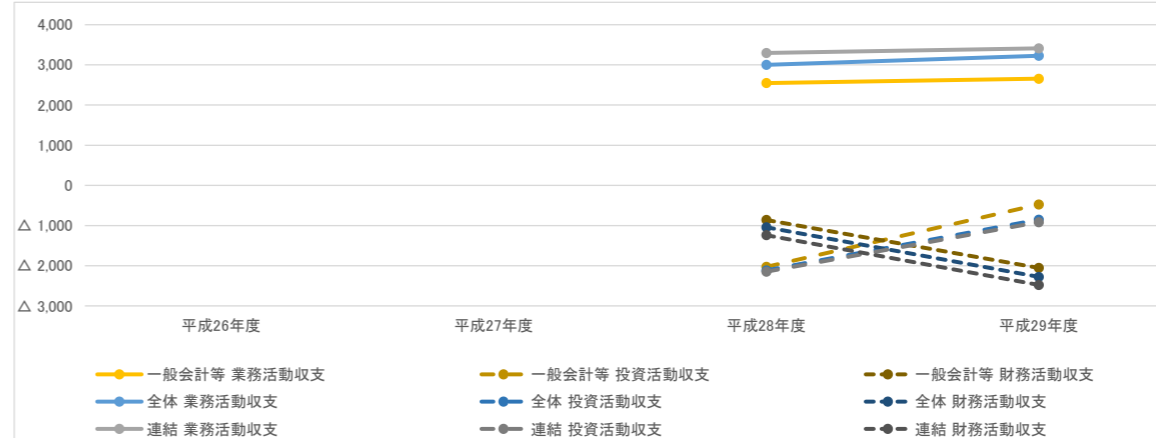
分析:

一般会計等においては、経常費用は22,549百万円となり、前年度比944百万円の減少(△4.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用が10,962百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,587百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等で6,923百万円となっており、経常費用の30.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
 全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が938百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,133百万円多くなり、純行政コストは10,709百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が16,856百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては19,422百万円の増となり、純行政コストは17,730百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,547	2,657
	投資活動収支			△ 2,029	△ 475
	財務活動収支			△ 861	△ 2,054
全体	業務活動収支			3,001	3,227
	投資活動収支			△ 2,115	△ 852
	財務活動収支			△ 1,042	△ 2,277
連結	業務活動収支			3,297	3,412
	投資活動収支			△ 2,149	△ 915
	財務活動収支			△ 1,240	△ 2,478



分析:

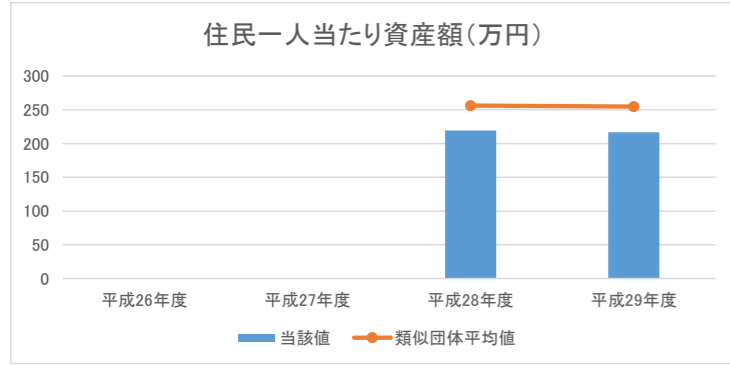
一般会計等においては、業務活動収支は2,657百万円であったが、投資活動収支については、美都総合支所庁舎耐震化事業等を行ったことから、△475百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△2,054百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より128百万円増加して542百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えているものの、地方債償還のピークが令和元年度となっており、財務活動収支のマイナスはしばらく続く見込みとなっている。
 全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計より570百万円多い3,227百万円となっている。投資活動収支では水道管橋の耐震補強工事等を行ったため△852百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△2,277百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から99百万円増加した2,290百万円となっている。
 連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より755百万円多い3,412百万円となっている。投資活動収支では高規格救急車整備等の実施により△915百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△2,478百万円となり、本年度末資金残高は前年度より20百万円多い2,548百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

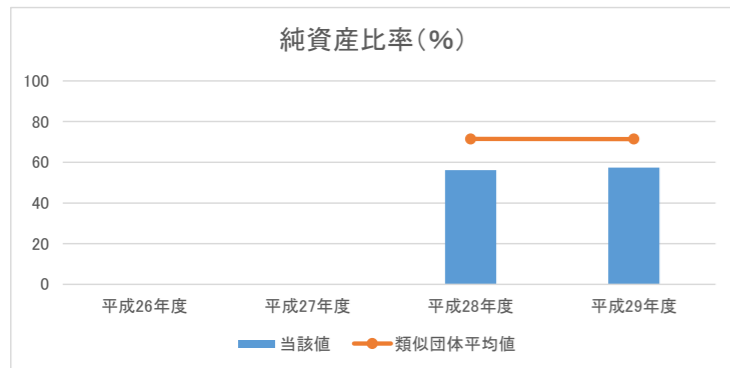
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,529,464	10,286,908
人口			48,013	47,521
当該値			219.3	216.5
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

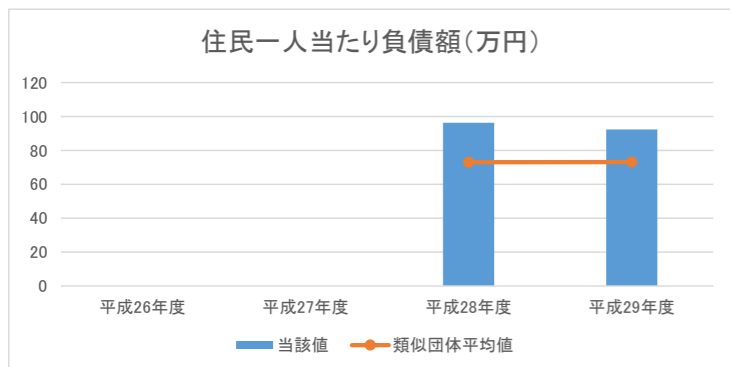
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,035	59,017
資産合計			105,295	102,869
当該値			56.1	57.4
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

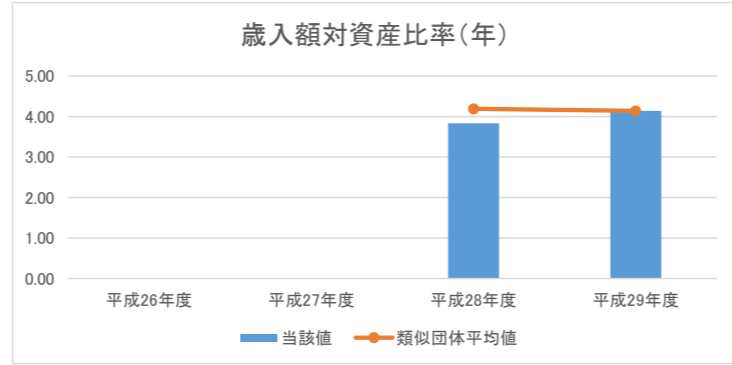
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,625,983	4,385,249
人口			48,013	47,521
当該値			96.3	92.3
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

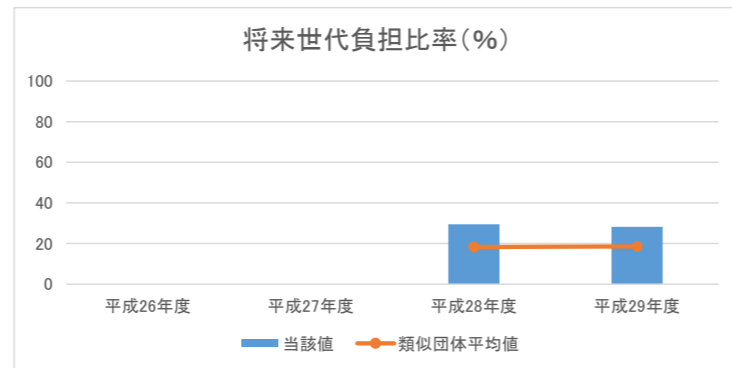
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			105,295	102,869
歳入総額			27,502	24,877
当該値			3.83	4.14
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,520	26,613
有形・無形固定資産合計			96,724	94,354
当該値			29.5	28.2
類似団体平均値			18.3	18.6

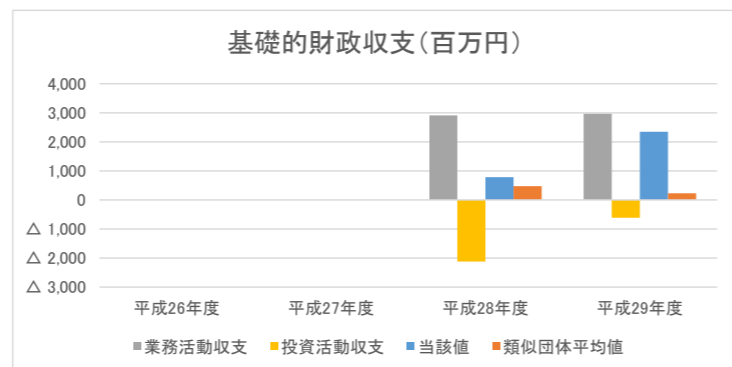
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,910	2,964
投資活動収支 ※2			△ 2,123	△ 616
当該値			787	2,348
類似団体平均値			476.6	223.8

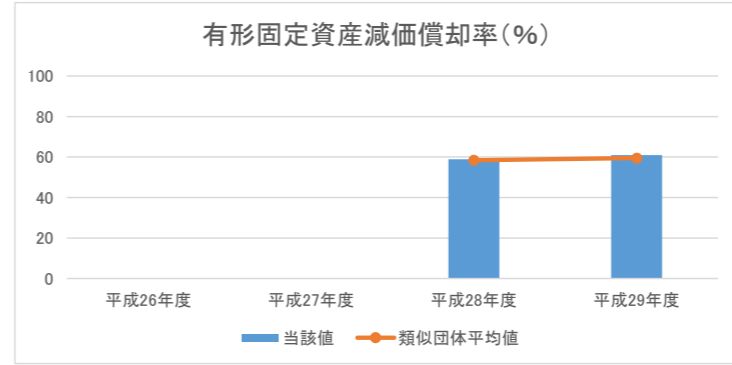
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			80,879	83,899
有形固定資産 ※1			137,216	137,719
当該値			58.9	60.9
類似団体平均値			58.4	59.5

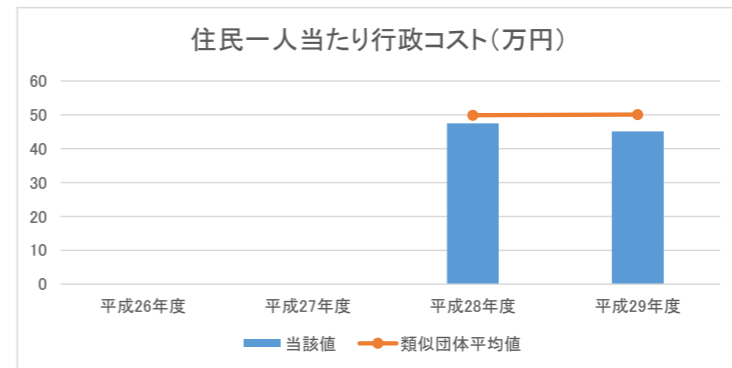
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

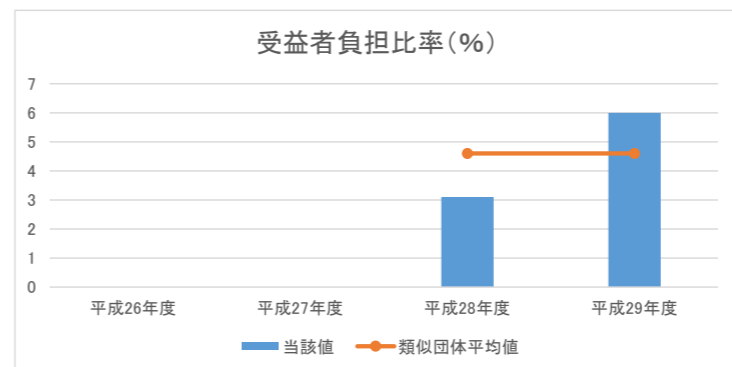
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,279,411	2,140,973
人口			48,013	47,521
当該値			47.5	45.1
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			739	1,358
経常費用			23,493	22,549
当該値			3.1	6.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準となっており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、多機能化、集約化、複合化など適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本年度は純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、前年度末時点よりも純資産残高が1.3%増加している。行財政改革実施計画に基づき、歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、学校給食センター整備等の大規模事業が終了したことにより、今後、地方債残高は減少していく見込みである。引き続き地方債の新規発行額の抑制を行い将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均をわずかに下回ってはいるものの、維持補修費を含む物件費等が経常費用の30.7%を占めており、今後、施設の老朽化が進む中で更に維持補修費が膨らむことが予想される。また、社会保障経費についても増加傾向にあるため、行財政改革実施計画に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回ってはいるが、大型事業の終了に伴い地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後も引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,348百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、美都総合支所庁舎耐震化事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度と比較し約2倍の数値となっているが、これは分子である経常収益に退職手当引当金の戻入額が含まれており、この戻入額が大幅に増加したことが要因となっている。本市では行財政改革実施計画において、使用料・手数料の適正化を掲げており、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥根県大田市

団体コード 322059

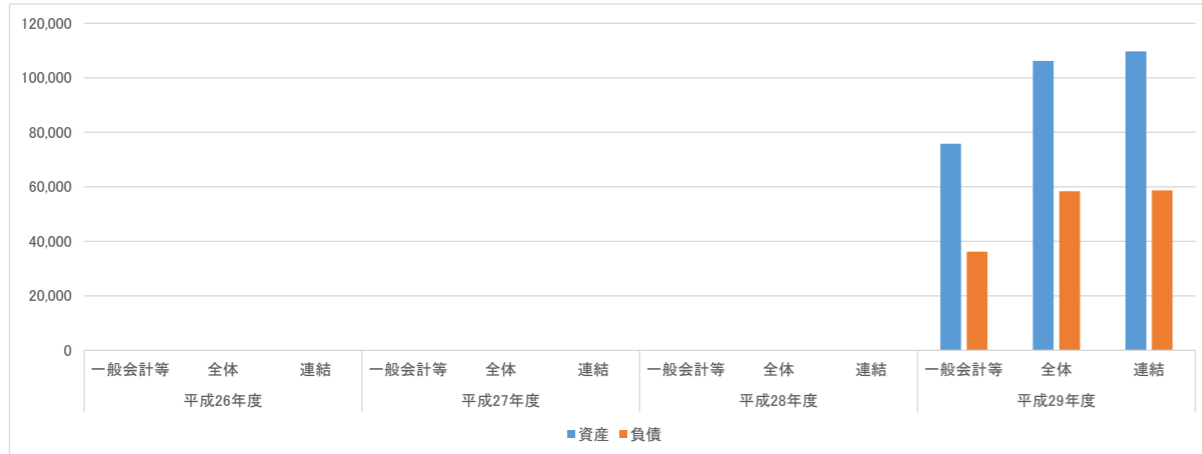
人口	35,549 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	435.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,456.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	94.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				75,796
	負債				36,178
全体	資産				106,238
	負債				58,413
連結	資産				109,684
	負債				58,669

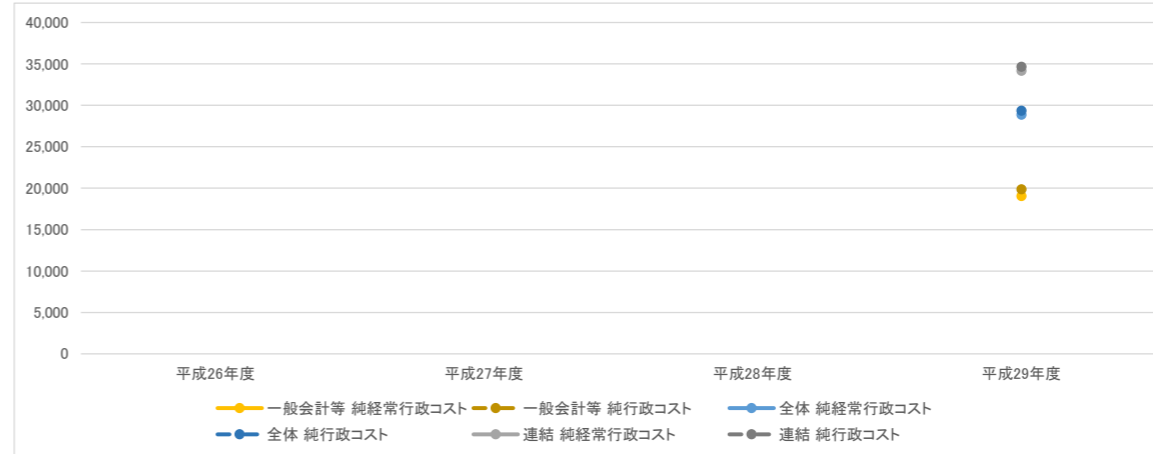


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%(62,491百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。
 水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも30,442百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、22,235百万円多くなっている。
 市土地開発公社、県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも33,888百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、22,491百万円多くなっている。(市土地開発公社については平成30年2月に解散)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				19,031
	純行政コスト				19,847
全体	純経常行政コスト				28,858
	純行政コスト				29,351
連結	純経常行政コスト				34,172
	純行政コスト				34,664

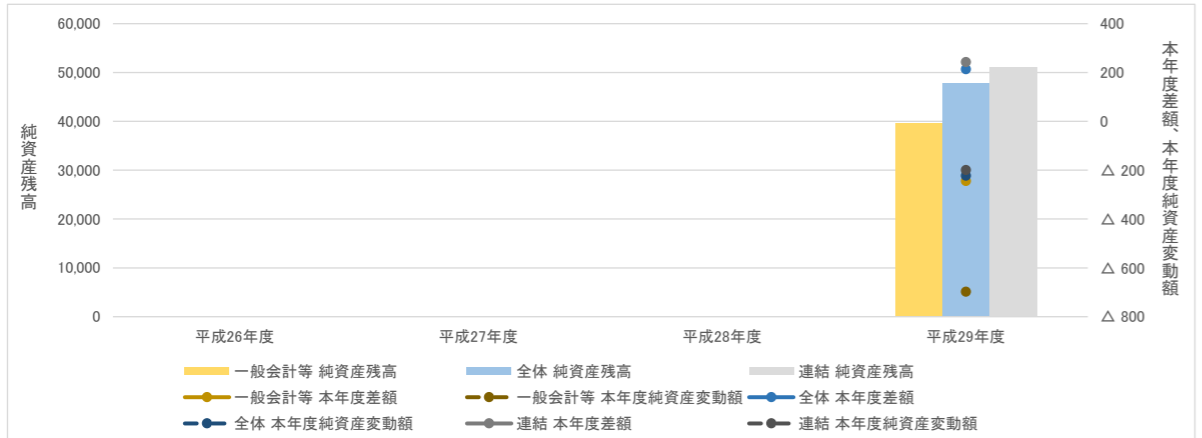


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,285百万円となり、そのうち人件費が経常費用の22.0%(4,471百万円)を占めている。近年、国の制度改正や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,680百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,481百万円多くなり、純行政コストは9,504百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,506百万円多くなっている一方、人件費が3,636百万円多くなっているなど、経常費用が20,647百万円多くなり、純行政コストは14,817百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 244
	本年度純資産変動額				△ 697
	純資産残高				39,617
全体	本年度差額				214
	本年度純資産変動額				△ 222
	純資産残高				47,825
連結	本年度差額				243
	本年度純資産変動額				△ 199
	純資産残高				51,015



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,603百万円)が純行政コスト(19,847百万円)を下回ったため、本年度差額は▲244百万円となり、純資産残高は697百万円の減少となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,961百万円多くなっており、本年度差額は214百万円となったが、その他(貸借対照表との調整)が638百万円の減少となったこと等により、純資産残高は222百万円の減少となった。
 連結では、県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,304百万円多くなっており、本年度差額は243百万円となったが、その他(貸借対照表との調整)が644百万円の減少となったこと等により、純資産残高は199百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,225
	投資活動収支				△ 104
	財務活動収支				△ 1,166
全体	業務活動収支				2,465
	投資活動収支				△ 1,037
	財務活動収支				△ 1,345
連結	業務活動収支				2,552
	投資活動収支				△ 1,139
	財務活動収支				△ 1,385



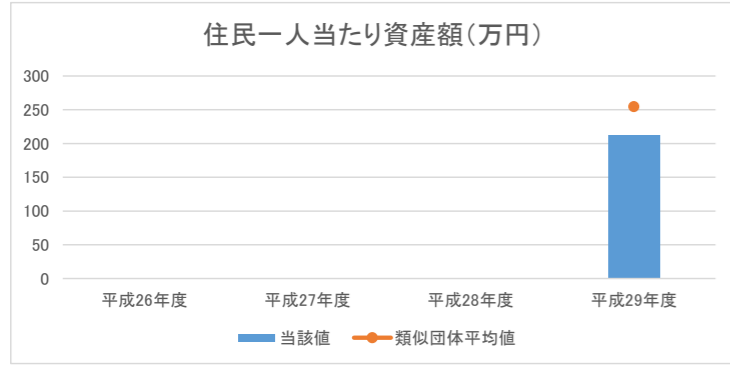
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,225百万円であったが、仁摩地区道の駅整備に係る各種調査等を行ったため、投資活動収支は▲104百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は▲1,166千円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、378千円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。
 全体では、介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,240百万円多くなっている。投資活動収支では、病院建設や下水道整備等により、▲1,037百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,345千円となっているが、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、1,439千円となった。
 連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,327百万円多くなっている。投資活動収支では、施設の修繕等により、▲1,139百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,385千円となっているが、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、2,345千円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

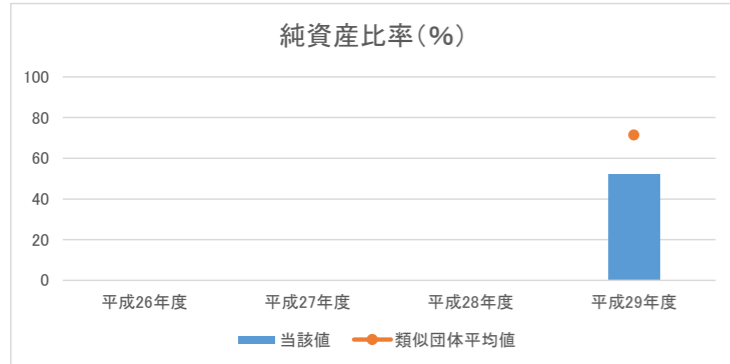
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				7,579,568
人口				35,549
当該値				213.2
類似団体平均値				254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

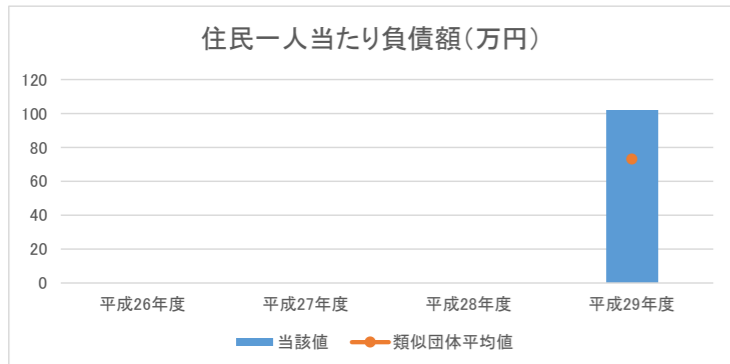
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				39,617
資産合計				75,796
当該値				52.3
類似団体平均値				71.4



4. 負債の状況

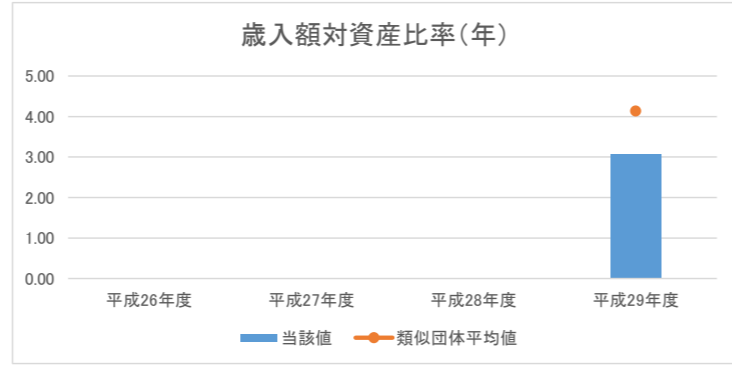
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,617,819
人口				35,549
当該値				101.8
類似団体平均値				73.1



②歳入額対資産比率(年)

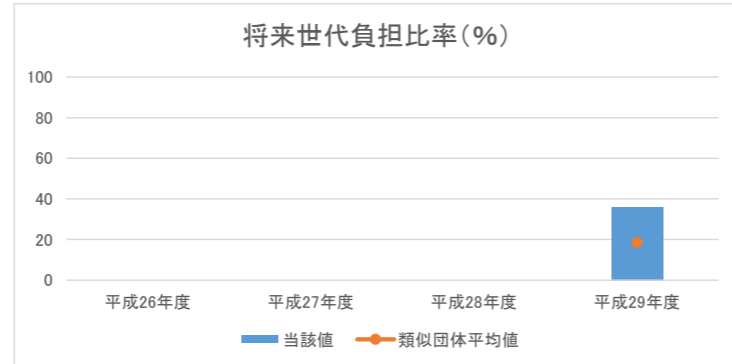
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				75,796
歳入総額				24,666
当該値				3.07
類似団体平均値				4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				22,563
有形・無形固定資産合計				62,551
当該値				36.1
類似団体平均値				18.6

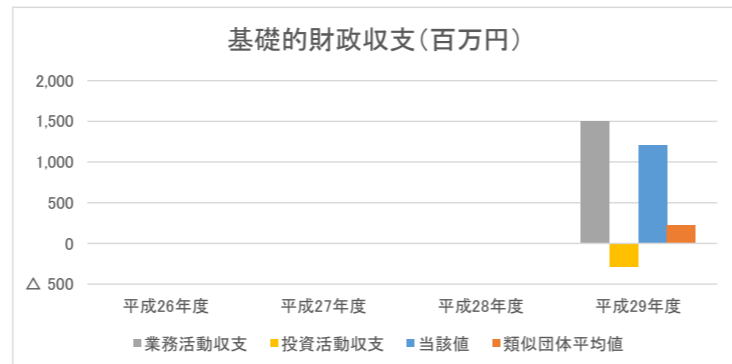
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,497
投資活動収支 ※2				△ 285
当該値				1,212
類似団体平均値				223.8

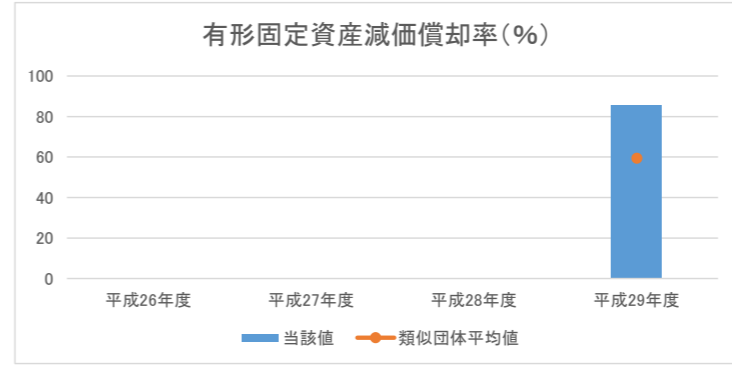
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				202,675
有形固定資産 ※1				236,046
当該値				85.9
類似団体平均値				59.5

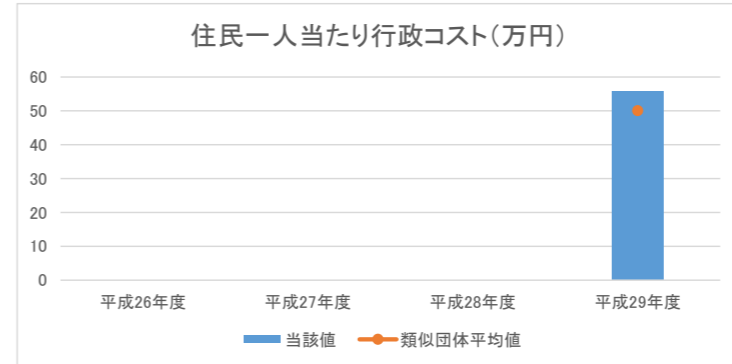
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

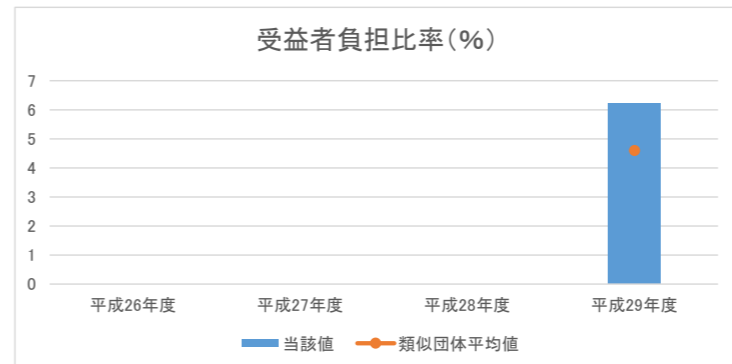
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,984,735
人口				35,549
当該値				55.8
類似団体平均値				50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,254
経常費用				20,285
当該値				6.2
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるもの等を備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていること等から、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、更に本年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度末よりも純資産高が1.7%減少している。今後、人口減少や高齢化が進展する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。近年、国の制度改革や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているものの、業務活動収支の赤字分を投資活動収支の赤字分に補てんしている状況であり、財政の硬直化が懸念されることから、国県支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成17年の市町合併以降も合併以前の経過も踏まえて旧市町の使用料を据え置いていること等が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、負担の公平性や透明性の確保に努めるとともに、平成30年度以降に使用料・手数料の見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県安来市
 団体コード 322067

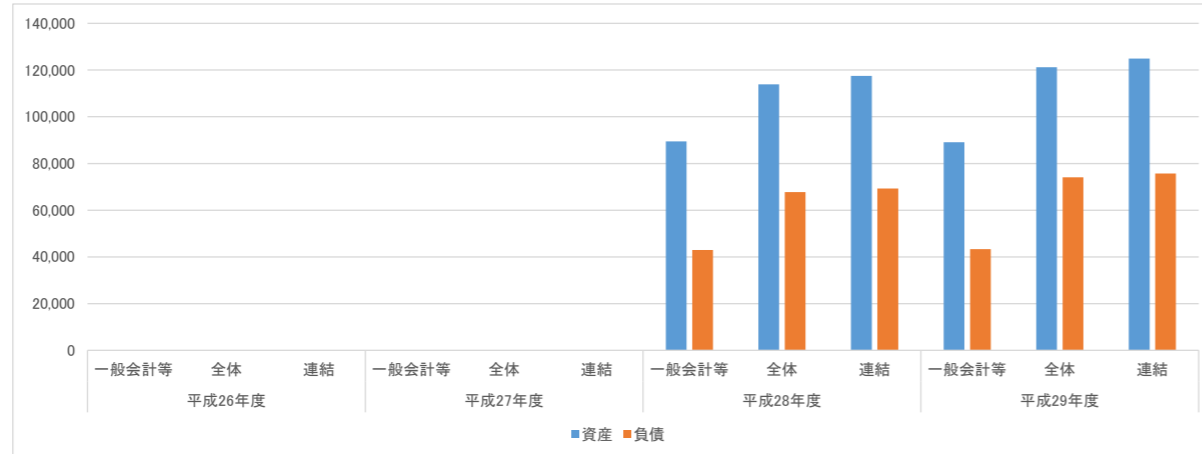
人口	39,409 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,303,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	130.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,445	89,092
	負債			42,939	43,281
全体	資産			113,847	121,217
	負債			67,720	74,094
連結	資産			117,526	124,947
	負債			69,321	75,682

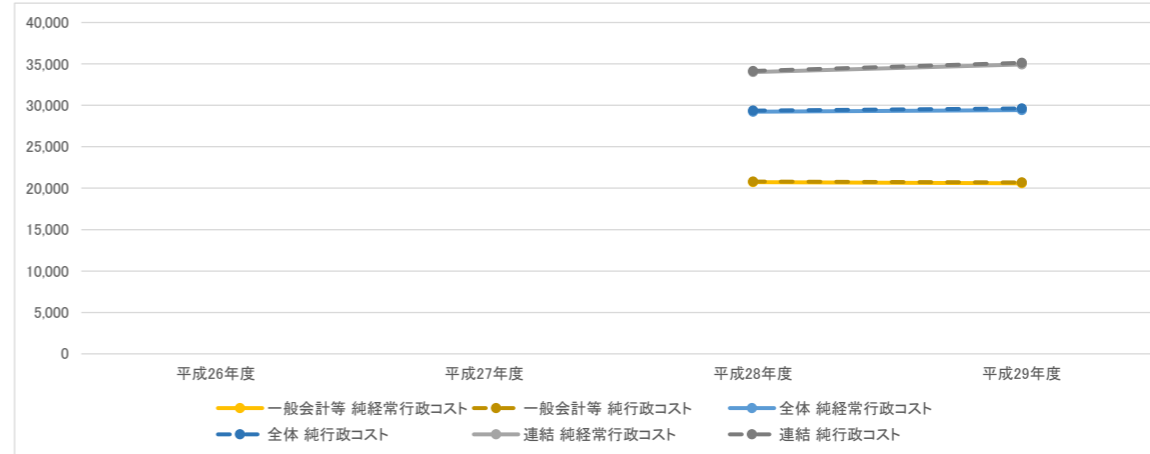


分析:
 一般会計等の資産総額が前年度と比較し353百万円減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は新庁舎、新総合文化ホール建設等の大型建設事業の完了を迎え8,267百万円増加した。一方、大型建設事業の完了に伴い建設仮勘定は6,919百万円減少し、インフラ資産の減価償却による減少や、基金を1,000百万円取崩したこともあり資産全体は期首より減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,730	20,589
	純行政コスト			20,802	20,697
全体	純経常行政コスト			29,232	29,424
	純行政コスト			29,364	29,629
連結	純経常行政コスト			34,015	34,936
	純行政コスト			34,153	35,136

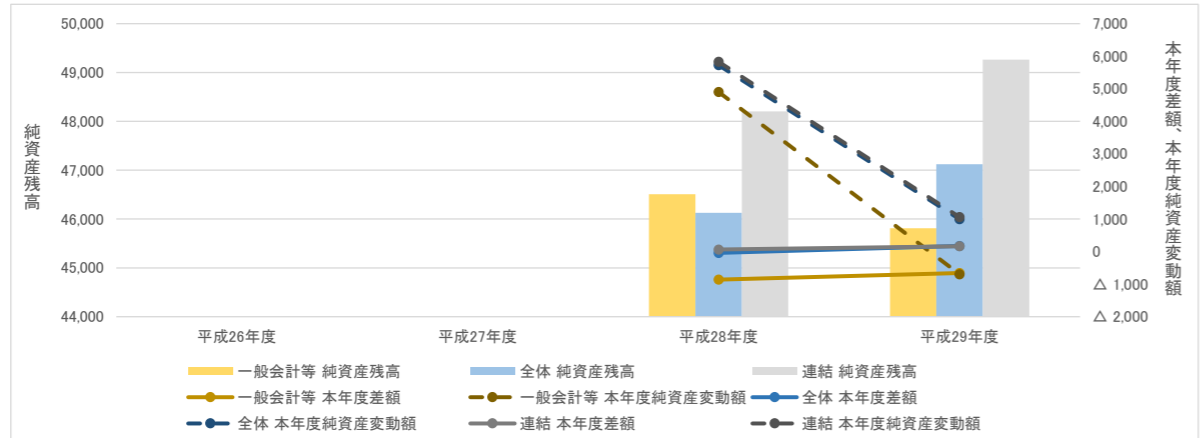


分析:
 一般会計等において、経常費用が前年度と比較し529百万円の増となった。平成29年度に竣工した新庁舎の備品購入、新総合文化ホールの備品購入と指定管理委託料の発生による物件費の増加が主な要因である。今後は減価償却費の計上、公共施設等の維持管理業務による物件費等の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 861	△ 658
	本年度純資産変動額			4,901	△ 695
	純資産残高			46,506	45,811
全体	本年度差額			△ 40	174
	本年度純資産変動額			5,725	996
	純資産残高			46,127	47,123
連結	本年度差額			64	163
	本年度純資産変動額			5,829	1,060
	純資産残高			48,204	49,265

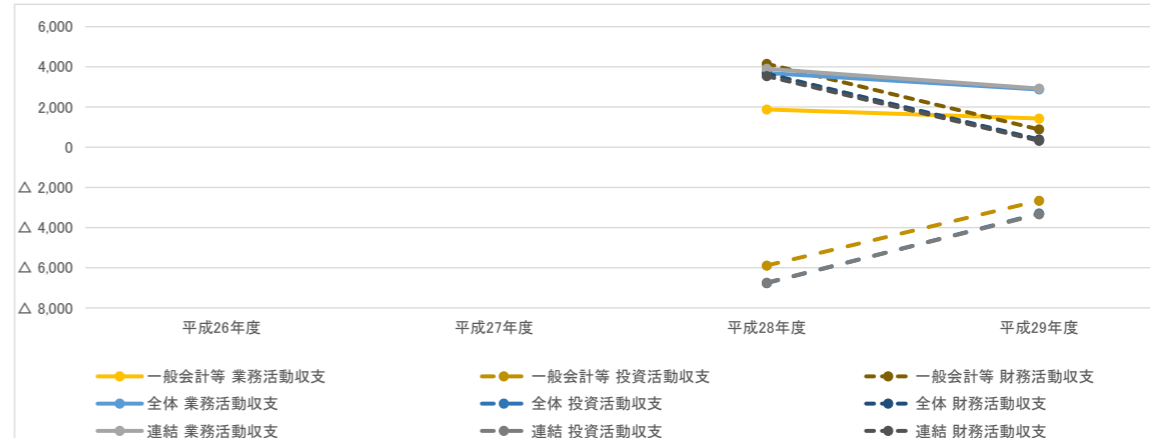


分析:
 一般会計等において、本年度純資産変動額が前年度と比較し5,596百万円の減少となった。これは、前年度は大規模な農道の移管があり無償所管換が増加したためであったが、今年度は大規模な無償所管換等は無く純資産残高は△695百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,881	1,431
	投資活動収支			△ 5,892	△ 2,662
	財務活動収支			4,154	884
全体	業務活動収支			3,697	2,873
	投資活動収支			△ 6,766	△ 3,303
	財務活動収支			3,664	384
連結	業務活動収支			3,906	2,923
	投資活動収支			△ 6,745	△ 3,338
	財務活動収支			3,538	320



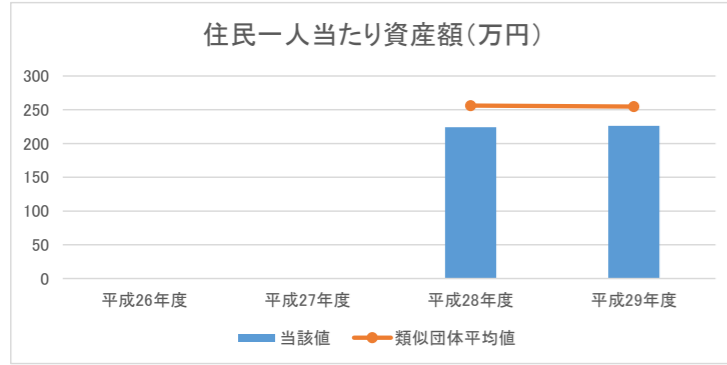
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は新庁舎等の大規模事業による物件費が増加し前年より450百万円減少した。投資活動収支は大型建設事業が完了を迎えたことによる公共施設等整備費支出が大きく減少したため前年度と比較して3,230百万円の増となった。財務活動収支では、前年度と比較して地方債発行収入が減少したため3,270百万円の減少となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

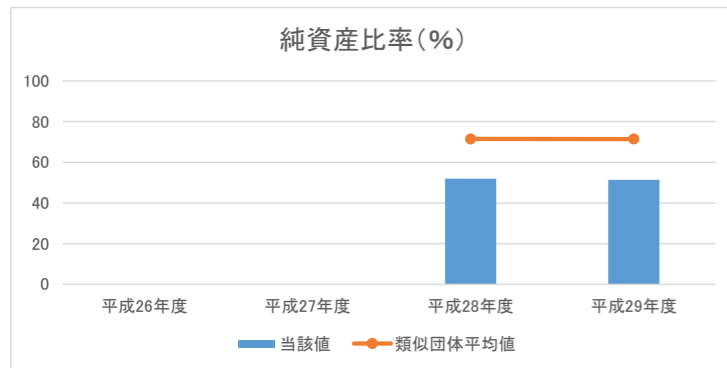
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,944,548	8,909,201
人口			39,935	39,409
当該値			224.0	226.1
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

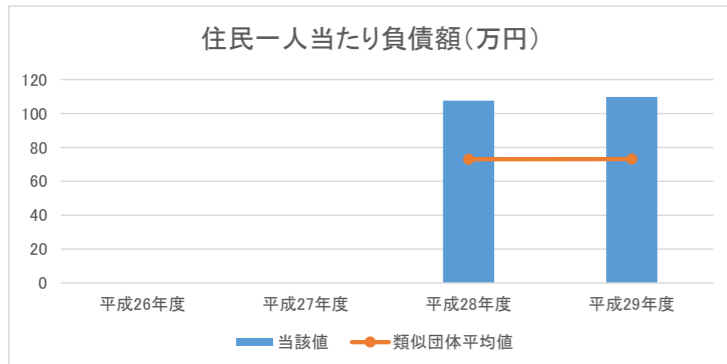
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,506	45,811
資産合計			89,445	89,092
当該値			52.0	51.4
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

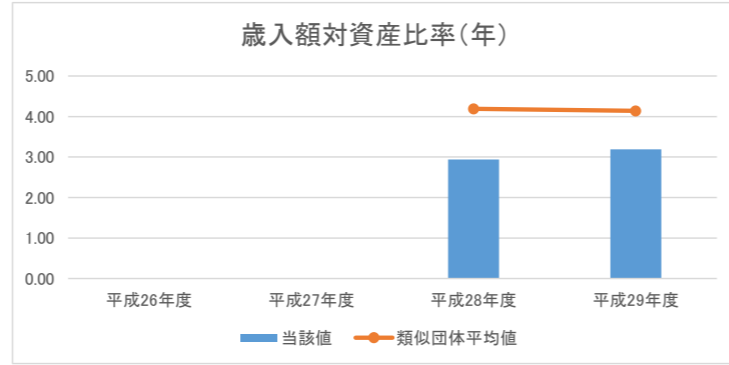
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,293,931	4,328,061
人口			39,935	39,409
当該値			107.5	109.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

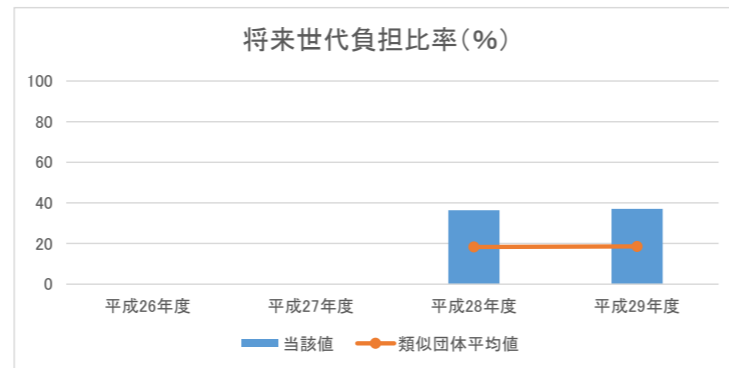
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,445	89,092
歳入総額			30,440	27,910
当該値			2.94	3.19
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,464	29,417
有形・無形固定資産合計			78,168	79,205
当該値			36.4	37.1
類似団体平均値			18.3	18.6

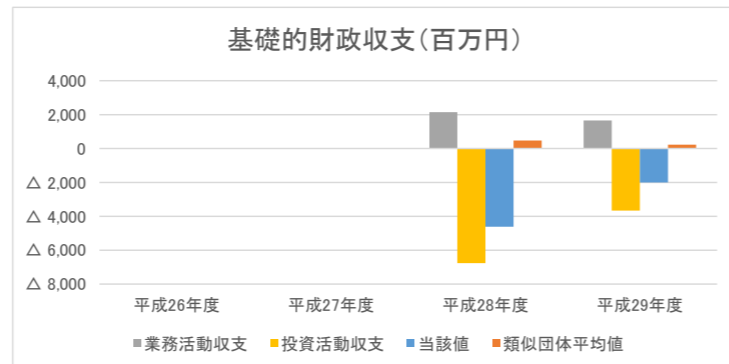
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,149	1,660
投資活動収支 ※2			△ 6,758	△ 3,662
当該値			△ 4,609	△ 2,002
類似団体平均値			476.6	223.8

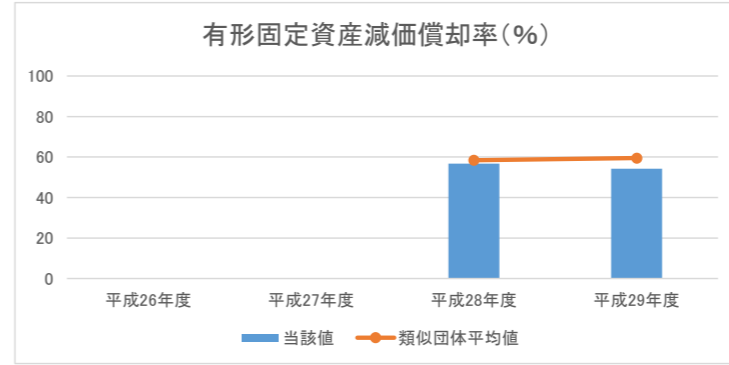
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,619	67,942
有形固定資産 ※1			115,826	125,453
当該値			56.7	54.2
類似団体平均値			58.4	59.5

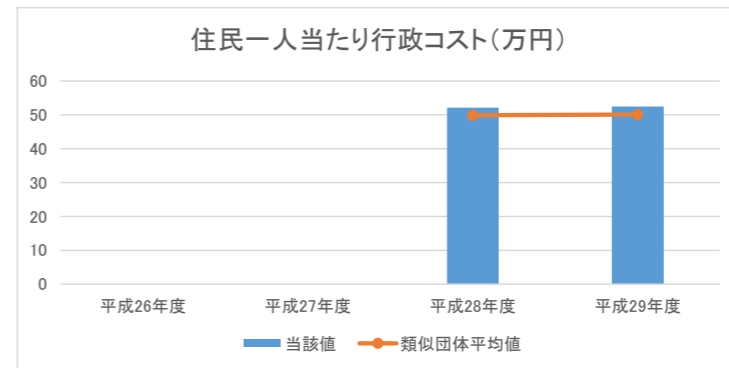
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

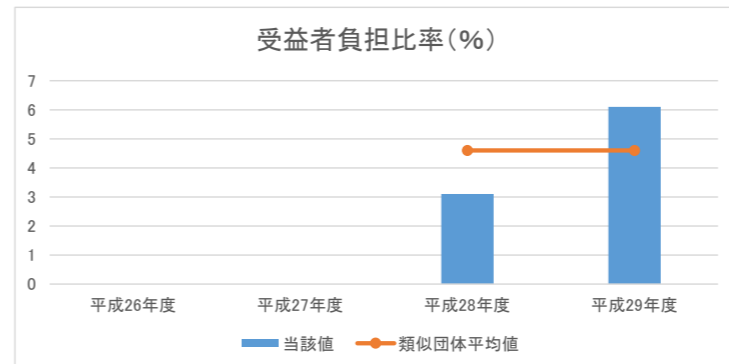
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,080,193	2,069,708
人口			39,935	39,409
当該値			52.1	52.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			659	1,330
経常費用			21,390	21,919
当該値			3.1	6.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度に新庁舎、新総合文化ホールの大規模建設事業による建物・工作物が完成したことにより有形固定資産減価償却率は前年より2.5%減少した。一方、大規模建設事業の完了により今年度の地方債の発行額は減少したため、歳入額対資産比率は増加した。

(有形固定資産減価償却率の算定方法の違い)
安来市では平成29年度の有形固定資産減価償却率を53.1%と公表している。土地等の非償却資産の算定において、物品の金額、減価償却累計額を除外して算出。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。平成24年度以降実施してきた大規模建設事業による地方債借入と資産の増加による影響が大きく、昨年より比率も増加している。今後は計画的な地方債発行に努める。

(将来世代負担比率の計算方法の違い)
安来市では将来世代負担比率を48.6%と公表している。地方債残高の算定において、特例地方債の残高を含めて算出。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回り前年よりも増加している。経常費用に占める人件費と物件費が増加したことが数値に影響を与えている。今後は公共施設等の維持管理業務の見直しによる物件費の抑制を図るが、年々人口も減少していることから数値は横ばい又は増加傾向にある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、依然としてマイナスではあるものの、昨年と比較して2,607百万円の増加となった。大型事業の完了に伴い投資活動収支が改善した影響が大きく、今後数値は改善傾向にある。

(基礎的財政収支の計算方法の違い)
安来市では基礎的財政収支を▲1,002百万円と公表している。投資活動収支の算出において、基金積立金支出及び基金取崩収入を除かず算出。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度の2倍となっているが、これは受益者負担等を増加したものではなく、退職手当引当金繰入額の仕訳方法が要因である。
退職手当組合に加入している場合の退職手当引当金繰入額の仕訳は、前年度の退職手当引当金と比較、減少した場合は差額を経常収益に、増加した場合は差額を経常費用に仕訳を行う。
平成28年度は前年度より増加したため差額を経常費用に計上したが、平成29年度は前年度より減少したため、差額の564百万円を経常収益に計上している。そのため経常収益と受益者負担比率が増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市

団体コード 322075

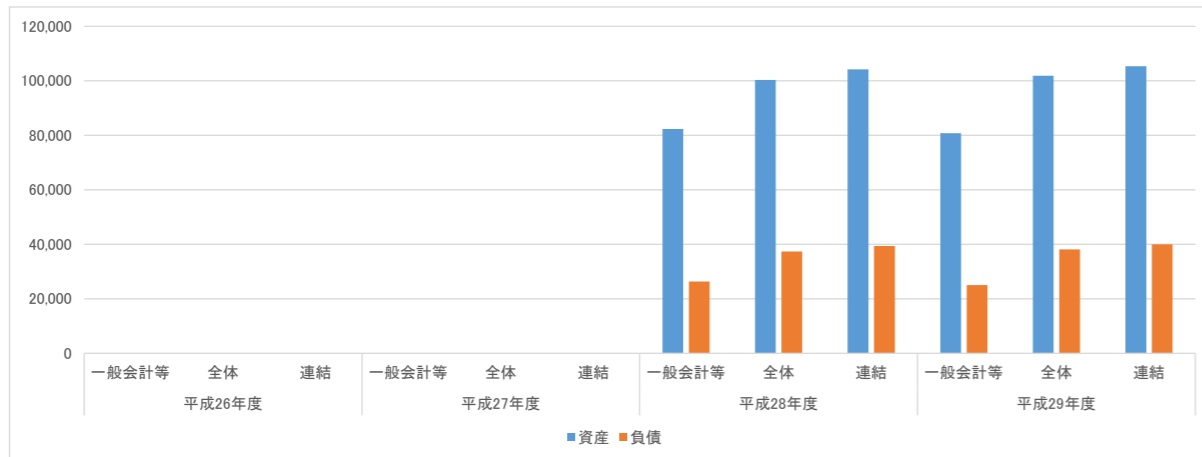
人口	23,944 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,773.757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	119.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			82,346	80,810
	負債			26,370	25,061
全体	資産			100,364	101,847
	負債			37,344	38,130
連結	資産			104,206	105,400
	負債			39,365	39,993

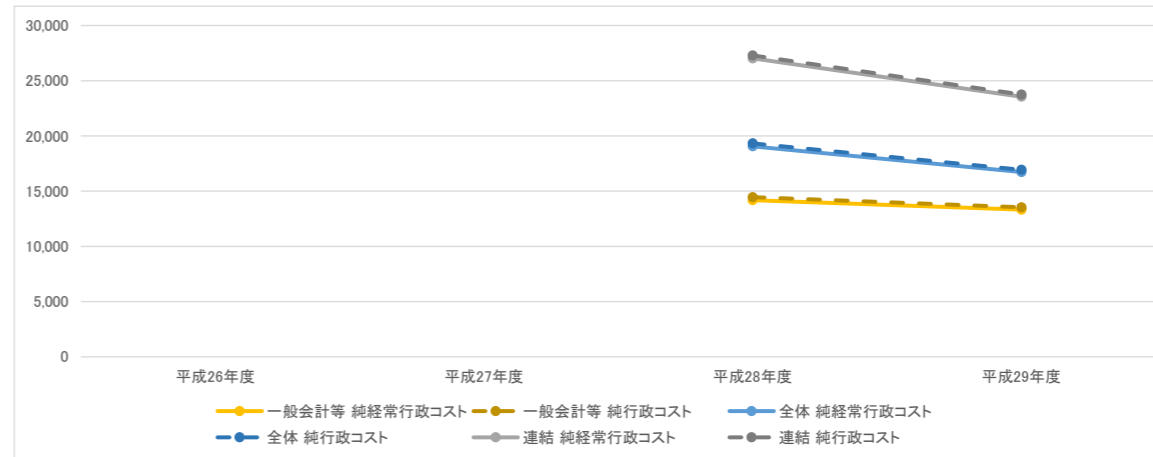


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,536百万円の減少(△1.9%)となった。有形固定資産については、資産の追加は大規模事業がなかったことから微増であったが、未利用施設の解体や資産の老朽化に伴う減価償却による資産減少が大きく影響し前年度末から2,031百万円減少した。基金については、今後公債費が増加されることが見込まれるために減債基金への積立を行うなどしたため、前年度末より302百万円増加した。
 負債においては、大規模事業がなかったことから地方債発行を抑えたことに加え、平成25年度の災害復旧事業に係る地方債の償還額が始まっていることにより、地方債償還額が発行額を上回り、固定負債が減少したことから負債総額は前年度末から1,309百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,186	13,330
	純行政コスト			14,460	13,545
全体	純経常行政コスト			19,058	16,737
	純行政コスト			19,329	16,941
連結	純経常行政コスト			27,027	23,553
	純行政コスト			27,297	23,756

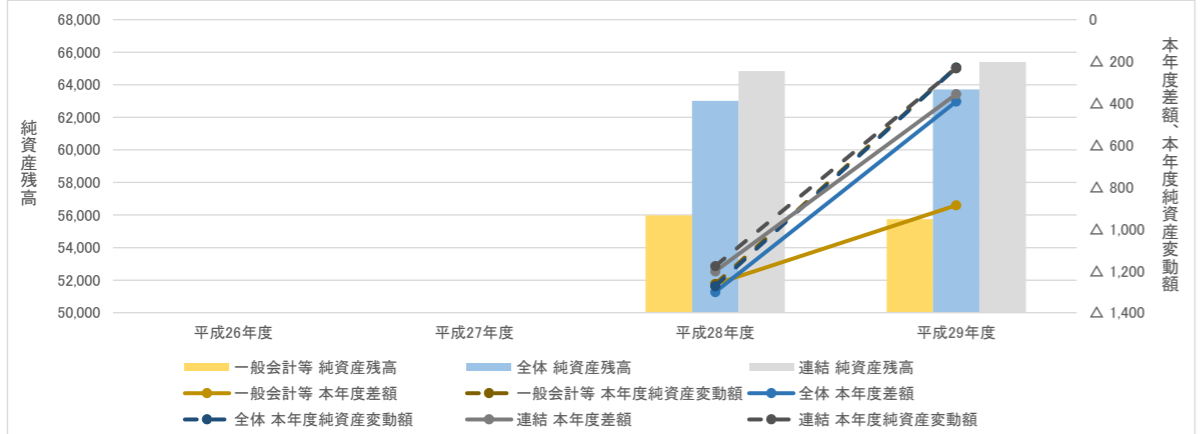


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,163百万円となり、前年比623百万円の減少(△4.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,853百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,310百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年に比べ、認定こども園建設に係る補助金の支出があり補助金等が増加したが、基幹系システムの再構築業務が終了したこと等で物件費等が減少したことに合わせて、定年退職者の増加に伴う再任用職員への移行等により人件費も減少し業務費用が減少したことが大きく影響している。経常収益は、三江線廃線に伴う代替交通対策として収入があり本年度は一時的に増加したものの来年度以降は平年並みに戻るため、純経常行政コストは増加に転じることが見込まれる。
 今後の社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,263	△ 887
	本年度純資産変動額			△ 1,263	△ 228
	純資産残高			55,976	55,749
全体	本年度差額			△ 1,301	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 1,273	△ 229
	純資産残高			63,019	63,717
連結	本年度差額			△ 1,202	△ 356
	本年度純資産変動額			△ 1,177	△ 232
	純資産残高			64,841	65,407

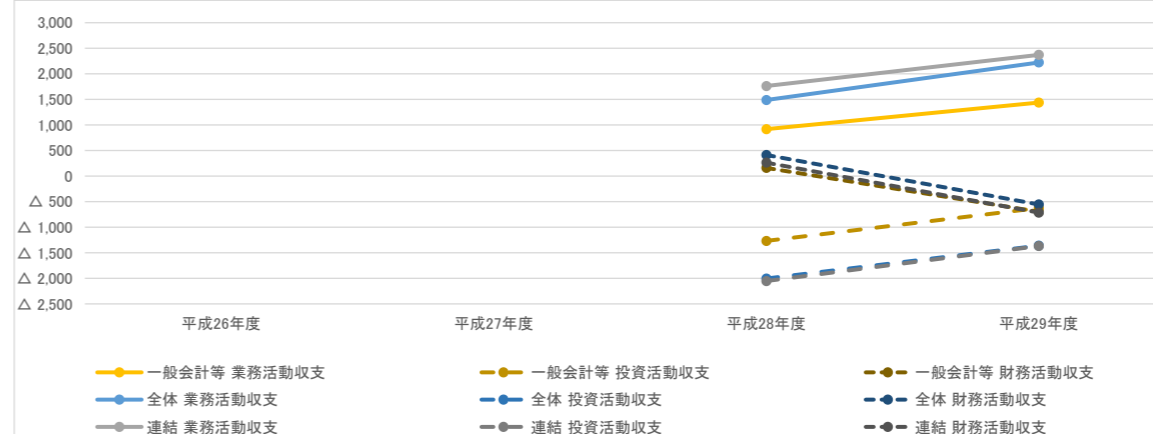


分析:
 一般会計等においては、財政等の財源(12,658百万円)が純行政コスト(13,545百万円)を下回っており、本年度差額は△887百万円(前年比+376百万円)となった。前年の純資産残高の調整を行ったため、本年度末の純資産残高は228百万円の減少となった。財源面では、大規模事業の減少により、国県等補助金が減少しており、来年度以降も減少傾向に、地方税については、徴収率98.2%と高水準となっており、増加があまり見込めないため、純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			918	1,438
	投資活動収支			△ 1,268	△ 625
	財務活動収支			160	△ 698
全体	業務活動収支			1,488	2,222
	投資活動収支			△ 2,004	△ 1,361
	財務活動収支			413	△ 555
連結	業務活動収支			1,762	2,371
	投資活動収支			△ 2,053	△ 1,369
	財務活動収支			263	△ 714



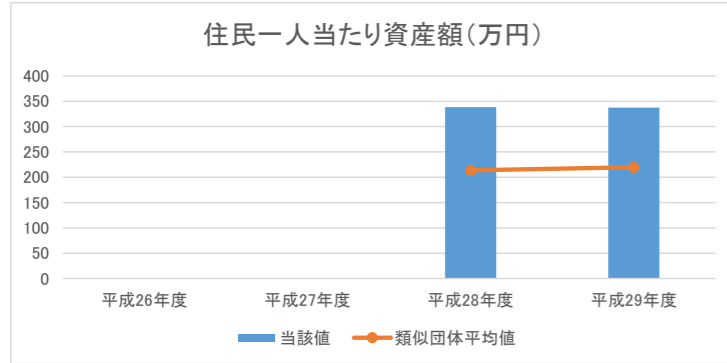
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,438百万円であったが、投資活動収支については、大規模事業の終了により公共施設等整備費支出が減少したことにより△625百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△698百万円となった。そのため、本年度資金収支額が115百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より増加し619百万円となった。今後、庁舎建設事業の実施による起債発行により一時的に財務活動収支が大きく増加するものの、償還が始まることから財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

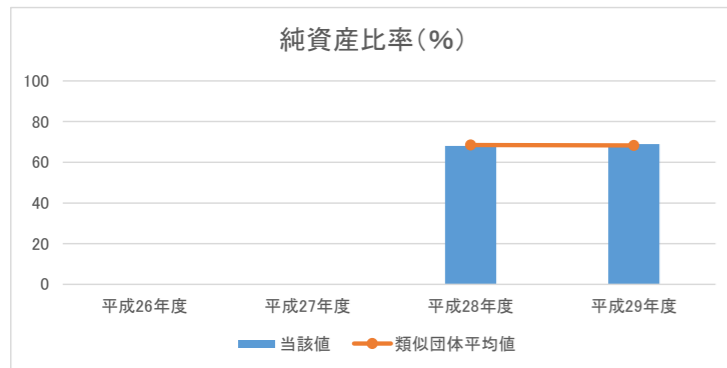
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,234,609	8,081,000
人口			24,319	23,944
当該値			338.6	337.5
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

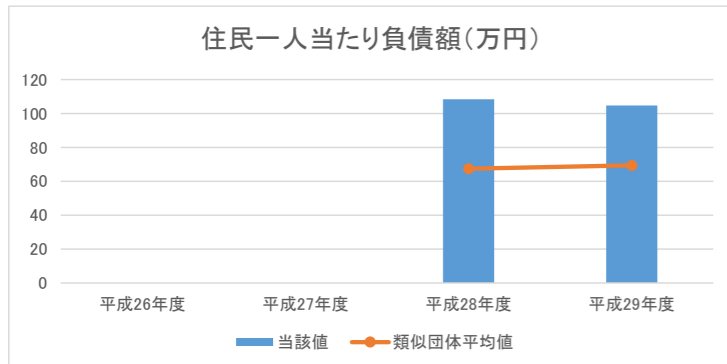
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,976	55,749
資産合計			82,346	80,810
当該値			68.0	69.0
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

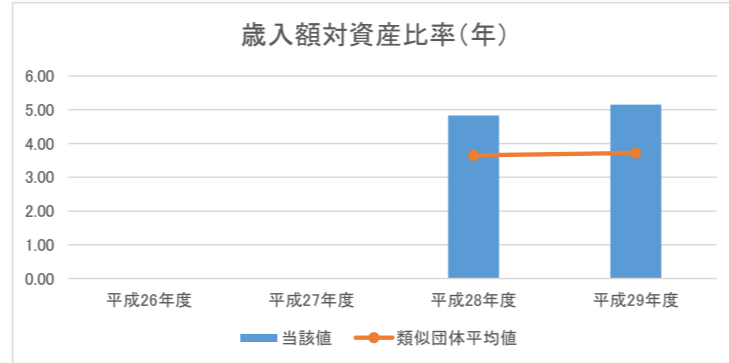
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,636,980	2,506,148
人口			24,319	23,944
当該値			108.4	104.7
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

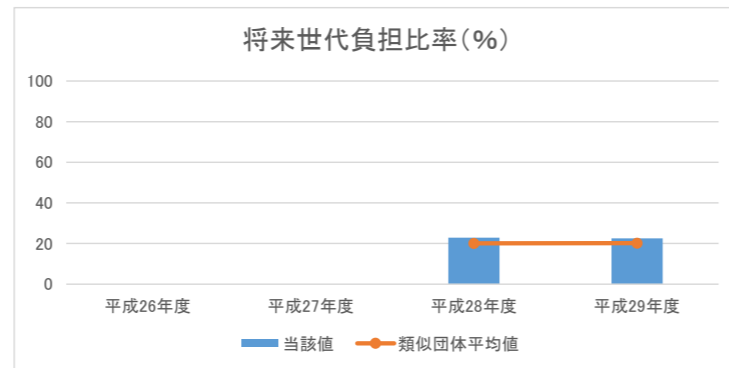
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			82,346	80,810
歳入総額			17,051	15,678
当該値			4.83	5.15
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,001	16,264
有形・無形固定資産合計			74,226	72,318
当該値			22.9	22.5
類似団体平均値			20.1	20.2

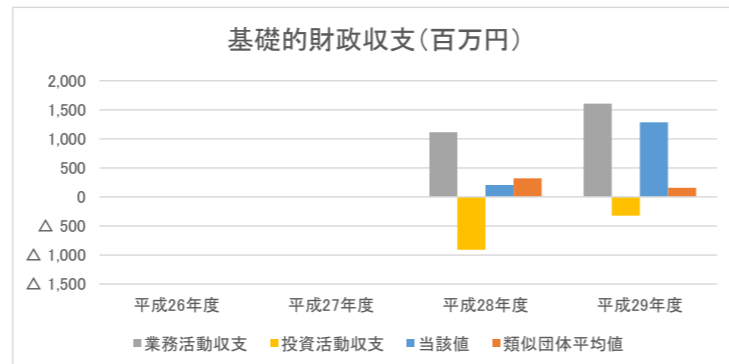
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,113	1,606
投資活動収支 ※2			△ 909	△ 322
当該値			204	1,284
類似団体平均値			319.2	155.8

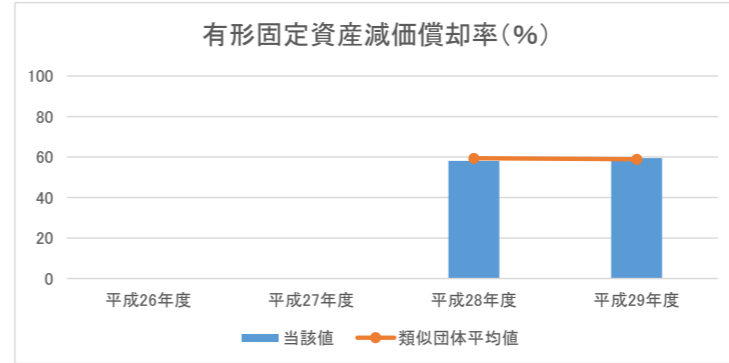
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,597	92,033
有形固定資産 ※1			154,260	154,680
当該値			58.1	59.5
類似団体平均値			59.4	58.9

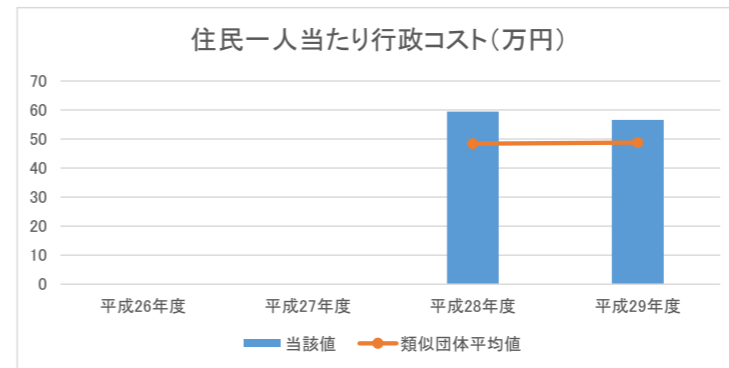
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

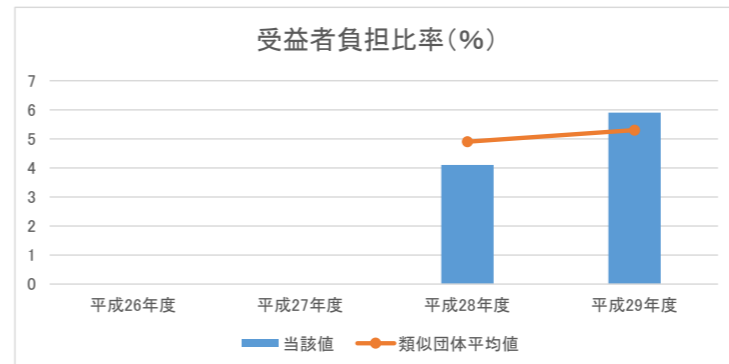
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,446,033	1,354,519
人口			24,319	23,944
当該値			59.5	56.6
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			600	833
経常費用			14,786	14,163
当該値			4.1	5.9
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いことや、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を近年行ったことにより資産が増加したことで類似団体平均を上回っている。今後も庁舎や学校などの新築工事を見込んでおり、一人当たりの資産は増加することが見込まれる。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多くあるものの、近年の新規施設整備の影響で類似団体平均を下回っている。将来の公共施設の修繕等維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減のため、補助金の精査や物件費の削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の事業計画上も増加が見込まれるため、地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度との比較はできないものの、他会計への繰出金が1割程度と高水準であるものの、現在の繰出額が減少傾向にないことから、物件費の縮減や補助金等の精査を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年災害の復旧や公共施設の建設工事等により近年起債発行額が増加していることが要因にある。庁舎建設等を見据え、地方債発行額を償還額以内に抑えたため、前年度より減少したものの、今後繰上償還等を行うなど地方債残高の縮小に努める。また、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であり、今後の大規模事業の実施に備え起債発行額を抑えたため、活動収支の赤字が減少し、類似団体平均を上回った。今後の大型事業に伴う基礎的財政収支の赤字に備え、当面は黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均は上回っているが、特別な収益があったためであり、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うなど経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県雲南市
 団体コード 322091

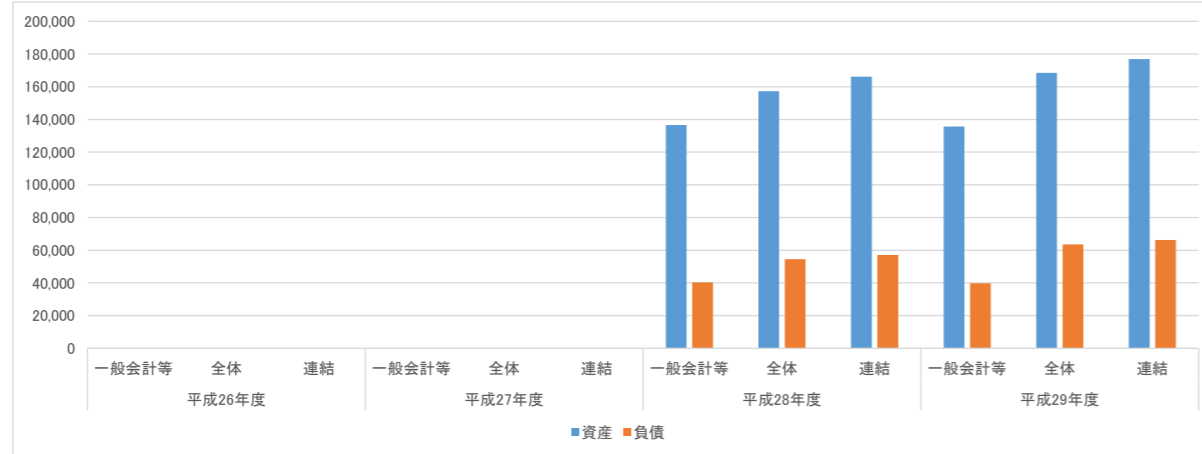
人口	39,234 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,877,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	91.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			136,593	135,678
資産			40,251	39,786
負債			157,257	168,501
全体			54,457	63,502
資産			166,218	176,967
負債			57,154	66,292
連結				

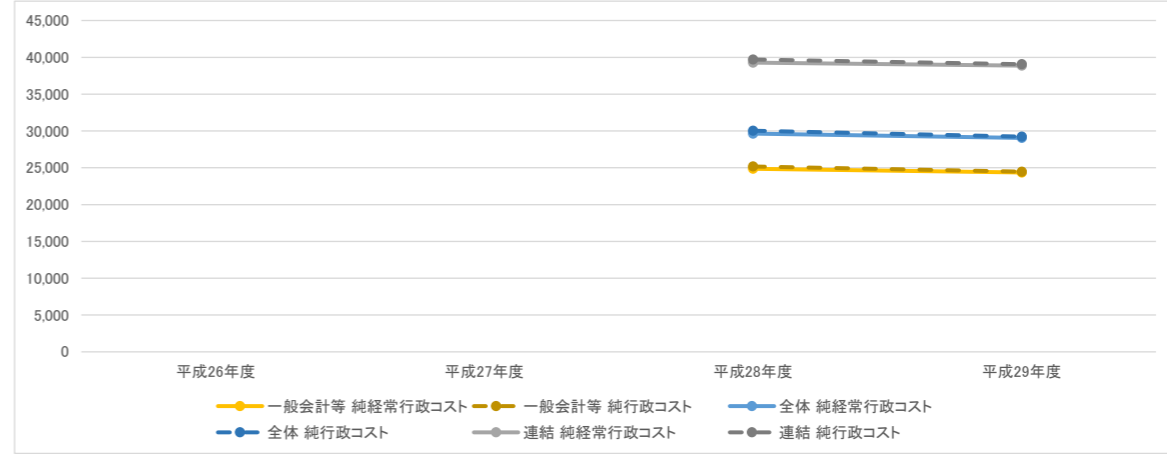


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、135,678百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は39,786百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から915百万円減となったが、これは減価償却による減、また負債総額は、前年度末から465百万円の減となったが、これは、地方債443百万円減によるものが大きい。
 ・全体会計、連結会計の資産および負債が増となったのは、雲南市立病院の建設と簡易水道事業が水道事業会計へ計上されたことにより、有形固定資産および地方債が増となったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			24,863	24,360
純経常行政コスト			25,177	24,477
純行政コスト			29,641	29,054
全体			30,036	29,234
純経常行政コスト			39,281	38,872
純行政コスト			39,707	39,067
連結				

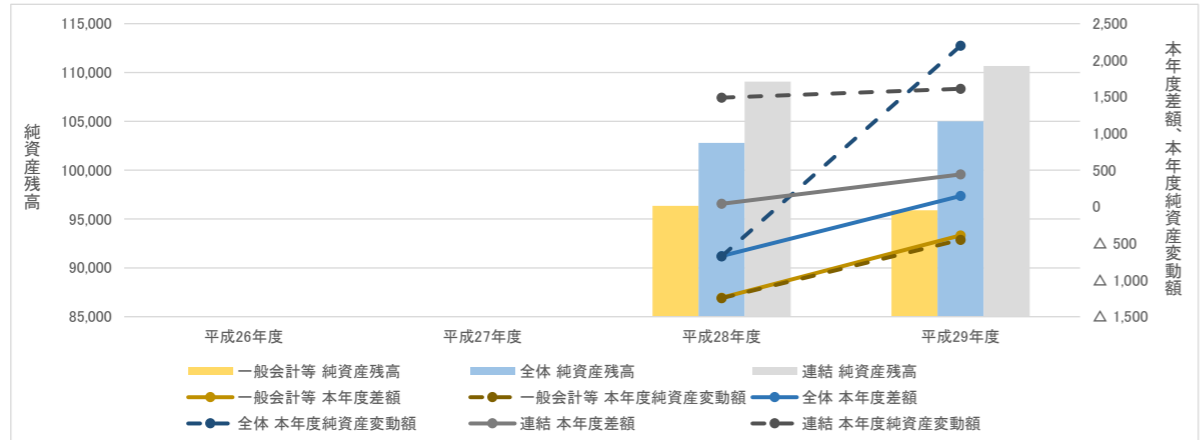


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,920百万円であり、前年度から△58百万円であった。人件費や物件費等の業務費用が14,142百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,777百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等(6,198百万円)であるが、これは一部事務組合等にて実施している事業が多いこと、各種団体への補助金が多いことなどが考えられるため、補助金審査等により抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 1,241	△ 390
本年度差額			△ 1,247	△ 450
純資産残高			96,342	95,892
全体			△ 672	148
本年度差額			△ 677	2,198
純資産残高			102,801	104,999
連結			41	442
本年度差額			1,490	1,611
純資産残高			109,064	110,675

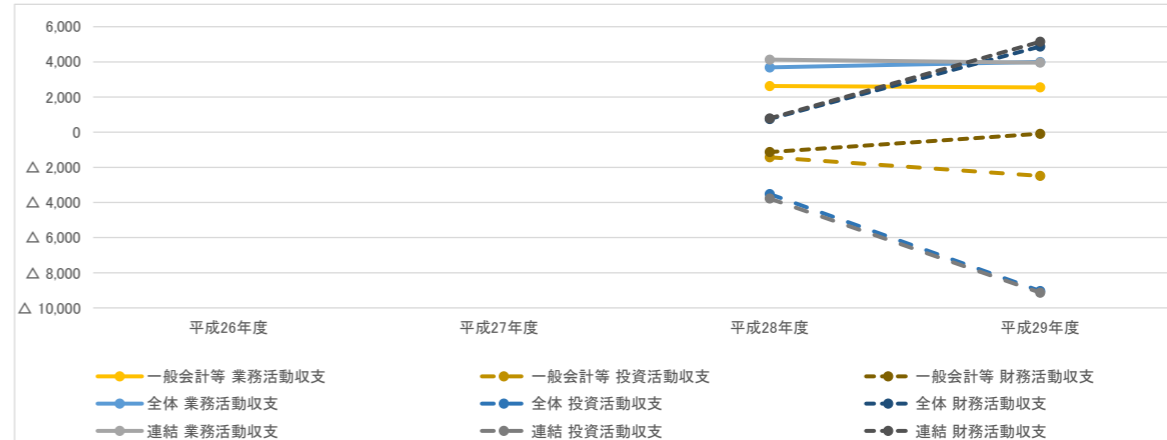


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが平成28年度△25,177百万円から平成29年度△24,477百万円、税金等の財源は平成28年度23,936百万円から平成29年度24,087百万円となったことより、財源を差し引いた差額が平成28年度△1,241百万円から平成29年度△390百万円と大きく変動した。平成29年度純資産変動額が△450百万円となり、純資産残高は、95,892百万円となり、前年度より減少した。
 ・全体会計の純資産変動額が、平成28年度△677百万円から平成29年度2,198百万円と大きく変動したのは、簡易水道事業が水道事業会計へ統合されたこと(1,100百万円)、また退職手当引当金の計上方法を変更したこと(連結会計で表示を全体会計で表示に変更 1,000百万円)、雲南市立病院建設(550百万円)が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,626	2,546
業務活動収支			△ 1,429	△ 2,489
投資活動収支			△ 1,133	△ 89
財務活動収支			3,687	3,996
全体			△ 3,518	△ 9,040
業務活動収支			750	4,872
財務活動収支			4,129	3,953
連結			△ 3,776	△ 9,130
業務活動収支			784	5,144
財務活動収支				

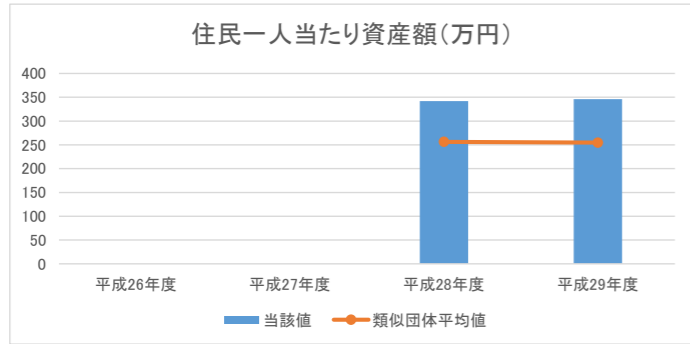


分析:
 ・一般会計等の投資活動収支については、健康づくり拠点(温水プール)や掛合総合センター(支所)などの大規模な公共施設整備を行ったことより、前年度の△1,429百万円から△2,489百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額より償還額のほうが上回ったことより、△89百万円となった。
 ・雲南市立病院建設事業により、公共施設等整備費支出が大幅増となったことより、投資活動収支が、一般会計等の△2,489百万円に対し、全体△9,040百万円、連結△9,130百万円となった。

1. 資産の状況

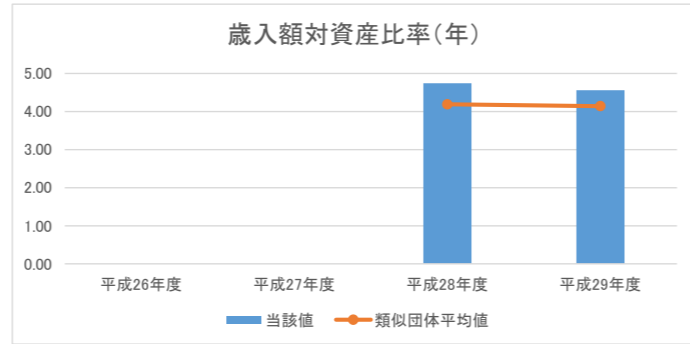
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,659,327	13,567,777
人口			39,973	39,234
当該値			341.7	345.8
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

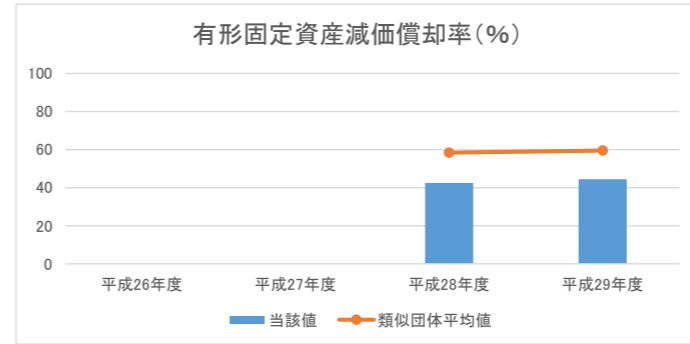
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			136,593	135,678
歳入総額			28,827	29,764
当該値			4.74	4.56
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			80,603	84,024
有形固定資産 ※1			189,839	189,402
当該値			42.5	44.4
類似団体平均値			58.4	59.5

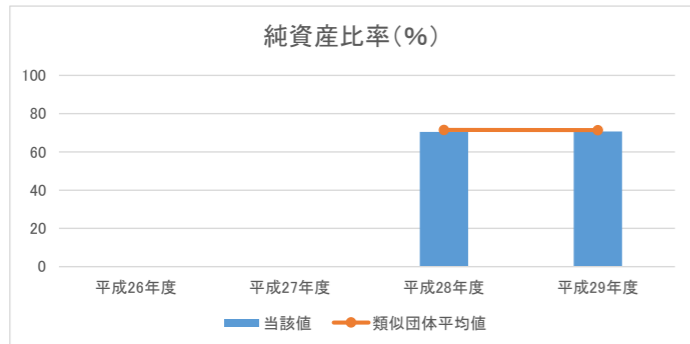
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

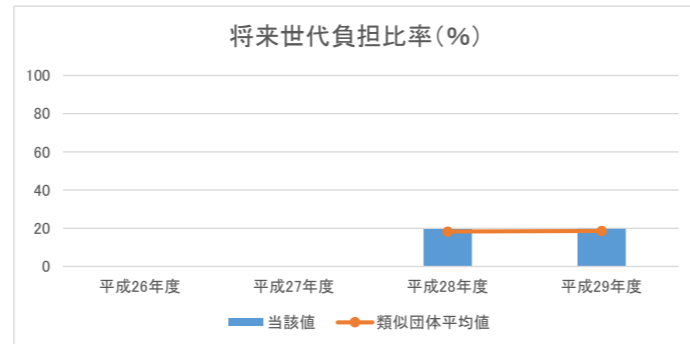
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			96,342	95,892
資産合計			136,593	135,678
当該値			70.5	70.7
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,221	24,003
有形・無形固定資産合計			123,264	122,147
当該値			19.6	19.7
類似団体平均値			18.3	18.6

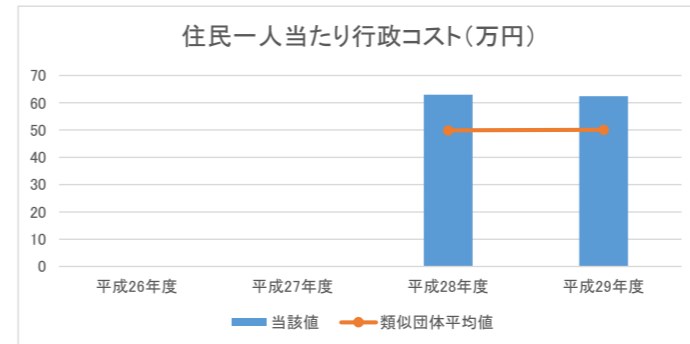
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

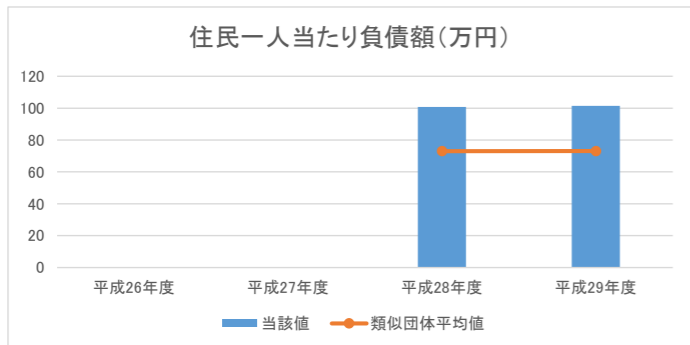
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,517,710	2,447,694
人口			39,973	39,234
当該値			63.0	62.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

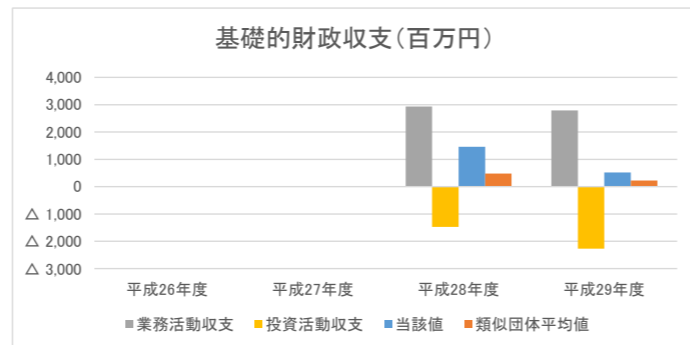
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,025,105	3,978,555
人口			39,973	39,234
当該値			100.7	101.4
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,933	2,792
投資活動収支 ※2			△ 1,471	△ 2,270
当該値			1,462	522
類似団体平均値			476.6	223.8

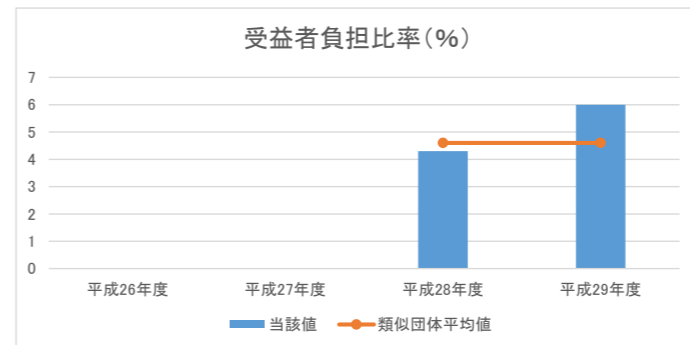
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,115	1,559
経常費用			25,978	25,920
当該値			4.3	6.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しているためである。多くの施設を維持管理するなか、今後老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し低いものの、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度であり、前年度と比較しても大きく変動はなかった。今後も引き続き資産形成における将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられる。住民一人当たりの行政コストについて、平成29年度は前年度から0.6万円減とすることができた。物件費、補助費等の経常経費の削減や事業の効率化を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して46,550万円減となったが、人口も減となったことより、住民一人当たりの負債額は0.7万円増となった。類似団体平均を上回っていることより、負債の大部分を占める地方債残高の縮減に努める必要がある。
・基礎的財政収支は、平成29年度で522百万円となり、平成28年度1,462百万円と比較し、大きく減少した。これは、健康づくり拠点(温水プール)、掛合総合センター(支所)整備等施設更新などの投資支出の増によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度は類似団体平均とほぼ同程度であったが、平成29年度は1.7%増となり、類似団体平均を上回ることとなった。これは退職手当引当金の戻し入れ等経常収益の増によるものである。経費の削減に努めるとともに定期的に使用料等の見直しを行うなど適正な受益者負担に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

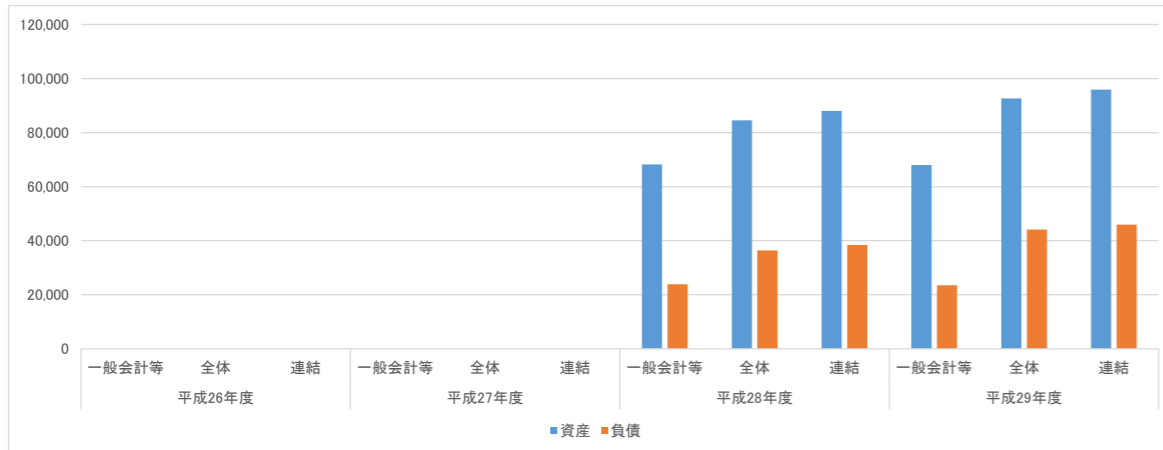
団体名 島根県奥出雲町
 団体コード 323438

人口	12,950 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,889,870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	177.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

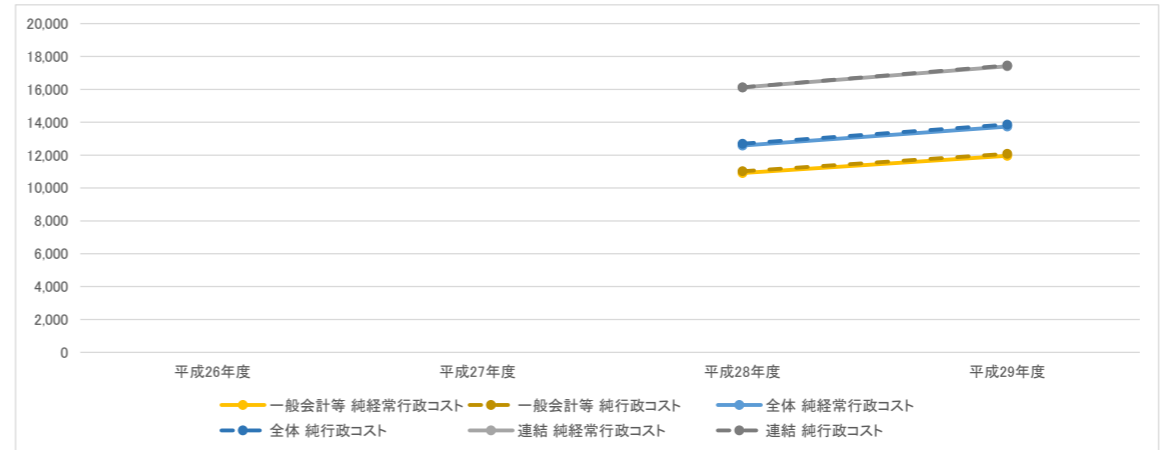
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,201	68,028
	負債			23,919	23,546
全体	資産			84,524	92,614
	負債			36,371	44,113
連結	資産			87,981	95,860
	負債			38,439	45,925



分析:
 一般会計等においては、固定資産が減価償却等により減少し、流動資産においても基金の減少等により減少。総じて対前年度より資産総額ベースで173百万円減少となった。負債総額についても、地方債の繰上償還等により372百万円の減少となった。
 公営企業会計等を加えた全体会計では、一般会計等に比べ主に下水道事業会計における資産及び負債分が増加している。一部事務組合や広域連合、連結対象企業を加えた連結会計では、第三セクターでは一般会計等に資産計上している町有施設の運営等を行っているため、第三セクターの資産としては大きなものはないが、雲南広域連合の消防施設及び施設整備に係る地方債が全体会計に比べて主な増加要因となっている。また、負債では第三セクターの運転資金確保のための短期借入金の計上もあり、第三セクターの経営改善を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

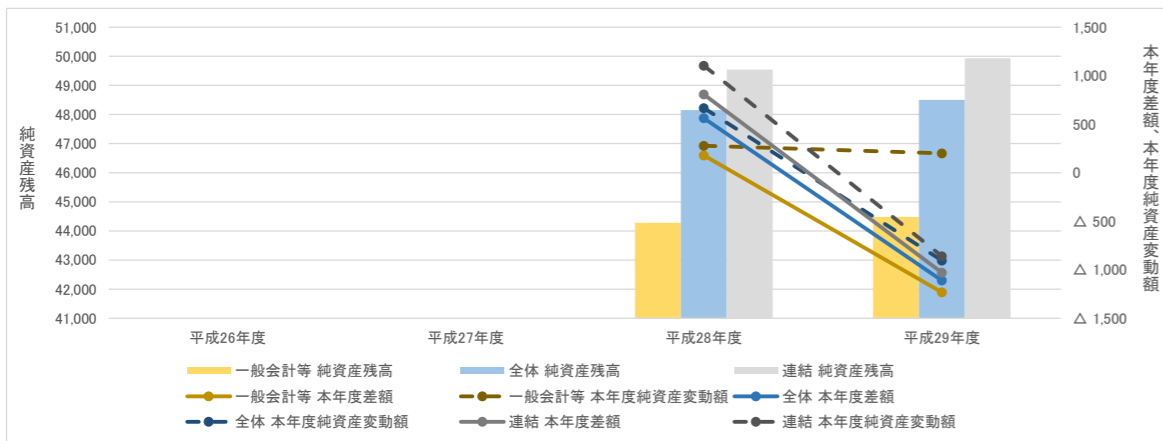
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,910	11,958
	純行政コスト			11,018	12,080
全体	純経常行政コスト			12,582	13,734
	純行政コスト			12,694	13,867
連結	純経常行政コスト			16,119	17,406
	純行政コスト			16,124	17,455



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,596百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、道路を中心としたインフラ資産の減価償却費が多額となっている。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金や医薬収益等を計上しているため経常収益が2,780百万円多くなっている一方、公営企業会計等の事業活動により業務費用、移転費用それぞれが増加し経常費用が4,556百万円多くなり、純行政コストは1,787百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,306百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上などで経常費用が6,977百万円多くなり、純行政コストは3,588百万円多くなっている。
 また、退職手当引当金の計上基準を見直したことにより、前年度と比較し全体的に数値が上昇している。

3. 純資産変動の状況

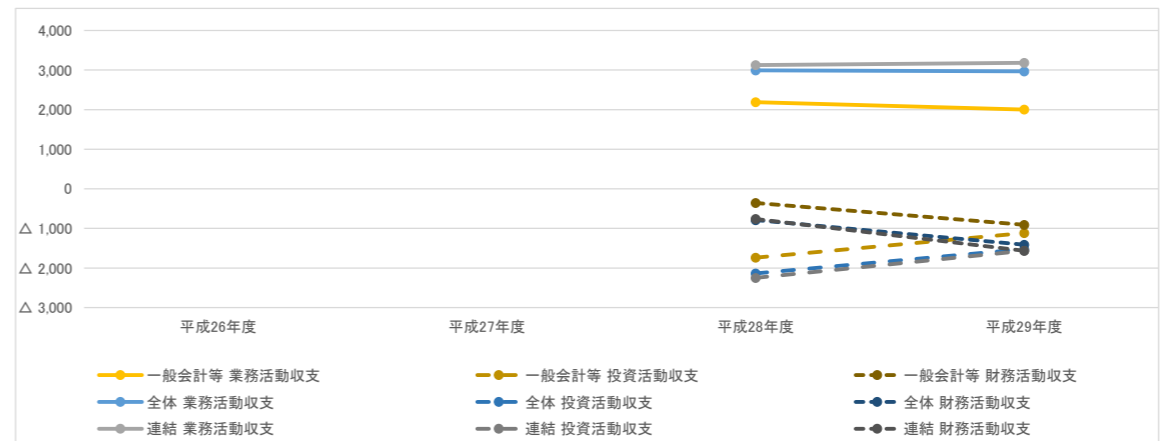
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			179	△1,232
	本年度純資産変動額			278	200
	純資産残高			44,282	44,482
全体	本年度差額			562	△1,110
	本年度純資産変動額			667	△904
	純資産残高			48,153	48,501
連結	本年度差額			807	△1,029
	本年度純資産変動額			1,104	△860
	純資産残高			49,542	49,934



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は▲1,232百万円となったが、水道事業法適化の影響により純資産残高は200百万円の増加となった。社会資本整備総合交付金等の国県補助金を受けて固定資産を整備しており、固定資産形成の財源となる国県補助金が純資産の増加に大きく寄与している。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が増加したものの、本年度差額は▲1,111百万円となり、純資産残高は904百万円の減少となった。
 連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合の財源収入などにより、税収等が増加したものの、本年度差額は▲1,029百万円となり、純資産残高は859百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,189	2,002
	投資活動収支			△1,739	△1,117
	財務活動収支			△357	△909
全体	業務活動収支			2,993	2,968
	投資活動収支			△2,137	△1,522
	財務活動収支			△789	△1,412
連結	業務活動収支			3,126	3,183
	投資活動収支			△2,249	△1,566
	財務活動収支			△762	△1,565



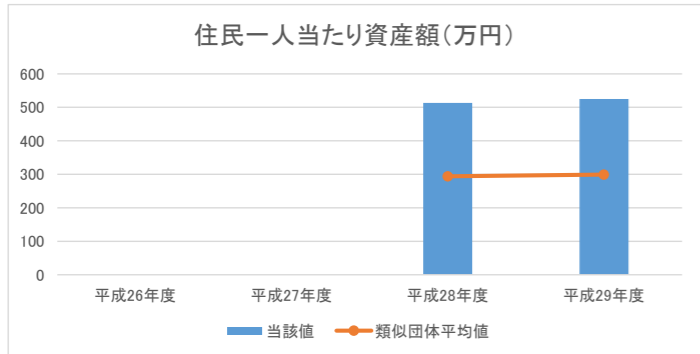
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,002百万円であったが、投資活動収支については、公園整備事業等の投資活動支出に対し、国県等補助金の収入等が少なかったことにより▲1,118百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等により、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲909百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、303百万円となった。基金を539百万円取り崩して資金収支がプラスになっていることから、全体的に経費の圧縮が必要な状況である。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料並びに、医薬収入等があることなどから一般会計等と比べて収入が増加しており、業務活動収支は2,968百万円となった。投資活動収支では、三沢発電所改築工事などにより▲1,522百万円となった。財務活動収支では、特に下水道事業会計において地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲1,412百万円となった。
 連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支が3,183百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

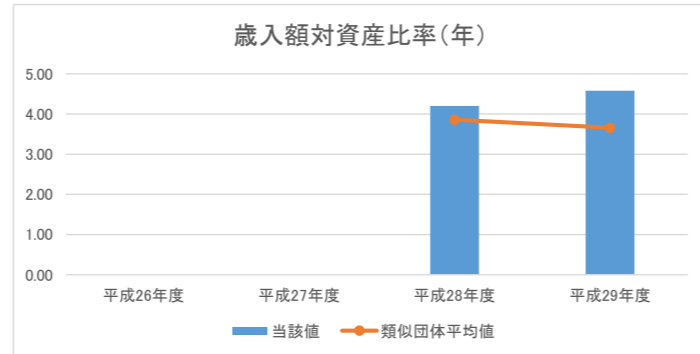
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,820,058	6,802,784
人口			13,287	12,950
当該値			513.3	525.3
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

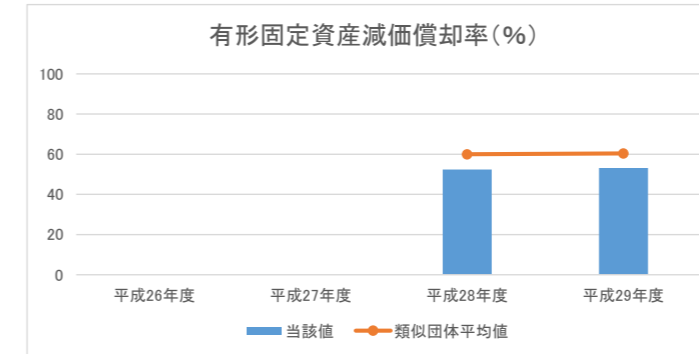
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,201	68,028
歳入総額			16,226	14,865
当該値			4.20	4.58
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,102	66,714
有形固定資産 ※1			122,291	125,318
当該値			52.4	53.2
類似団体平均値			60.0	60.4

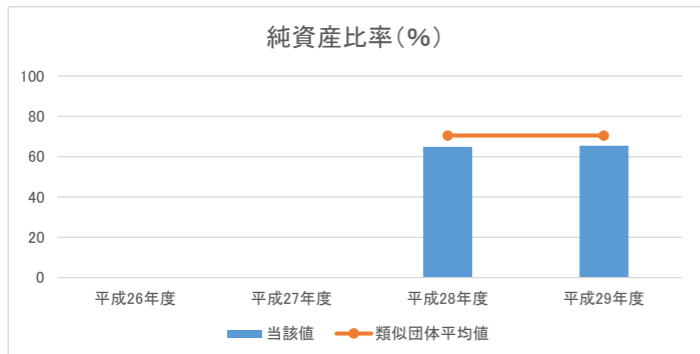
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

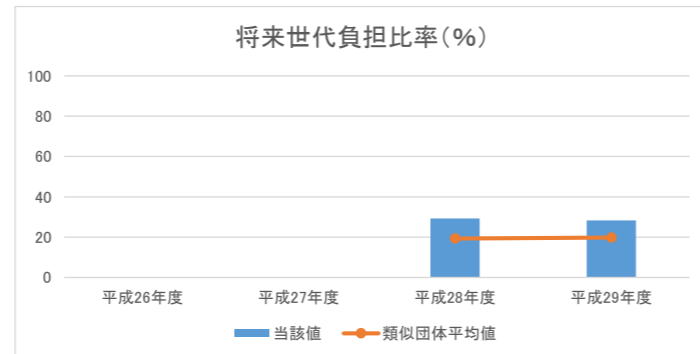
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			44,282	44,482
資産合計			68,201	68,028
当該値			64.9	65.4
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,658	17,668
有形・無形固定資産合計			63,781	62,489
当該値			29.3	28.3
類似団体平均値			19.3	19.8

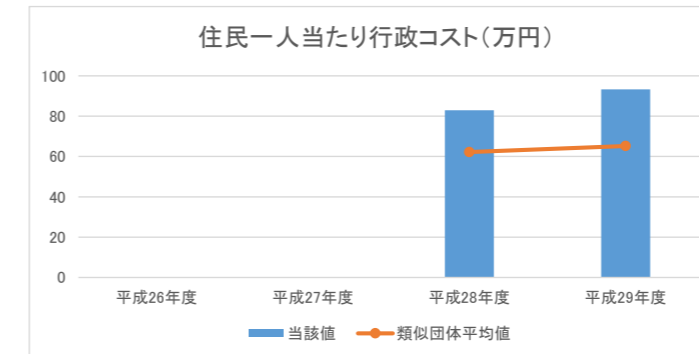
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

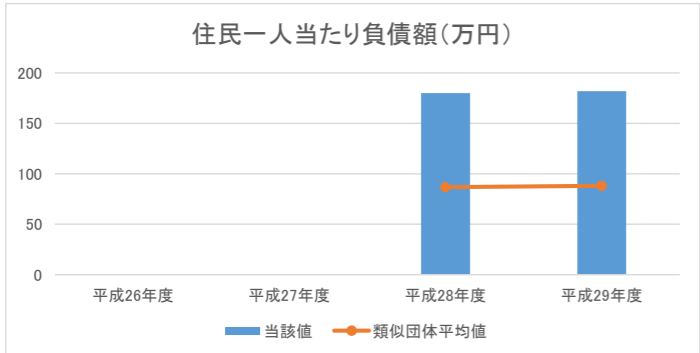
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,101,774	1,207,968
人口			13,287	12,950
当該値			82.9	93.3
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

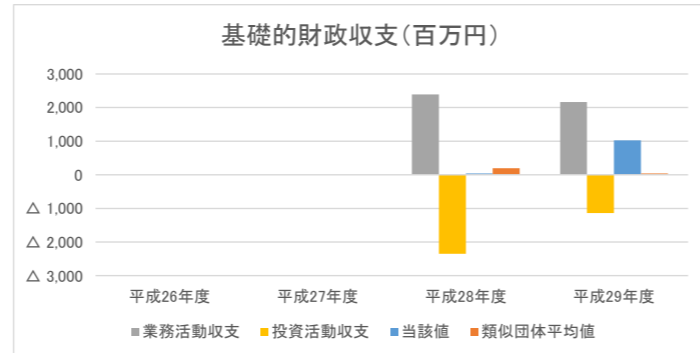
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,391,874	2,354,646
人口			13,287	12,950
当該値			180.0	181.8
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,391	2,166
投資活動収支 ※2			△ 2,353	△ 1,139
当該値			38	1,027
類似団体平均値			195.5	39.7

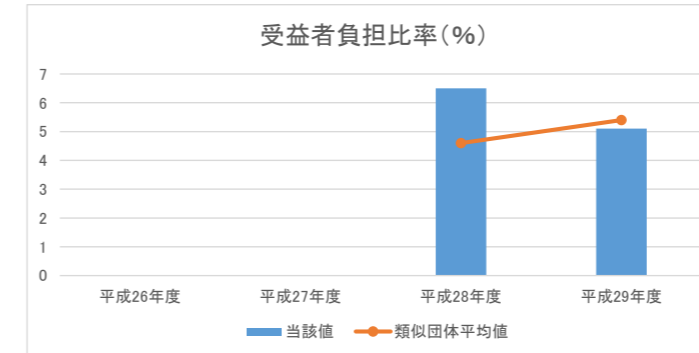
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			763	638
経常費用			11,673	12,596
当該値			6.5	5.1
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家が点在しており、人口密度は類似団体平均値の約0.7倍となっている。このことから、道路等のインフラ資産が多くなり、また、小学校、公民館、幼児園についても各地区に整備していることから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。
歳入額対資産比率は、平成28年度は庁舎整備事業や小学校整備事業など投資事業に係る財源収入により歳入総額が多くなり類似団体平均値に近い数値となっているが、平成29年度については、投資事業量に比べ財源収入が少なく、類似団体に比べ高い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児園など合併以降に多くの施設を整備したことから、比較的施設が新しく、類似団体に比べて小さくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。主な要因として、臨時財政対策債を全額発行していること及び、過疎対策に係るソフト事業に対し過疎対策事業債を発行して積極的に実施していること等が考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業や地域振興基金、ふるさと応援基金繰入金等を活用した事業を実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。公共施設の維持運営に係る物件費や維持補修費も多額になっており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化が必要である。また、インフラ資産や公共交通機関の維持など人口密度が類似団体平均値を下回ることによるコスト増も要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定資産形成に当たり地方債を発行しているため、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ大きくなっている。また、臨時財政対策債及びソフト事業に係る過疎対策事業債の発行も負債増の要因となり、住民一人当たり資産額に比べ住民一人当たり負債額のほうが類似団体平均値との乖離が大きくなっていると考えられる。
基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収支は大きく赤字となっている。また、投資活動に係る財源として特に町単独事業は地方債発行収入を充当していることから投資活動収支は大きく赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同等であるが、過疎対策に係るソフト事業や基金事業を実施している分経常費用は多くなっていると考えられる。また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信手数料で賄っている分経常収益は多くなっていると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
 団体コード 323861

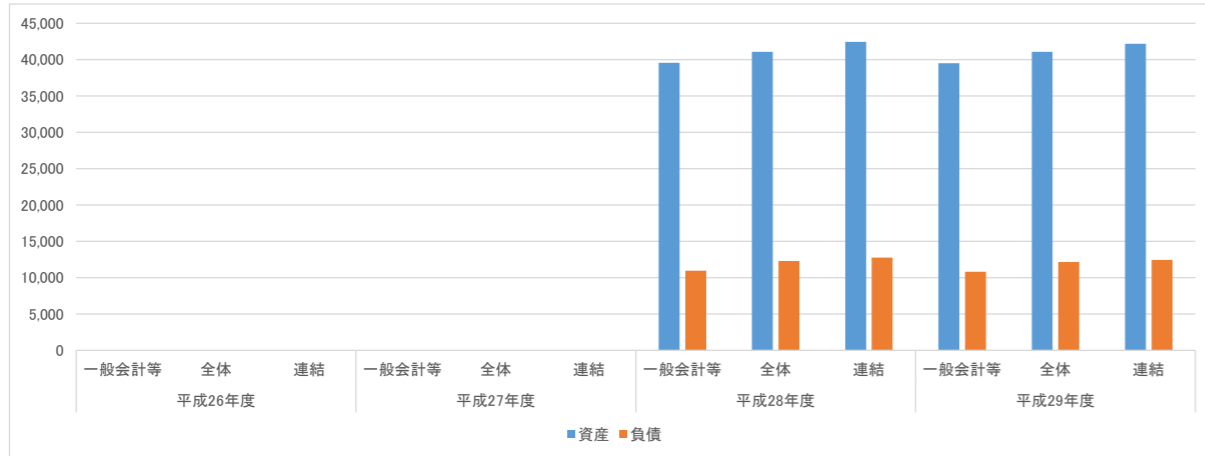
人口	5,014 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,084.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	49.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,581	39,503
	負債			10,944	10,801
全体	資産			41,075	41,085
	負債			12,292	12,160
連結	資産			42,445	42,186
	負債			12,748	12,453

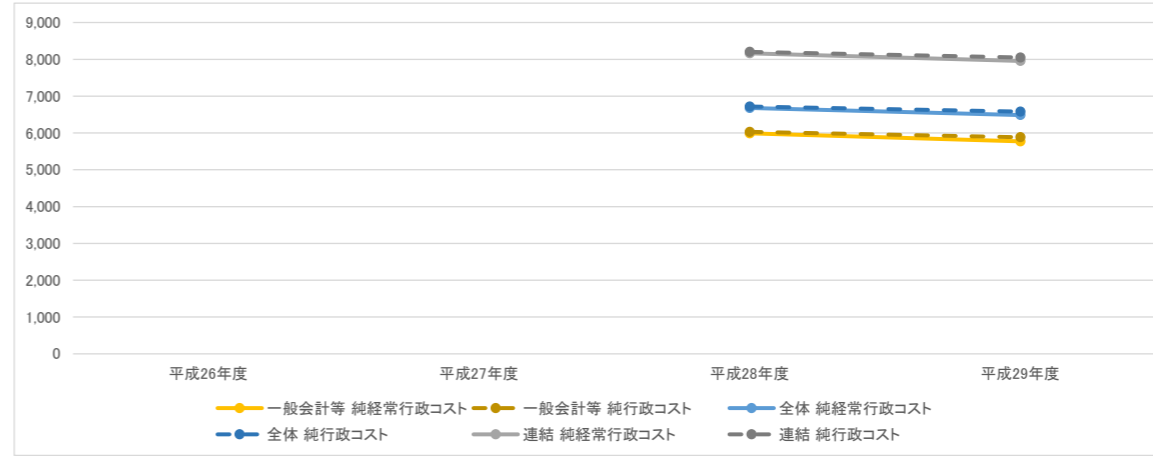


分析:
 一般会計等では、負債総額が前年度末から143百万円の減少(△1.3%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に繰上償還を97百万円行った影響もあり、前年度末より地方債が54百万円(△0.6%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,990	5,772
	純行政コスト			6,031	5,883
全体	純経常行政コスト			6,679	6,486
	純行政コスト			6,719	6,580
連結	純経常行政コスト			8,163	7,956
	純行政コスト			8,203	8,050

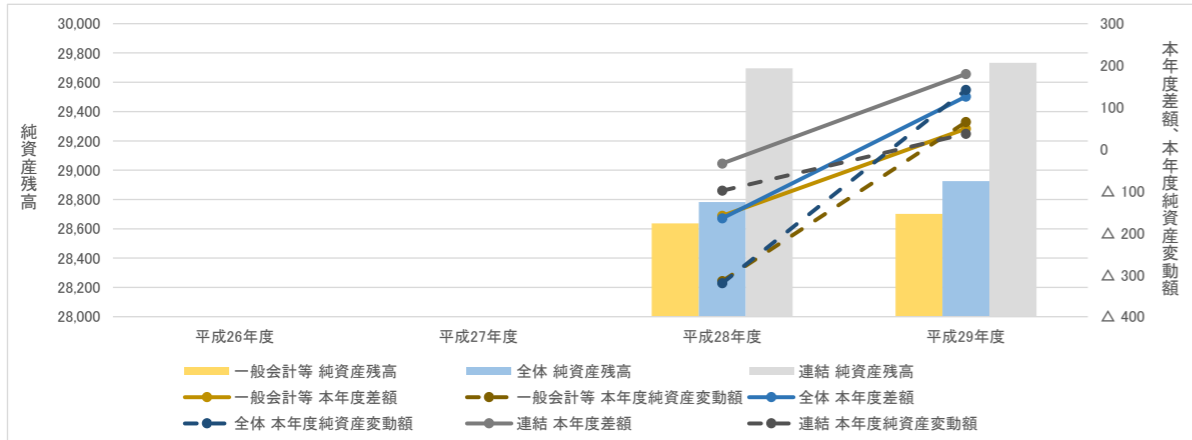


分析:
 一般会計等において経常費用は6,261百万円となり、前年度から104百万円の減少(△1.6%)となった。大きかったのは、人件費(業務費用)であり、139百万円の減少となった。H28は管理職の退職が2名あったが、H29では退職がなかったことから、退職手当引当金が計上されなかった。また、その他人件費もほぼ半減(△53.6%)となった。ただし、経常収益において、退職手当引当金の戻入による影響が大きかったことを加味すると、依然として行政コストの削減を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 159	49
	本年度純資産変動額			△ 315	65
	純資産残高			28,637	28,702
全体	本年度差額			△ 165	126
	本年度純資産変動額			△ 320	142
	純資産残高			28,783	28,925
連結	本年度差額			△ 34	180
	本年度純資産変動額			△ 99	37
	純資産残高			29,696	29,733

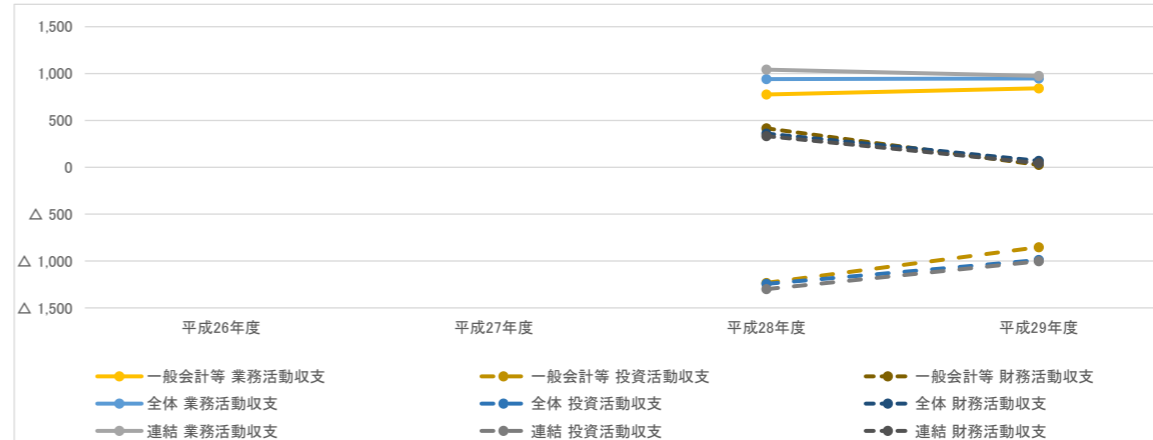


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(5,932千円)が純行政コスト(5,883千円)を上回っている。また、資産評価差額が49,167千円の増となっており、平成29年度末純資産額は期首と比較して、64,848千円の増となり、28,702百万円となった。その理由として、平成29年度は国県等補助金が、平成28年度末と比較して104,799千円の増となったことが大きい。ただし、今後もこれが続くわけではないため、純行政コストの削減(5年で1%減)を目標として、純資産残高が減ならないように務めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			777	843
	投資活動収支			△ 1,233	△ 852
	財務活動収支			416	25
全体	業務活動収支			941	948
	投資活動収支			△ 1,244	△ 989
	財務活動収支			360	69
連結	業務活動収支			1,042	975
	投資活動収支			△ 1,300	△ 1,003
	財務活動収支			333	44



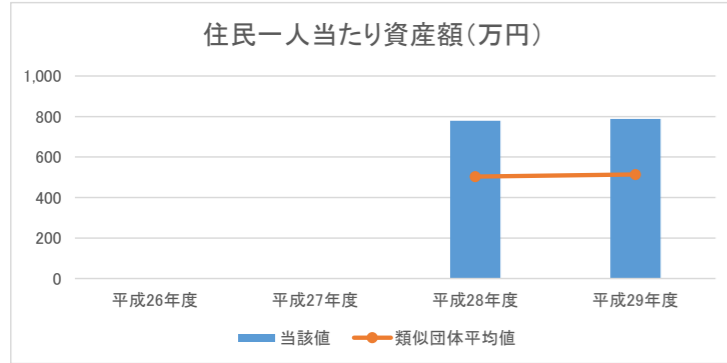
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は843,379千円であり、平成28年度末比で67百万円増となった。これは、業務活動収支の内、人件費支出が対前年比113百万円減、臨時収入が対前年比31百万円増となったことが大きい。それに比して、投資活動収支は△852,435千円となったが、対前年度比で380百万円の増であり、中でも公共施設等整備費支出が△369百万円であった。これらにより、本年度末資金残高は133百万円、対前年度比で16百万円の増となり、平成29年度末よりも資金残高は改善している。それは、繰上償還を平成28年度は214百万円行い、平成29年度の財務活動収支の内、地方債償還支出が対前年度比で△127百万円となったことが大きい。今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制(5年後に80%)して行くことにより、実質公債費比率が5年後に11%を超えないようにしていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

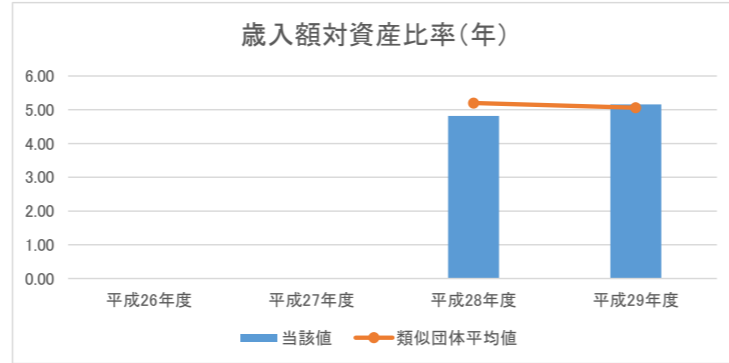
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,958,139	3,950,324
人口			5,083	5,014
当該値			778.7	787.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

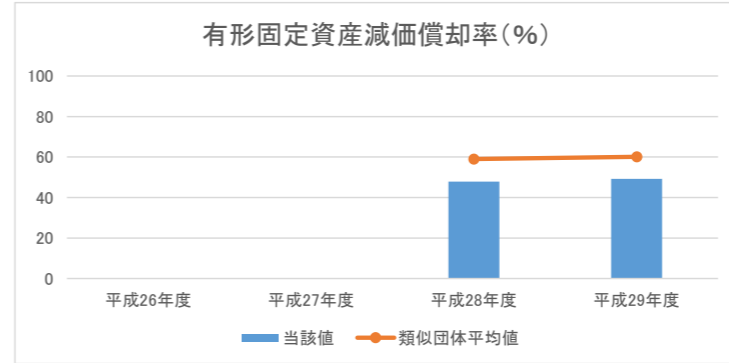
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,581	39,503
歳入総額			8,210	7,662
当該値			4.82	5.16
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,508	30,871
有形固定資産 ※1			61,542	62,766
当該値			47.9	49.2
類似団体平均値			59.0	60.1

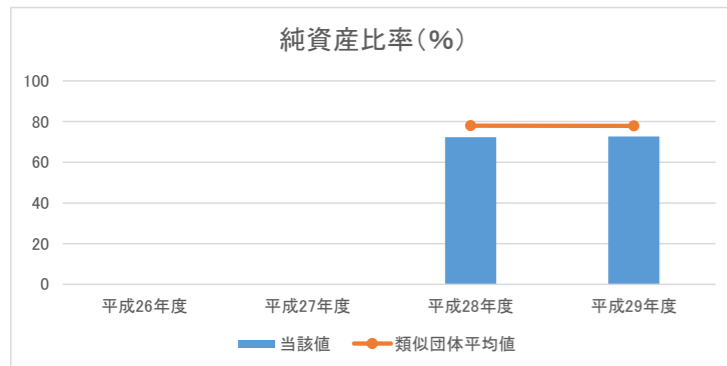
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

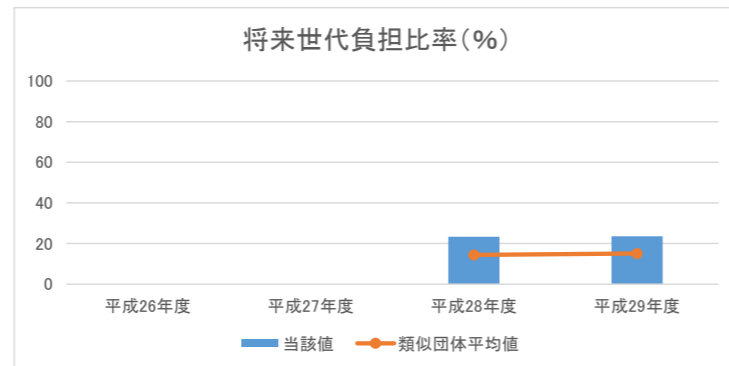
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,637	28,702
資産合計			39,581	39,503
当該値			72.4	72.7
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,076	8,131
有形・無形固定資産合計			34,598	34,429
当該値			23.3	23.6
類似団体平均値			14.4	15.1

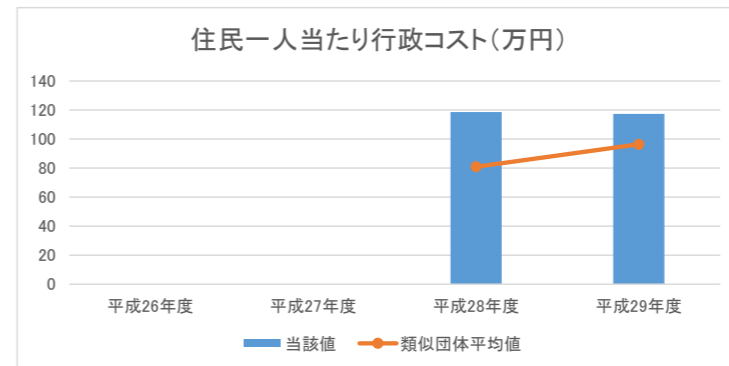
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

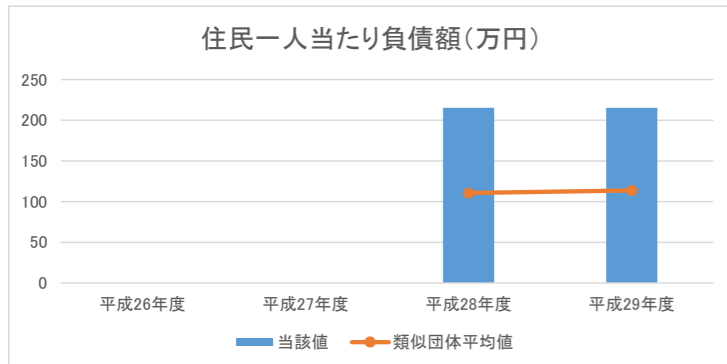
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			603,062	588,316
人口			5,083	5,014
当該値			118.6	117.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

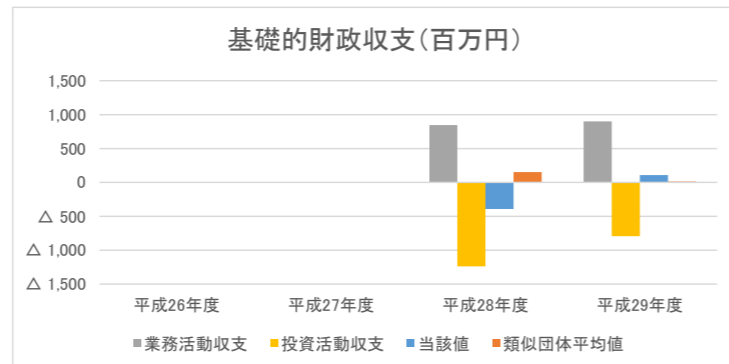
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,094,392	1,080,092
人口			5,083	5,014
当該値			215.3	215.4
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			847	901
投資活動収支 ※2			△ 1,239	△ 793
当該値			△ 392	108
類似団体平均値			152.0	12.0

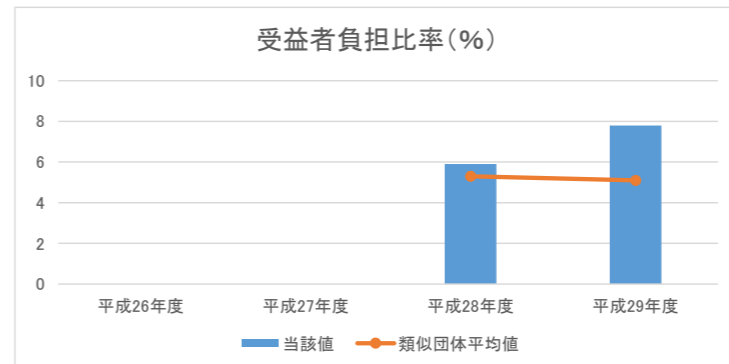
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			374	489
経常費用			6,365	6,261
当該値			5.9	7.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度末と同様に、住民1人当たりの資産が、類似団体平均値を大きく超えている。これは、合併以前からの資産を、それぞれの町が類似団体平均値を超えて持っていたことによる。減価償却により、1人当たりの資産は減少しているが、この状況は施設維持のコストがかかることを示唆しており、公共施設計画を通して、これらの施設の整理をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

平成28年度末と同様に、類似団体平均値比で純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっており、将来世代への負担が多い状況となっている。資産の老朽化対策、地方債残高の減少を図りながら、世代間の公平性を保っていくことが必要である。

3. 行政コストの状況

平成28年度末と比較して1.3万円の減となった。ただし、平均値と比較すると、20.9万円高い状況である。その差は平成28年度末と比較すると縮まっているが、今だその差は大きい。行政コストにおいて、人件費は平成28年度比139百万円の減となったが、物件費が88百万円の増となっているので、これら経常費用を抑えていくことが必要である。

4. 負債の状況

平成28年度末と同様に、住民1人当たりの負債額は対類似団体平均値で189%となっており、2倍近い状況となっている飯南町の場合は、資産も多いため、それに対応して負債も必然的に多い状況がある。資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていくこと(投資的経費の抑制など)が必要である。基礎的財政収支は、このことを反映しており、投資活動収支の減額の影響により、類似団体平均値を超えた。引き続き、投資的経費の抑制に務めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は平均値とほぼ同数値であったが、平成29年度は対前年度比1.9%と改善をした結果となっている。ただし、これは経常収益への退職手当引当金の戻入の影響が大きいものであり、引き続き、経常費用の抑制を図ること、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、対応していくことが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町

団体コード 324418

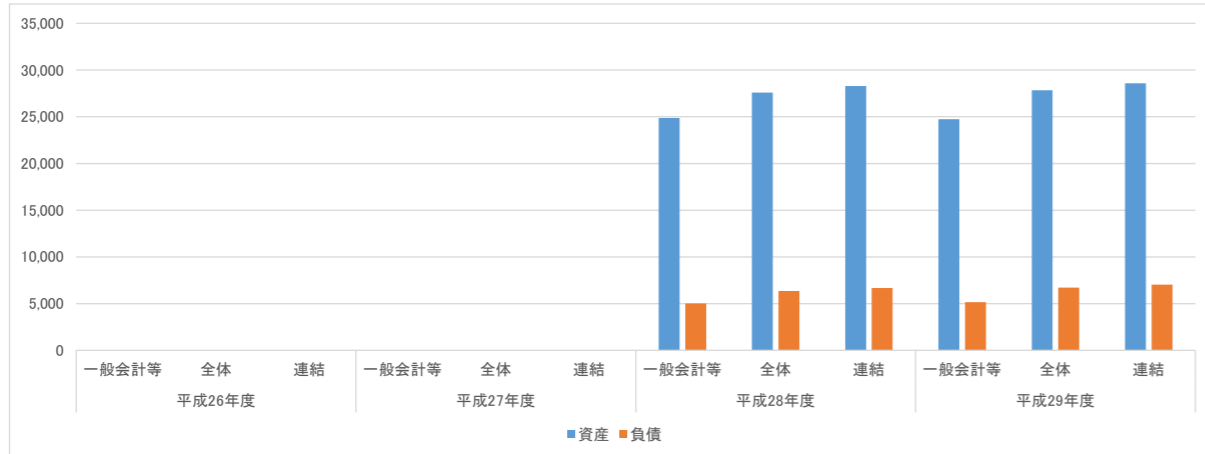
人口	3,378 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,183.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,881	24,746
	負債			5,023	5,154
全体	資産			27,587	27,831
	負債			6,343	6,706
連結	資産			28,288	28,590
	負債			6,673	7,026



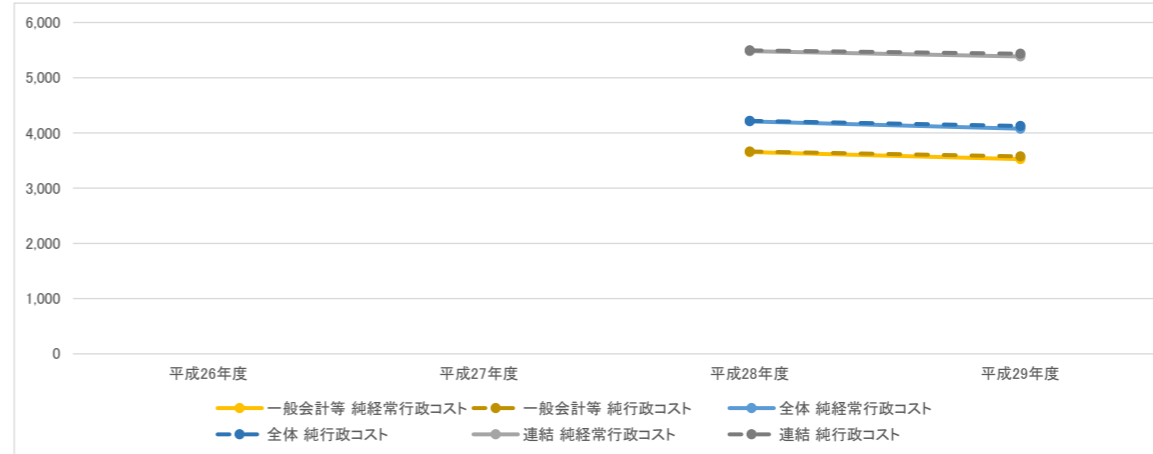
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から135百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少427百万円であり、中でも道路等の減価償却額が665百万円の減であるが、基金については、197百万円の増額となった。しかし、その一方で全体会計の資産総額は前年度末から244百万円の増であり、主な要因は簡易水道事業の建設改良事業実施により、インフラ資産が199百万円増となったことなどがあげられる。

一般会計等における負債総額については、前年度末から131百万円の増(+2.6%)となっており、普通建設事業の実施による地方債借入が償還を上回ったことにより109百万円の増となったことが大きな要因である。
また、全体会計における負債総額は前年度末から363百万円の増(+5.3%)となっており、主な要因は簡易水道事業の建設改良事業実施により地方債借入が増加したことがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,654	3,526
	純行政コスト			3,665	3,576
全体	純経常行政コスト			4,209	4,077
	純行政コスト			4,220	4,127
連結	純経常行政コスト			5,481	5,385
	純行政コスト			5,496	5,435

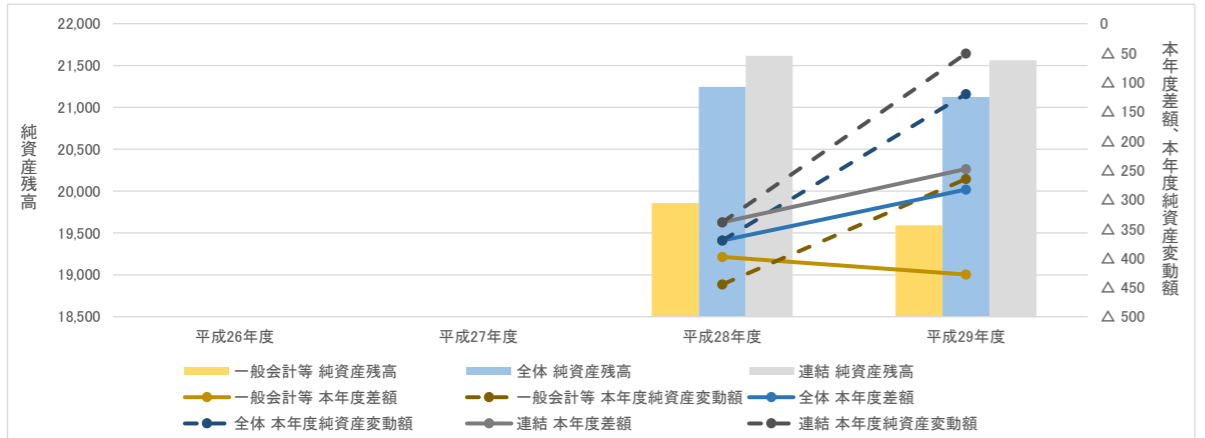


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,909百万円となり、前年度比28百万円の増(+0.7%)となった。主な増額の要因は、棚卸資産(工場用地)の売却に伴うその他の業務費用の増加119百万円や職員数増に伴う人件費の増38百万円であり、委託費の減少等に伴う物件費の減少や、H28年度に実施した補助事業の減少に伴う移転費用の減少を上回った。
また、土地売却に伴う財産収入の増により経常収益が383百万円となり、前年度比156百万円の大幅増となったことから、純行政計上コストは前年度比128百万円の減(△3.5%)、純行政コストは89百万円の減(△2.4%)とコストは減少した。
しかしながら、今回のコスト減少は大規模な工業用地売却に伴うものであり経常費用は前年度よりも増加しているため、引き続き、この増加要因である公共施設維持管理費用の削減等物件費の削減等につなげていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 398	△ 428
	本年度純資産変動額			△ 445	△ 265
	純資産残高			19,857	19,592
全体	本年度差額			△ 370	△ 283
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 120
	純資産残高			21,244	21,124
連結	本年度差額			△ 339	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 339	△ 51
	純資産残高			21,616	21,564



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,148百万円)が純行政コスト(△3,576百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△428百万円となった。また、前年度固定資産台帳に計上されていなかった資産を追加したことから、無所属所管換等が163百万円増加ため、本年度純資産変動額は△265百万円となり、本年度純資産残高は19,592百万円となった。純資産が減少した要因は、公共施設管理費等物件費の増加等により純行政コストの増加に対し、地方交付税の減額や国庫補助金の減額等により財源が大幅に減少したことがあげられる。今後は公共施設の適正化等により行政コストの削減と税金等の財源確保に努める。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税金等に含まれることから、税金等が一般会計等と比較して438百万円増加しており、これにより本年度差額は△283百万円となった。
また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険料収入が税金等に含まれることから、税金等が一般会計と比較して968百万円増加している。これにより、本年度差額は△248百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			312	514
	投資活動収支			△ 342	△ 533
	財務活動収支			△ 4	121
全体	業務活動収支			424	599
	投資活動収支			△ 443	△ 855
	財務活動収支			△ 11	353
連結	業務活動収支			480	650
	投資活動収支			△ 465	△ 843
	財務活動収支			△ 23	321

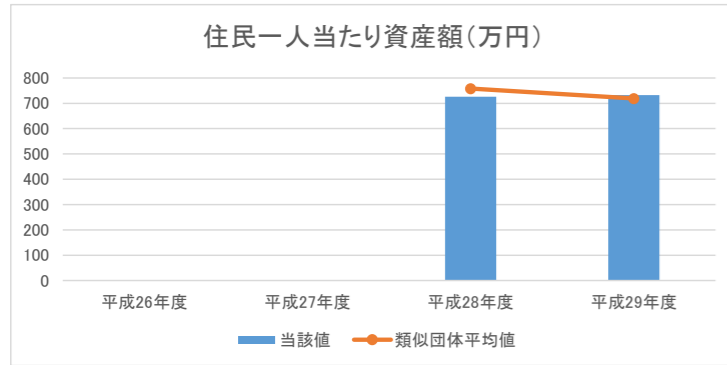


分析:
一般会計等については、業務活動収支は514百万円であったが、投資活動収支については、悠邑ふるさと会館整備事業等の実施により△533百万円となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行額が増加したため、121百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存していることから、今後も財務活動収支のプラスが見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税金等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して85百万円増加し599百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して322百万円減少し△855百万円となり、地方債借入の増加により財務活動収支が一般会計と比較して232百万円増加し353百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

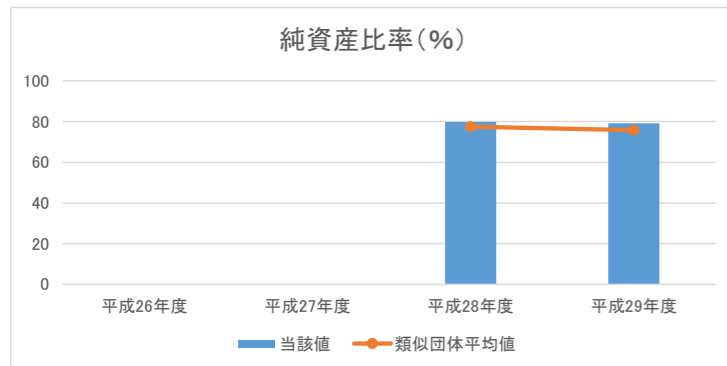
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,488,068	2,474,587
人口			3,427	3,378
当該値			726.0	732.6
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

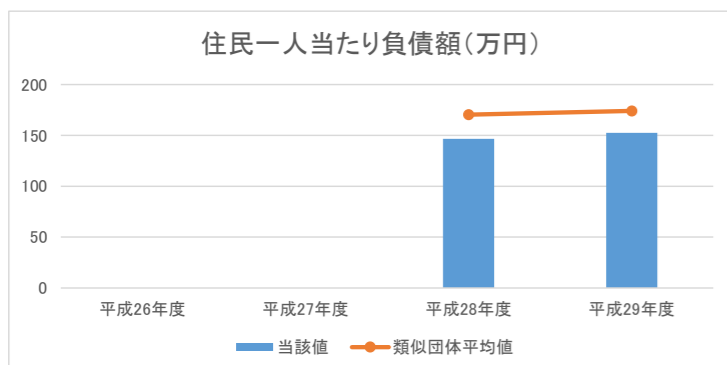
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,857	19,592
資産合計			24,881	24,746
当該値			79.8	79.2
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

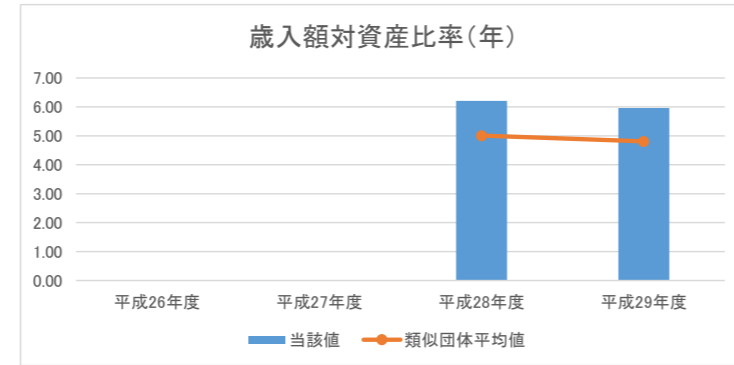
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			502,329	515,356
人口			3,427	3,378
当該値			146.6	152.6
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

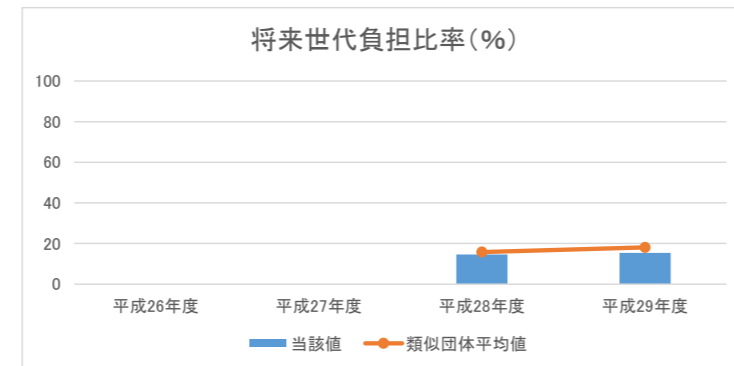
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,881	24,746
歳入総額			4,008	4,150
当該値			6.21	5.96
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,301	3,421
有形・無形固定資産合計			22,636	22,267
当該値			14.6	15.4
類似団体平均値			15.8	18.1

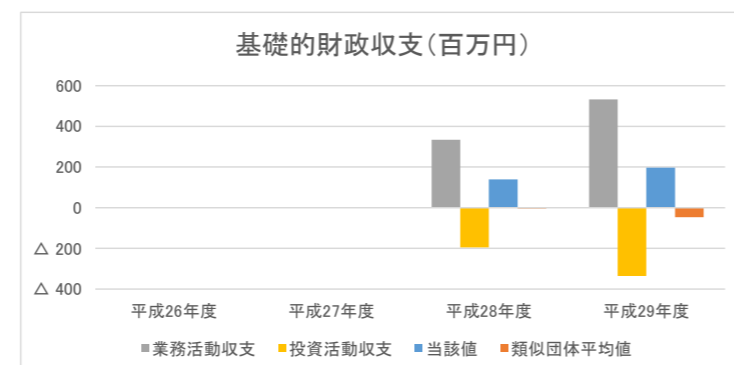
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			334	533
投資活動収支 ※2			△195	△336
当該値			139	197
類似団体平均値			△3.0	△47.0

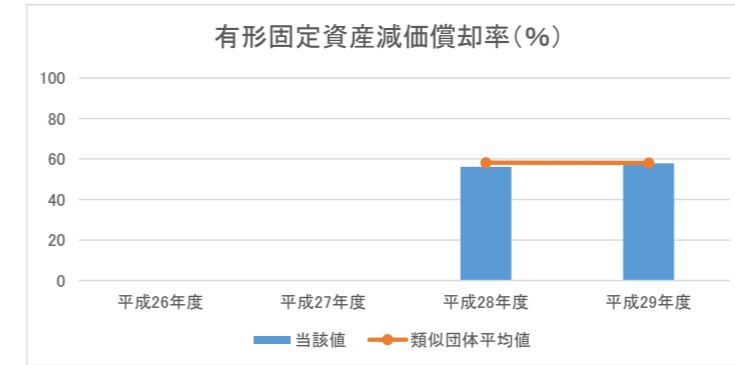
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,931	27,216
有形固定資産 ※1			46,142	47,043
当該値			56.2	57.9
類似団体平均値			58.2	58.1

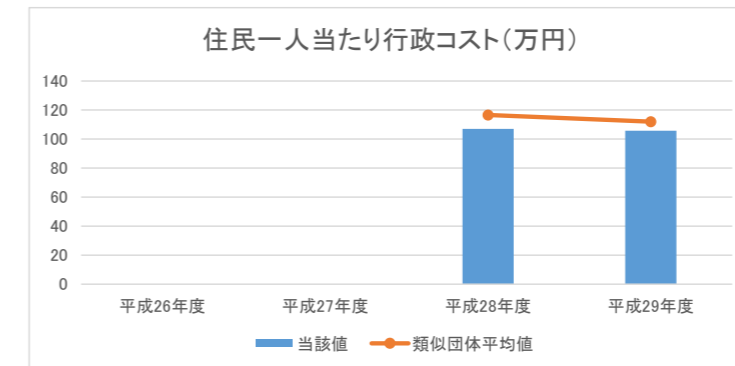
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

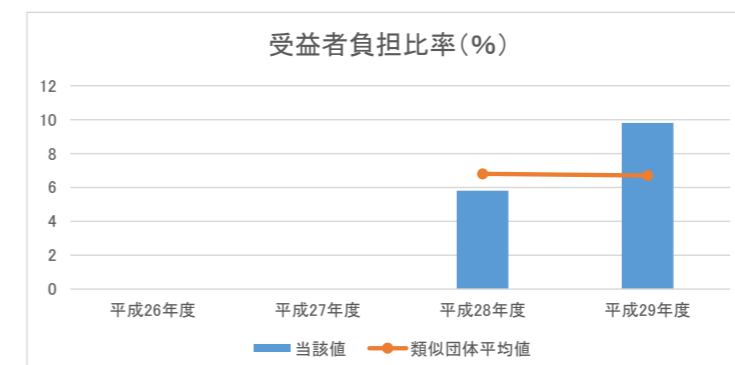
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			366,546	357,552
人口			3,427	3,378
当該値			107.0	105.8
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			227	383
経常費用			3,881	3,909
当該値			5.8	9.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比6.6万円増の732.6万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.25年減の5.96年となったが、いずれも類似団体平均より大きい数値となっている。

資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいく。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値にほぼ等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税収等や国県補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が265百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体よりも2.7%少ない数値ではあるが、今後も新可燃ごみ処理施設整備等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均112.0万円を6.2万円下回る105.8万円となっているが、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後増加することが予想される。

今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、152.6万円となっており、類似団体と比較すると、マイナス21.5万円(△12.3%)となっている。住民一人あたり資産額が類似団体数値を上回っているのに対して、負債額はマイナスに抑制しているともいえる。今後も負債額の減少は必要であるが、資産と併せてバランス良く減らしていくことも必要である。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分336百万円が業務活動収支の黒字分533百万円を上回ったため、プラス197百万円となっている。投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が補填することができず、地方債残高が増加している。

住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比4%増の9.8%となり、類似団体平均を上回ったが、これは棚卸資産の売却により一時的に経常収益が増加したことが要因であるため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と大きく変化はないと思われる。受益者負担が低いことは利用者のサービス度は高いということになるが、その分将来世代への負担が先送りされれば世代間の公平性に問題があることにもなる。

公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていくことが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県美郷町

団体コード 324485

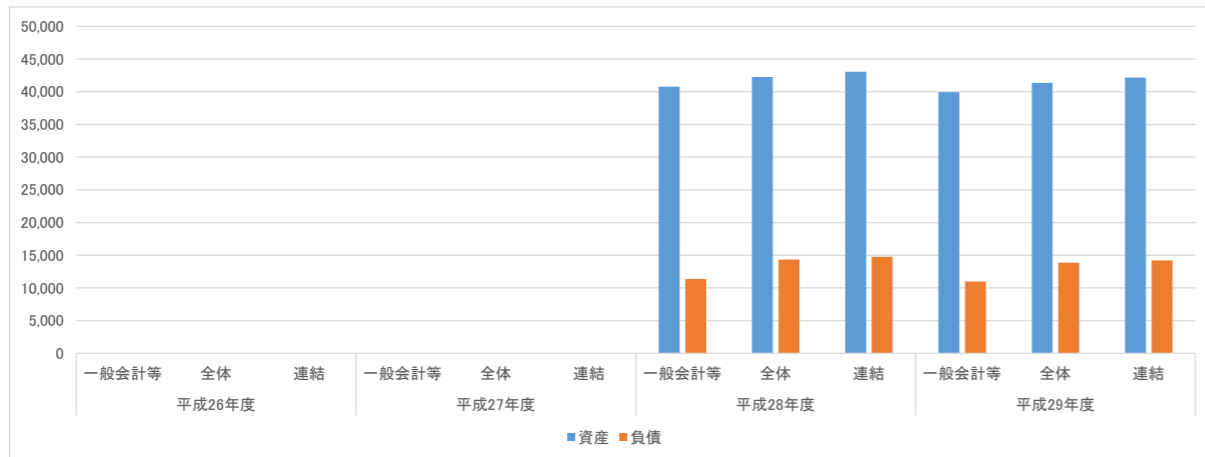
人口	4,801人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87人
面積	282.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,767,998千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	75.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,768	39,913
	負債			11,367	10,995
全体	資産			42,244	41,346
	負債			14,338	13,854
連結	資産			43,066	42,147
	負債			14,748	14,226

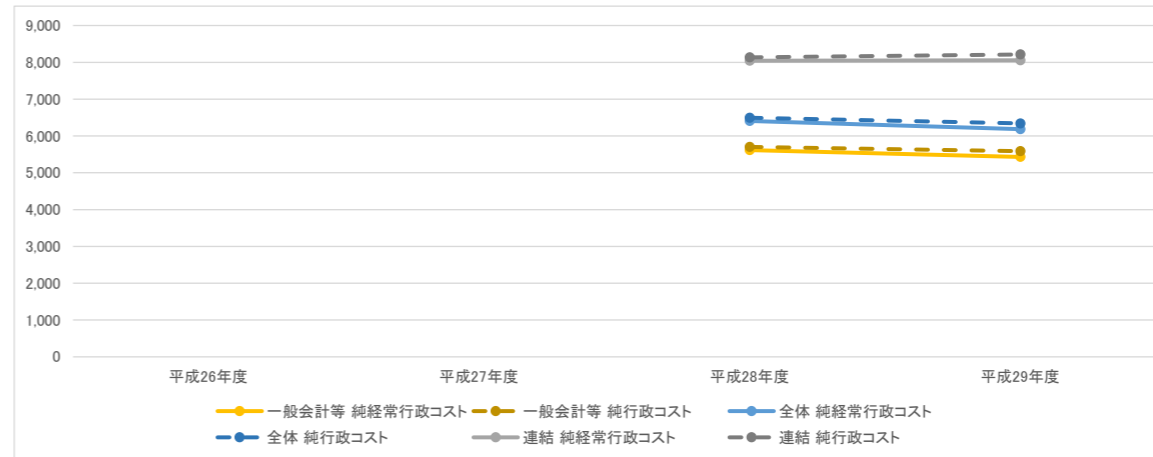


分析:
【資産】一般会計等において、資産総額が前年度末(開始時貸借対照表)より855百万円の減少(▲2.1%)となった。これは、資産の取得額に対し、インフラ資産における工作物(道路・橋梁等)の減価償却による資産の減少が上回ったことによる。資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.0%であり、これらは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
【負債】一般会計等において、負債総額が前年度末(開始時貸借対照表)より372百万円の減少(▲3.3%)となった。この要因は、地方債の償還額の減少(284百万円)によるもので、これは合併前後の過疎対策事業債の償還額が減少したことが大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,616	5,430
	純行政コスト			5,703	5,587
全体	純経常行政コスト			6,407	6,185
	純行政コスト			6,495	6,342
連結	純経常行政コスト			8,044	8,056
	純行政コスト			8,135	8,213

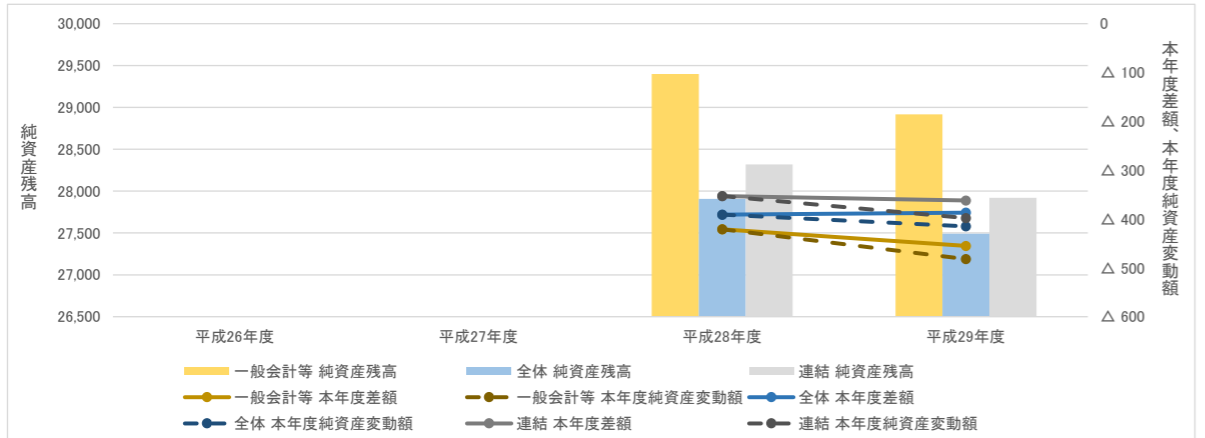


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,953百万円となった。その内、人件費等の業務費用は3,858百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,096百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,900百万円)であり、純行政コストの51.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 421	△ 455
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 482
	純資産残高			29,400	28,918
全体	本年度差額			△ 391	△ 387
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 415
	純資産残高			27,907	27,492
連結	本年度差額			△ 353	△ 362
	本年度純資産変動額			△ 353	△ 398
	純資産残高			28,318	27,920

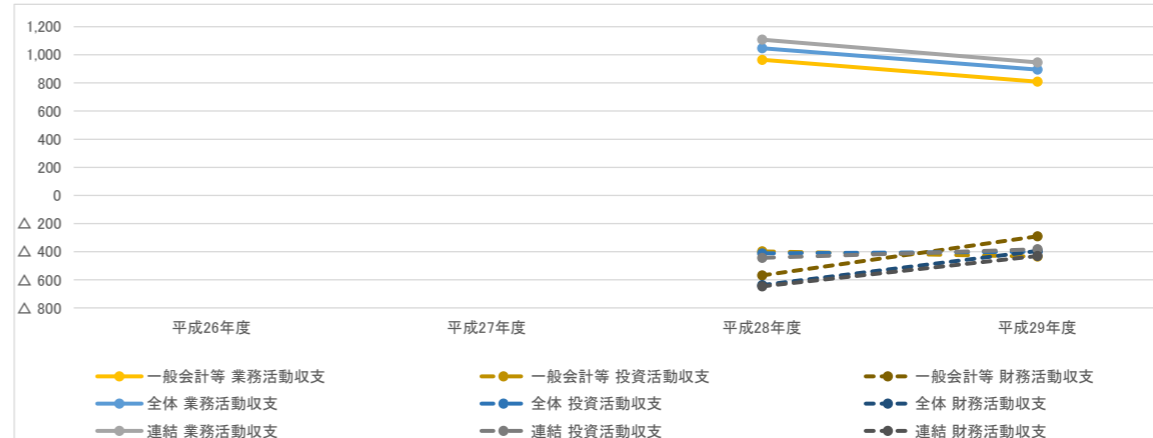


分析:
 ①一般会計等、②全体、③連結全てにおいて、税収等の財源(①5,132百万円、②5,954百万円、③7,851百万円)が純行政コスト(①5,587百万円、②6,342百万円、③8,213百万円)を下回っており、本年度差額は①▲455百万円、②▲387百万円、③▲362百万円となり、純資産残高の減少となった。今後も一定期間、減価償却費は増える見込みであるため、コストに対する財源意識をより強めるとともに施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			965	809
	投資活動収支			△ 398	△ 435
	財務活動収支			△ 569	△ 291
全体	業務活動収支			1,047	895
	投資活動収支			△ 412	△ 401
	財務活動収支			△ 638	△ 395
連結	業務活動収支			1,108	946
	投資活動収支			△ 444	△ 383
	財務活動収支			△ 647	△ 431



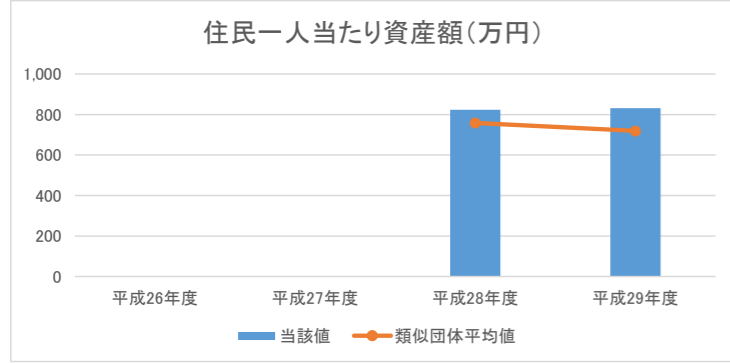
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は809百万円であったが、投資活動収支については、昨年に引き続き園芸作物振興のためのリースハウス整備事業等を行ったことから▲435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲291百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から少し増加し、304百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

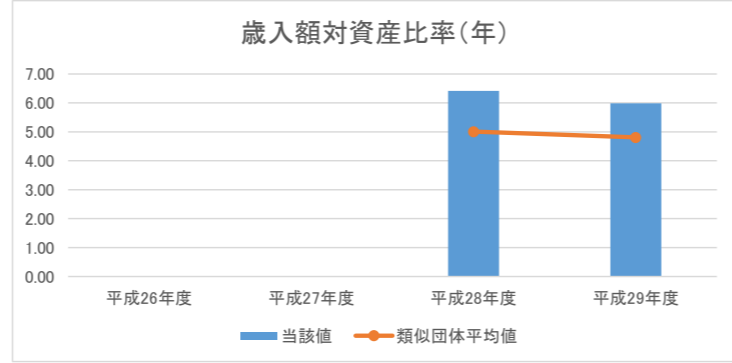
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,076,767	3,991,304
人口			4,955	4,801
当該値			822.8	831.3
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

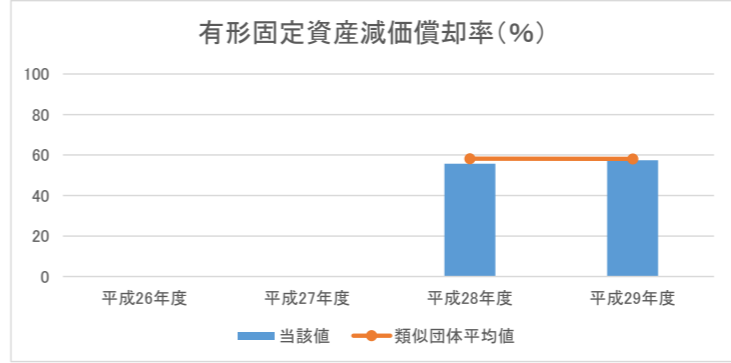
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,768	39,913
歳入総額			6,348	6,666
当該値			6.42	5.99
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,321	41,891
有形固定資産 ※1			72,337	72,974
当該値			55.7	57.4
類似団体平均値			58.2	58.1

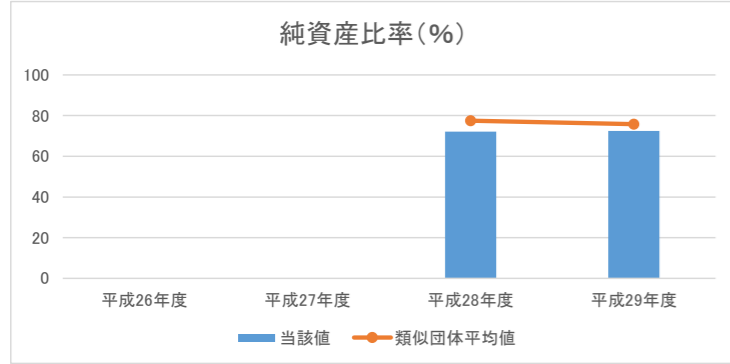
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

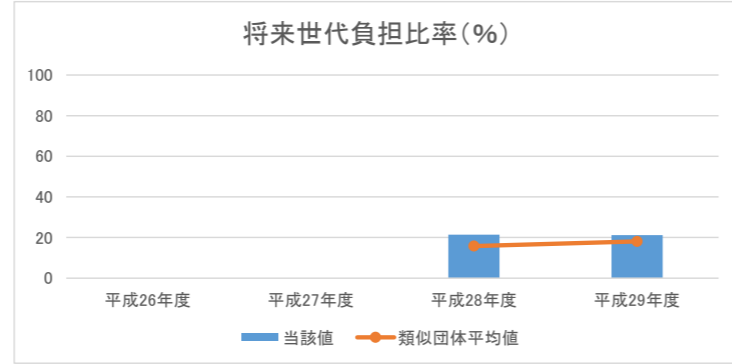
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,400	28,918
資産合計			40,768	39,913
当該値			72.1	72.5
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,713	7,435
有形・無形固定資産合計			35,970	35,129
当該値			21.4	21.2
類似団体平均値			15.8	18.1

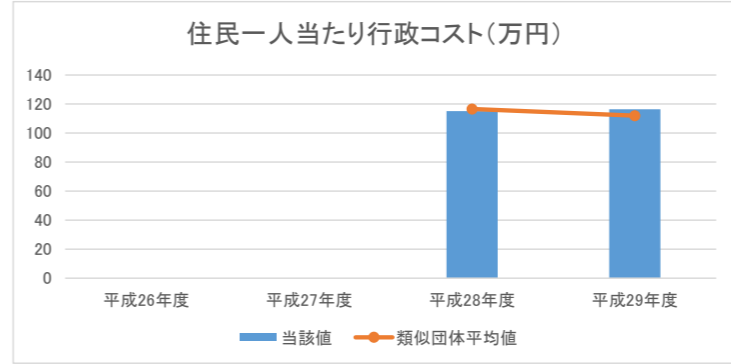
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

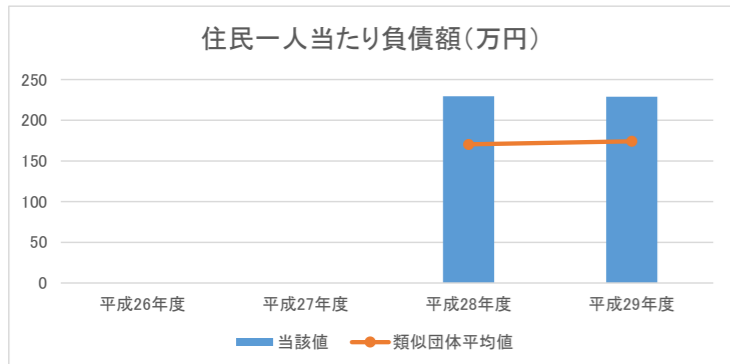
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			570,312	558,671
人口			4,955	4,801
当該値			115.1	116.4
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

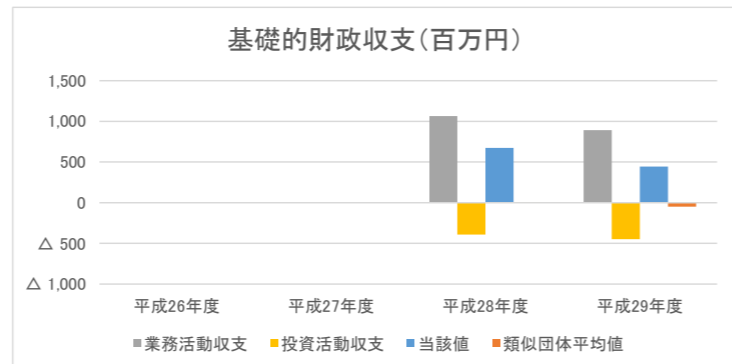
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,136,729	1,099,511
人口			4,955	4,801
当該値			229.4	229.0
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,065	893
投資活動収支 ※2			△ 392	△ 448
当該値			673	445
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

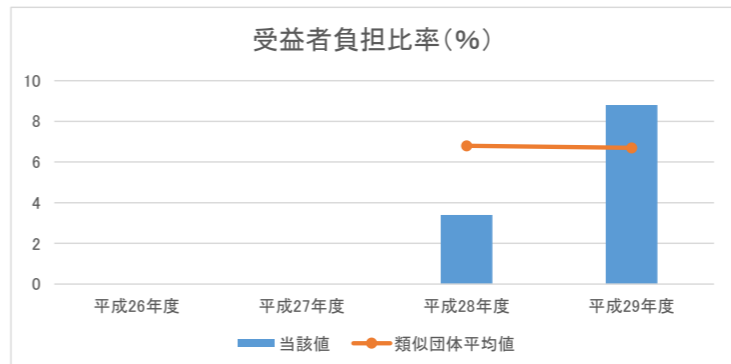
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			195	523
経常費用			5,810	5,953
当該値			3.4	8.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。施設の老朽化も進んでおり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度末を目途に個別施設計画を策定することとしており今後概ね20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体を上回る結果となっている。これも保有する施設数の多さを示しており今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

③有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の公営住宅、昭和60年の学校教育系施設などがあり、公営住宅については更新時期を迎えており長寿化計画を策定し、廃止を含め適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均より若干下回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政サービスの対価である使用料等の改定を含め経常経費を圧縮し、行政コストの削減に努める。

⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。町村合併を機に多くの施設の新造・更新を行った影響もあるが、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向にある。特に、純行政コストの内、51.9%を占める物件費等が行政コストを高くする要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が30%を超える状況にあり、これも保有する施設数の多さを示すものであり今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これらは町村合併後、平成22年度の高速通信網を町内に整備したみさと光ネット事業、平成22～25年度にかけての防災公園整備事業、平成26～27年度に整備した多機能コミュニティセンター「みさと館」など、大きな投資のために発行した過疎債や合併特例債がその要因と考えられる。税込等の自主財源に乏しく公共施設等の整備に財源として地方債が欠かせず、今後も大きな施設の改修を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるものの業務活動収支が大きく黒字であるため445百万円となっており、類似団体より数値は良い。しかし、前年度数値と比較すると業務・投資活動収支ともに黒字・赤字額は悪化傾向にある。これは地方交付税の減少や補助金支出が増加したためである。今後は投資を一定程度に抑制するなどしてできるだけ基礎的財政収支の黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は昨年と一転して類似団体平均を上回った。これは、JR三江線の廃止に伴う代替交通導入に係る費用を一括でJRに負担いただいた影響が大きい。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く、経常費用の増額は今後も見込まれるところであり、サービスに対する対価についての検討が必要であると考えられる。公共施設等の使用料の見直しや施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどし、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県邑南町

団体コード 324493

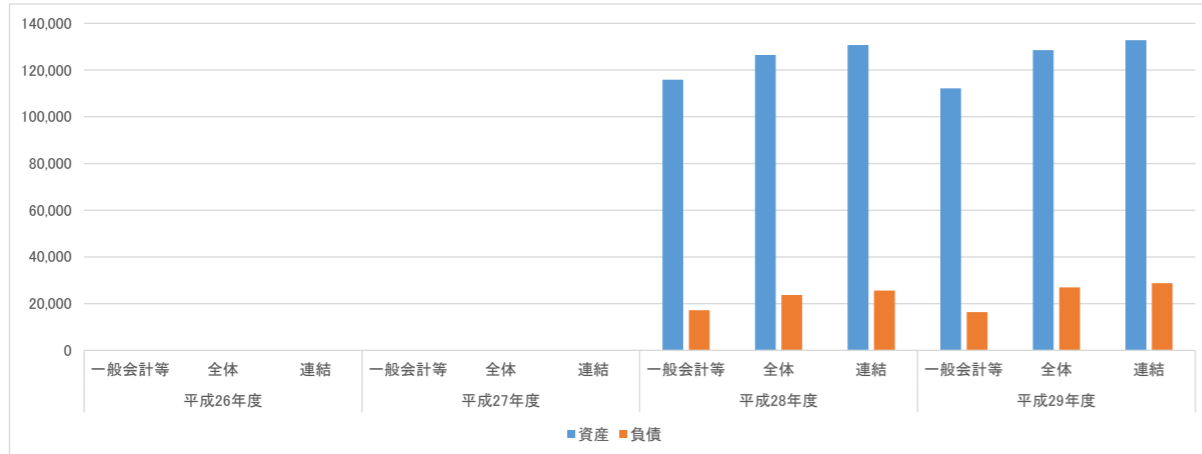
人口	11,005 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,232,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	109.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			115,895	112,186
	負債			17,137	16,354
全体	資産			126,468	128,516
	負債			23,689	26,987
連結	資産			130,725	132,774
	負債			25,589	28,726

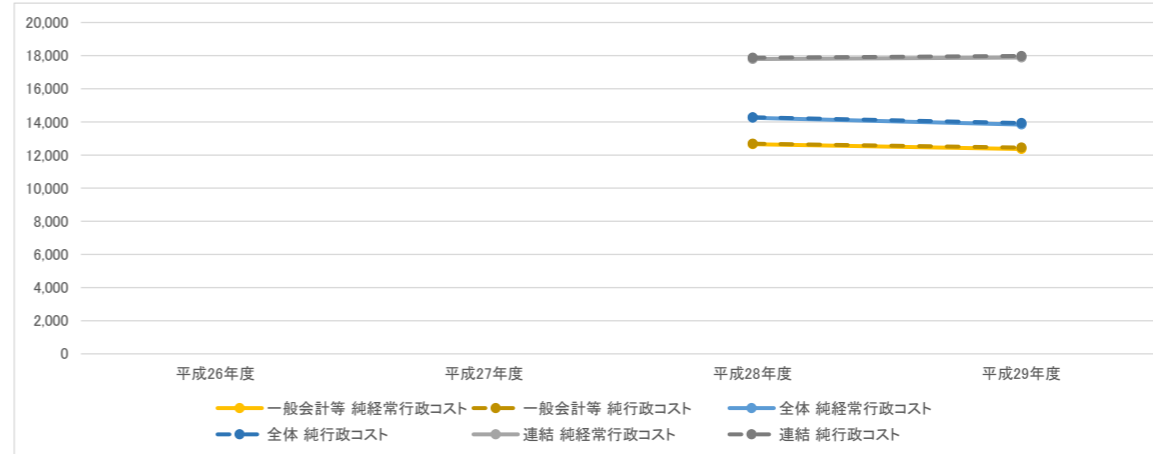


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,709百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額(3,529百万円)が資産の取得額(272百万円)を上回っているため、3,309百万円減少(▲3.6%)している。
 負債総額は前年度末から784百万円の減少(▲4.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成23年度から実施している地方債借入上限額の設定により、負債額を増加させない施策を継続していることから、地方債償還額が発行額を上回り、起債総額は前年度末から788百万円の減少(▲6.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,655	12,364
	純行政コスト			12,688	12,451
全体	純経常行政コスト			14,249	13,839
	純行政コスト			14,283	13,933
連結	純経常行政コスト			17,794	17,885
	純行政コスト			17,872	17,983

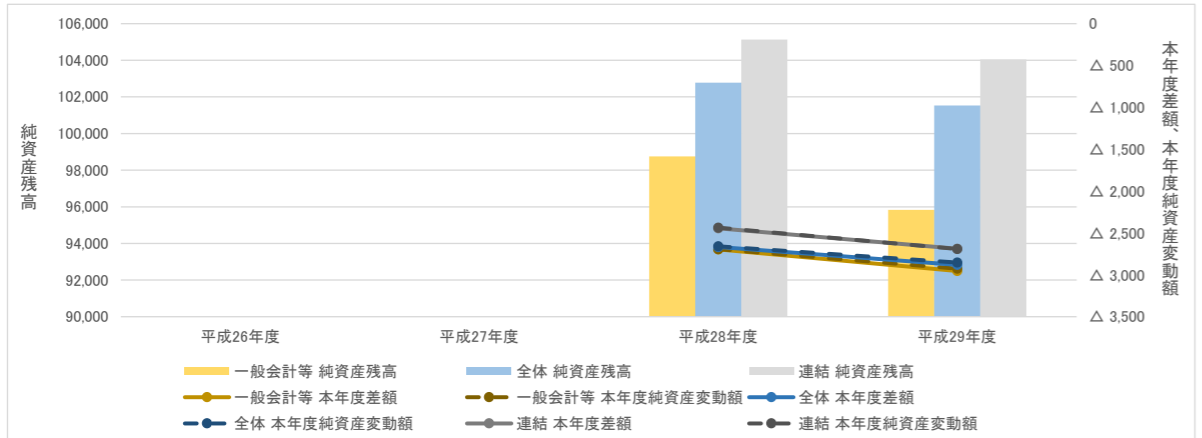


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,191百万円となり、前年度比107百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは人件費であり、177百万円の減少(▲9.6%)となり、経常費用に占める割合が12.7%(1,673百万円)で前年度から1.2%抑制された。
 一方で、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費では、物件費、維持補修費を合わせて16.1%(2,120百万円)を支出しており、施設の老朽化等により今後はさらに物件費、維持補修費の上昇が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,696	△ 2,954
	本年度純資産変動額			△ 2,693	△ 2,926
	純資産残高			98,758	95,832
全体	本年度差額			△ 2,667	△ 2,881
	本年度純資産変動額			△ 2,659	△ 2,853
	純資産残高			102,780	101,529
連結	本年度差額			△ 2,444	△ 2,688
	本年度純資産変動額			△ 2,436	△ 2,691
	純資産残高			105,137	104,048



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,497百万円)が純行政コスト(12,451百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,954百万円(前年度比▲258百万円)となり、純資産残高は2,926百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,476	1,158
	投資活動収支			△ 582	△ 487
	財務活動収支			△ 907	△ 748
全体	業務活動収支			1,859	1,785
	投資活動収支			△ 597	△ 641
	財務活動収支			△ 1,226	△ 1,240
連結	業務活動収支			2,228	2,062
	投資活動収支			△ 684	△ 387
	財務活動収支			△ 1,293	△ 1,373



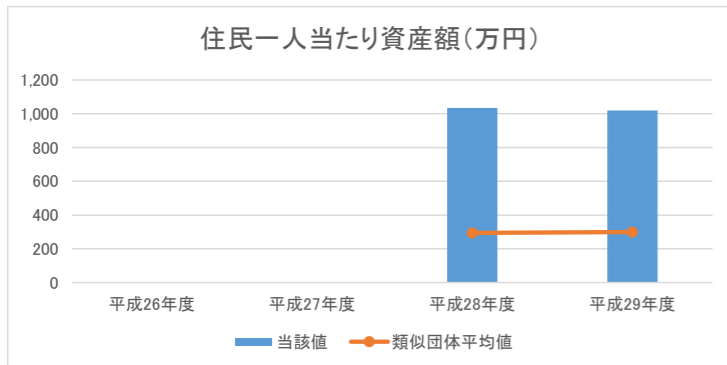
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,158百万円であったが、投資活動収支については、減価基金への積立てを263百万円行ったことや石見東小学校改修事業76百万円などを行ったことから、▲487百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲748百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、270百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

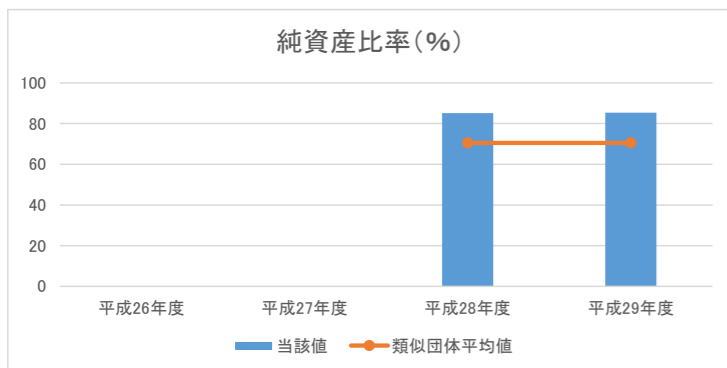
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,589,514	11,218,563
人口			11,211	11,005
当該値			1,033.8	1,019.4
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

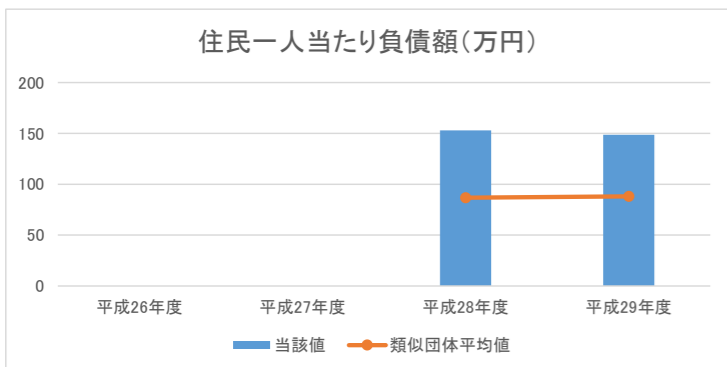
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			98,758	95,832
資産合計			115,895	112,186
当該値			85.2	85.4
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

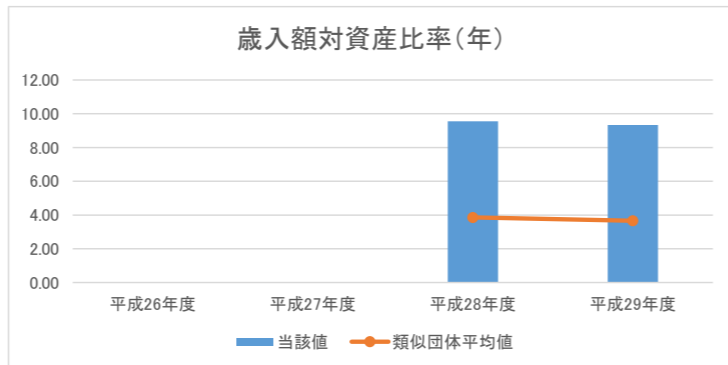
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,713,736	1,635,380
人口			11,211	11,005
当該値			152.9	148.6
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

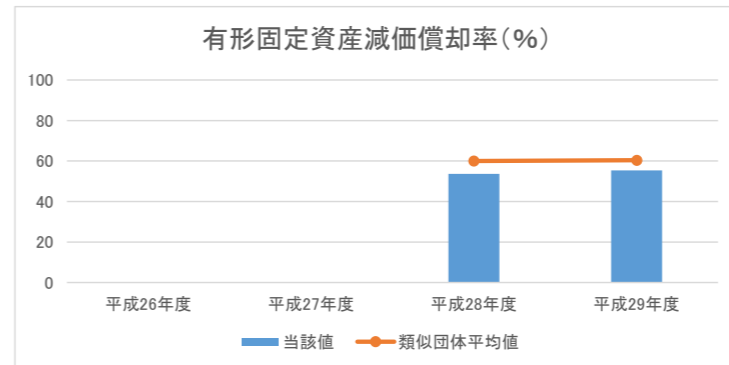
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			115,895	112,186
歳入総額			12,138	12,005
当該値			9.55	9.34
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			118,132	122,389
有形固定資産 ※1			220,590	221,041
当該値			53.6	55.4
類似団体平均値			60.0	60.4

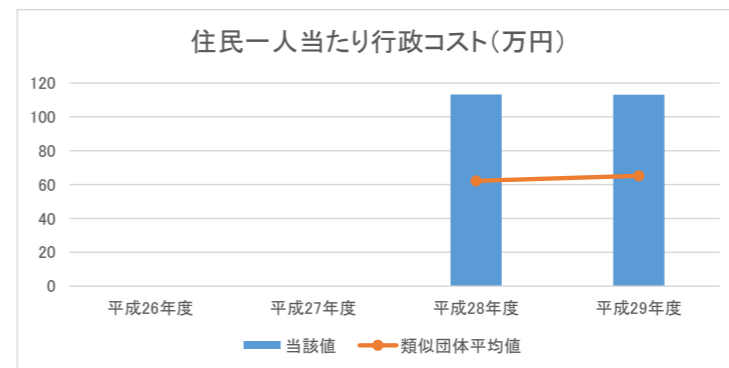
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

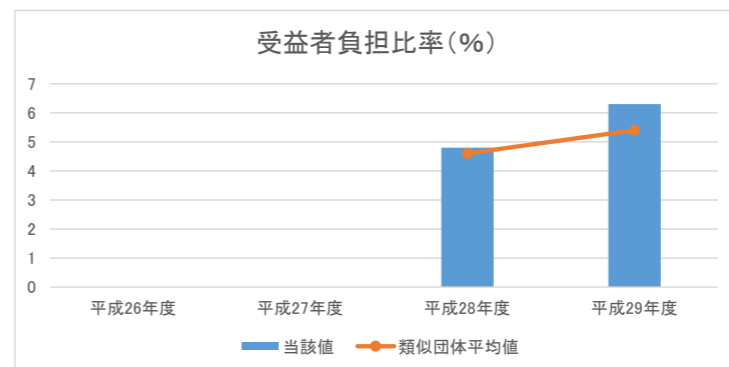
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,268,845	1,245,128
人口			11,211	11,005
当該値			113.2	113.1
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

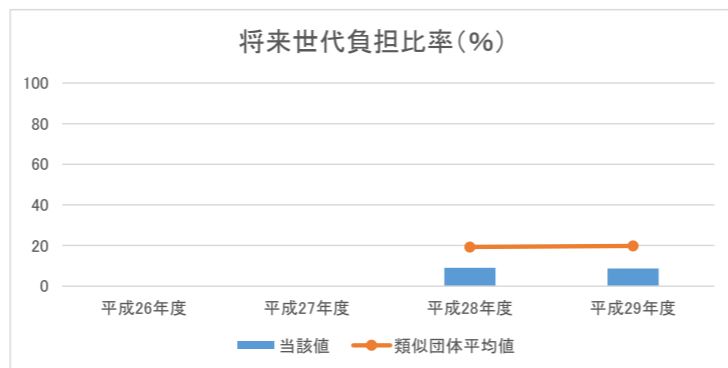
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			644	827
経常費用			13,299	13,191
当該値			4.8	6.3
類似団体平均値			4.6	5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,998	9,275
有形・無形固定資産合計			109,921	106,119
当該値			9.1	8.7
類似団体平均値			19.3	19.8

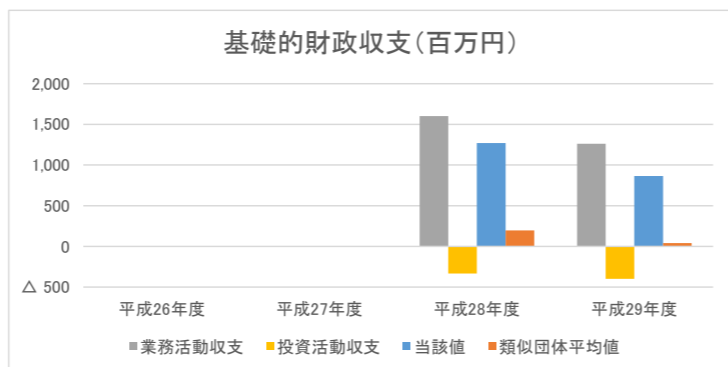
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,603	1,262
投資活動収支 ※2			△ 333	△ 398
当該値			1,270	864
類似団体平均値			195.5	39.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて14.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は昨年度から0.4%減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13.4%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、職員の定員適正化計画や行財政改革への取組を通じて人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費では、昨年度から0.7%増加しており、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど地方債残高の減少に努めていることから、前年度より4.3万円減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を下回っているため、864百万円の赤字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、旧JR三江線廃止に伴う資産譲渡にかかる臨時収入や物件費減など支出抑制によるが、経年比較では社会保障給付の増などにより黒字は減少している。一方で投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行して老朽化した公共施設の改修整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県津和野町
 団体コード 325015

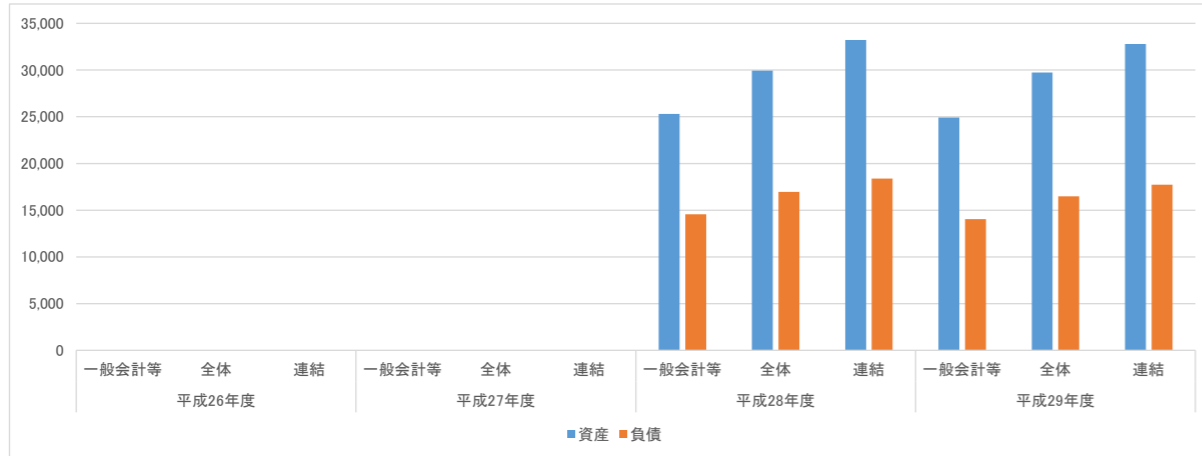
人口	7,612 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,709,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,305	24,916
	負債			14,554	14,044
全体	資産			29,950	29,730
	負債			16,967	16,492
連結	資産			33,215	32,796
	負債			18,386	17,723

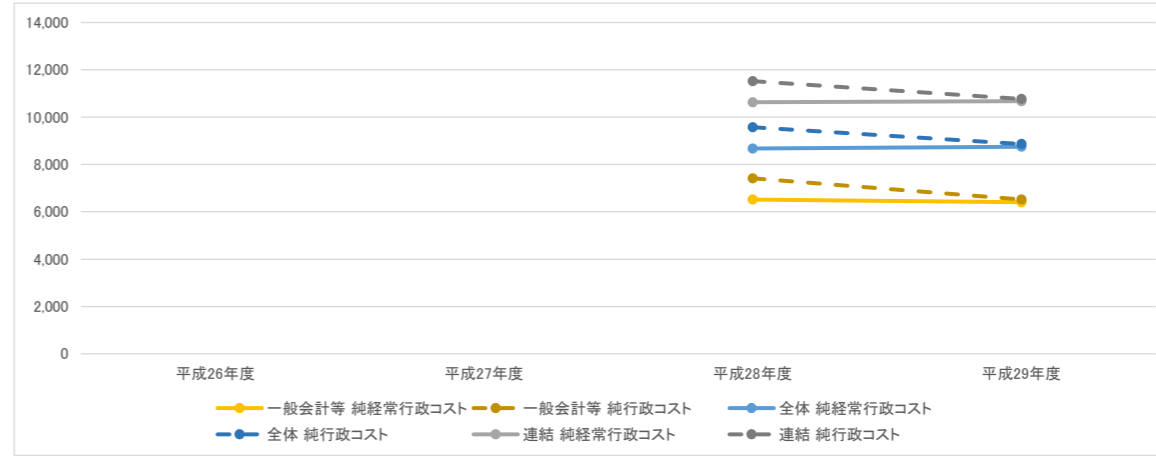


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から389百万円の減少(-1.54%)となった。主な要因は、繰上償還による減債基金の減少(-405百万円)と第三セクターの統合に伴う有価証券の減少(-136百万円)による。一方、事業用資産は、津和野中学校グラウンドの整備やJR津和野駅周辺整備事業等の実施による資産の取得額(463百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、304百万円増加しており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体では、資産総額は前年度末から220百万円減少(-0.73%)し、負債総額は475百万円減少(-2.80%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,814百万円多くなっており、負債総額も下水道施設長寿命化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、2,448百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度から419百万円減少し、負債総額は663百万円減少した。資産総額は連結対象団体の現金預金や基金、事業用資産を計上していることなどにより多くなっており、負債総額は、病院事業会計の地方債等を計上していることなどにより多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,519	6,408
	純行政コスト			7,418	6,524
全体	純経常行政コスト			8,677	8,750
	純行政コスト			9,576	8,866
連結	純経常行政コスト			10,632	10,677
	純行政コスト			11,523	10,771

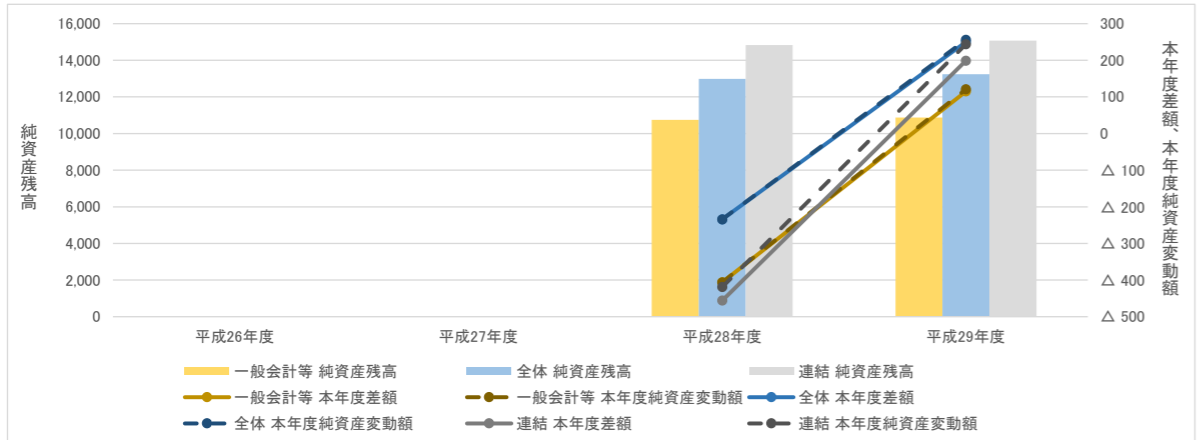


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,875百万円となっており、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,474百万円、前年度比+30百万円)で、純行政コストの37.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、介護老人保健施設事業の施設療養費収入等により、経常収益が467百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等により、移転費用が2,389百万円多くなり、経常費用が2,809百万円増加し、純行政コストは2,342百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等により、経常収益が1,620百万円多くなっている。一方で、経常費用が物件費等により5,799百万円多くなったことから、純行政コストは4,247百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 406	115
	本年度純資産変動額			△ 406	121
	純資産残高			10,751	10,871
全体	本年度差額			△ 234	250
	本年度純資産変動額			△ 234	256
	純資産残高			12,982	13,239
連結	本年度差額			△ 456	199
	本年度純資産変動額			△ 419	244
	純資産残高			14,829	15,073

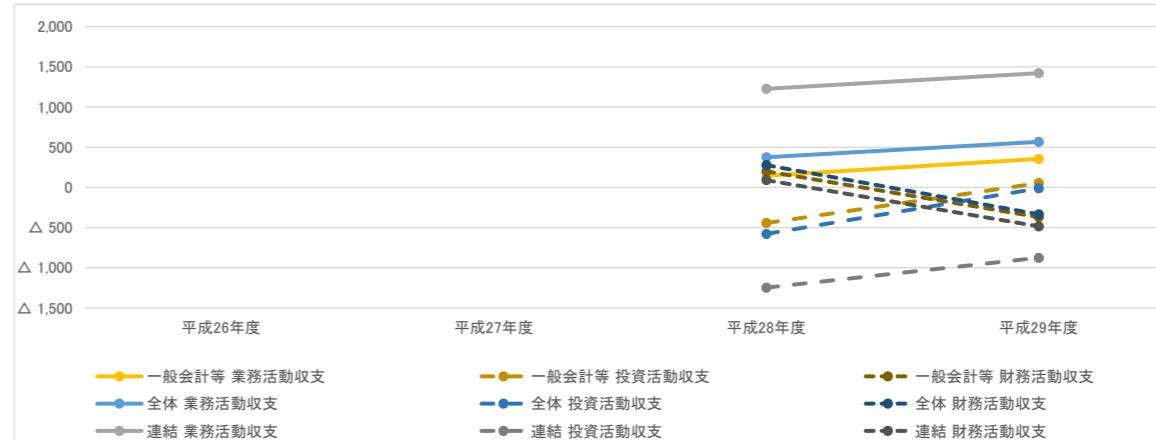


分析:
 一般会計等では、税金等の財源(6,639百万円)が純行政コスト(6,524百万円)を上回ったことから、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は120百万円の増加となった。特に、本年度は、前年度に比べ財源は減少(前年度比-373百万円)したが、災害復旧事業の終了により純行政コストが減少(前年度比-894百万円)したため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることにより、税金等が1,442百万円多く、下水道事業費や介護給付費などにより、国県等補助金が1,035百万円多くなっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は13,239百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,331百万円多くなっており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は15,073百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			145	355
	投資活動収支			△ 444	53
	財務活動収支			200	△ 370
全体	業務活動収支			375	567
	投資活動収支			△ 579	△ 12
	財務活動収支			277	△ 335
連結	業務活動収支			1,227	1,422
	投資活動収支			△ 1,248	△ 876
	財務活動収支			90	△ 485

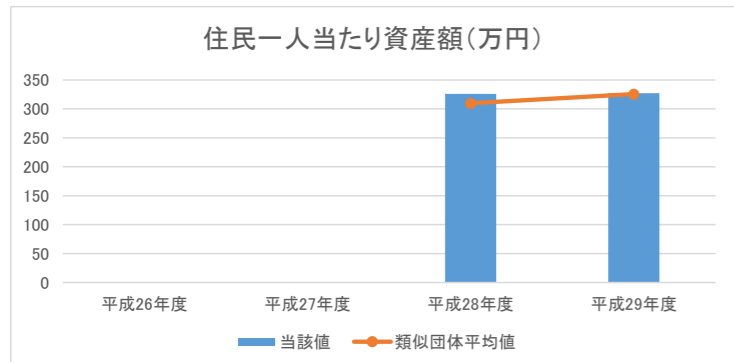


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は355百万円であったが、投資活動収支は、日原賑わい創出拠点づくり事業やJR津和野駅前周辺整備事業等を行ったことから53百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどから、△370百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、201百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い567百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設長寿命化整備事業等を実施したため、▲12百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどから、△335百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、617百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い1,422百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したため、▲876百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入等を下回ったことなどから、△485百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、708百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

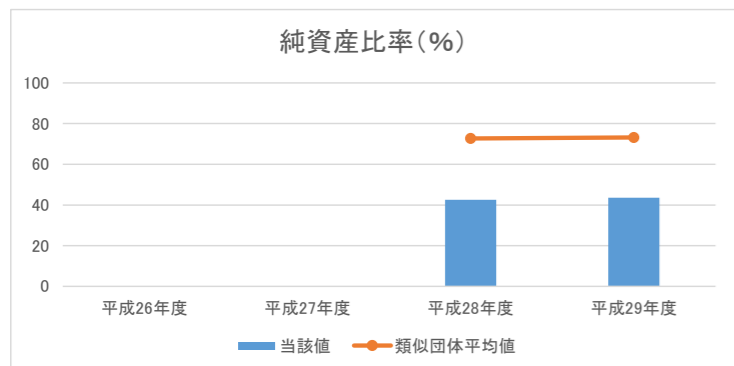
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,530,473	2,491,556
人口			7,761	7,612
当該値			326.0	327.3
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

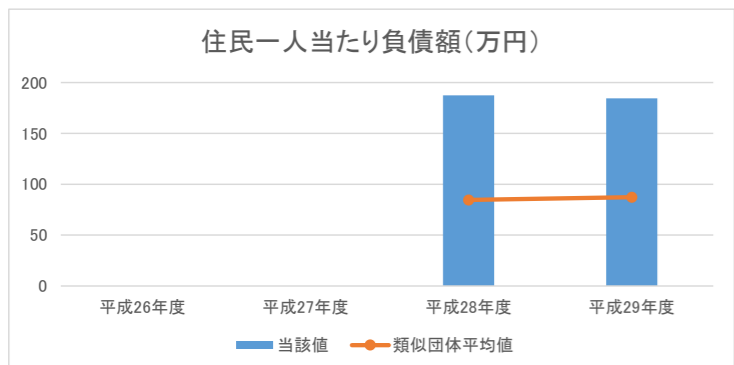
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,751	10,871
資産合計			25,305	24,916
当該値			42.5	43.6
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

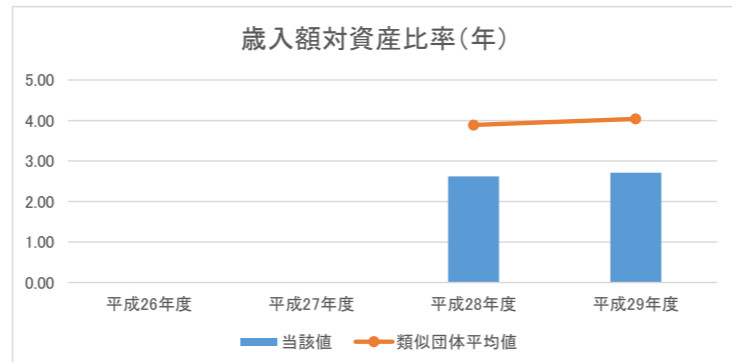
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,455,395	1,404,423
人口			7,761	7,612
当該値			187.5	184.5
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

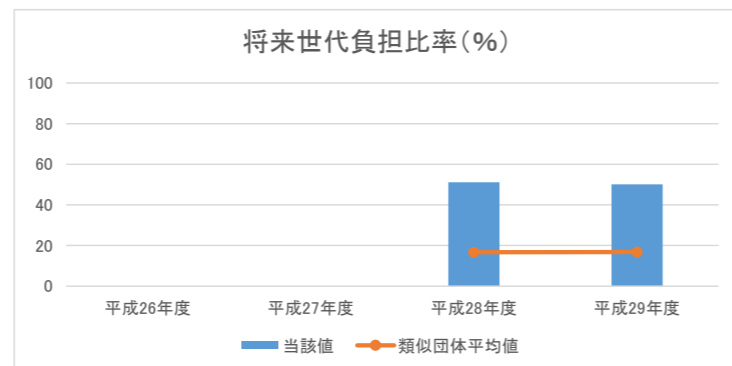
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,305	24,916
歳入総額			9,641	9,187
当該値			2.62	2.71
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,244	10,083
有形・無形固定資産合計			20,029	20,133
当該値			51.1	50.1
類似団体平均値			16.7	16.8

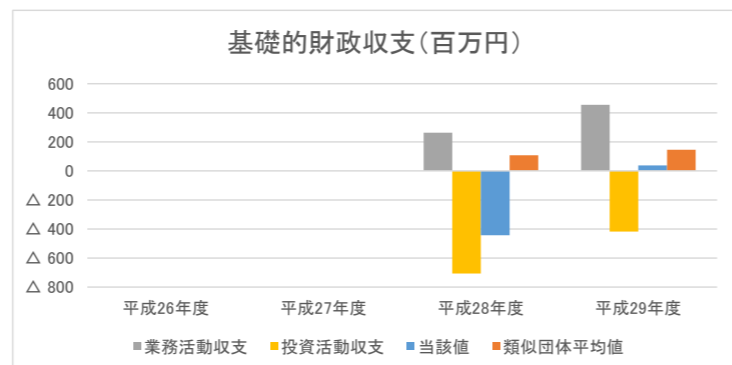
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			263	455
投資活動収支 ※2			△ 707	△ 418
当該値			△ 444	37
類似団体平均値			106.9	145.8

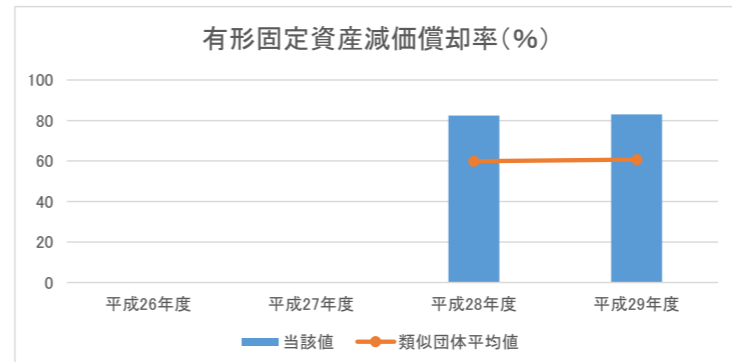
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,581	62,400
有形固定資産 ※1			74,697	75,183
当該値			82.4	83.0
類似団体平均値			59.9	60.7

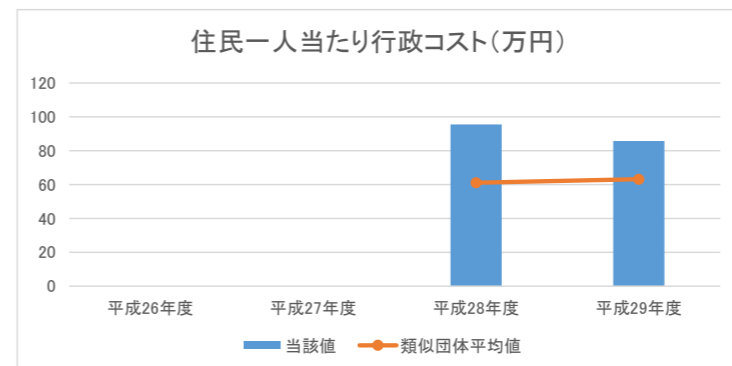
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

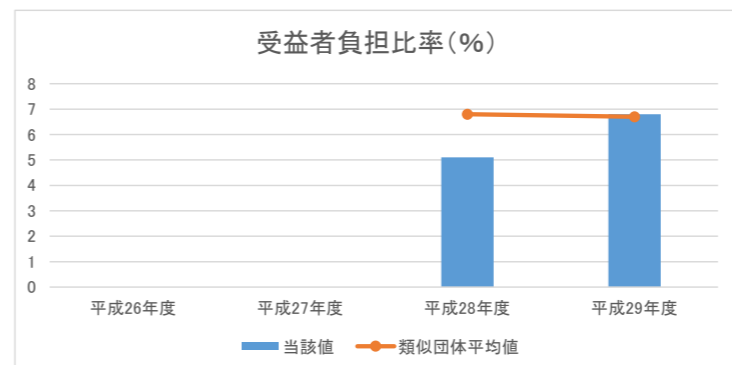
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			741,830	652,369
人口			7,761	7,612
当該値			95.6	85.7
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			350	467
経常費用			6,870	6,875
当該値			5.1	6.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額や有形固定資産減価償却率については、平成17年の合併前に旧町ごとに整備した公共施設が多く、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化などによる施設保有量の適正化に努めるとともに、老朽化施設の点検・診断や長寿命化などによる適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ1.1ポイント増加している。負債の大半を占めているのは、地方債(固定負債)である。将来世代負担率は、類似団体平均値を上回っている。是年度に比べ1ポイント減少しているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度に比べ9.9万円減少しているが、物件費や減価償却費を含む物件費等が、経常費用の36.0%を占めていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。前年度に比べ3万円減少しているが、今後も第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字部分を下回ったため、37百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、JR津和野駅周辺整備事業や学校施設環境整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づく行財政改革により、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県吉賀町

団体コード 325058

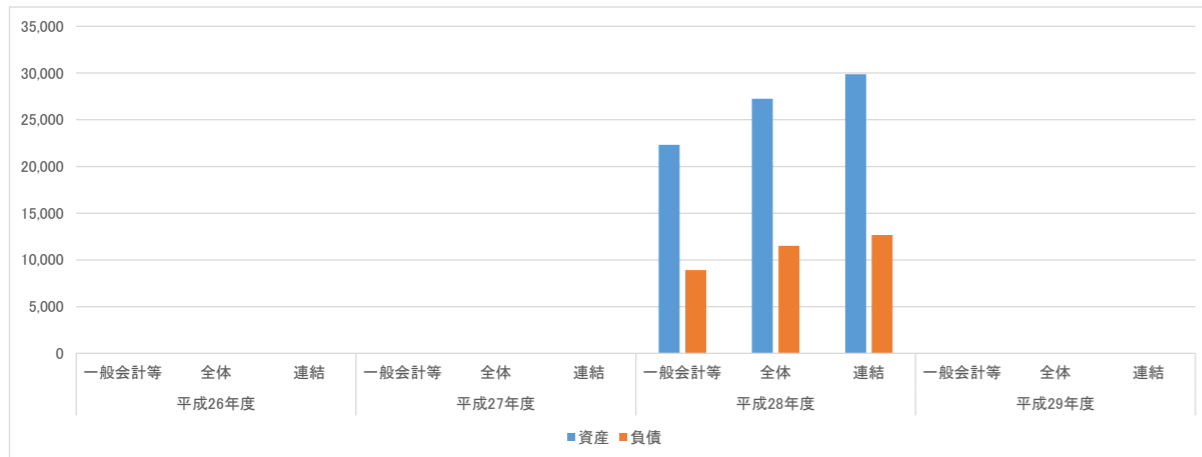
人口	6,345 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	336.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,794,125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	40.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,325	
	負債			8,917	
全体	資産			27,250	
	負債			11,511	
連結	資産			29,876	
	負債			12,662	

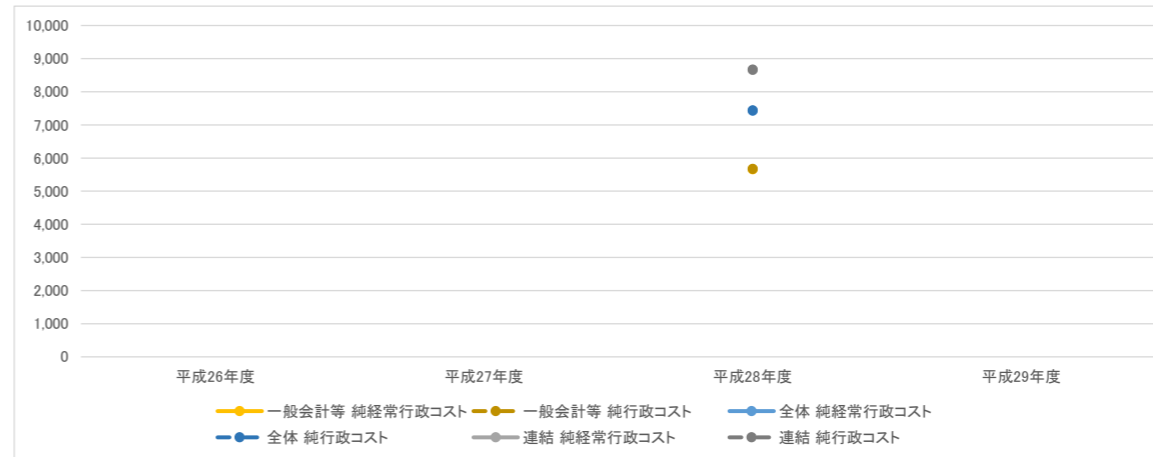


分析:
 一般会計等においては、資産総額が22,325百万円となった。
 金額が大きいものは、次の通りである。
 ・事業用資産のうち建物7,839百万円であり、平成28年度には、サクラマス交流センター整備及び六日市中学校校舎大規模改修事業等により資産の取得価額が410百万円増加した。
 ・インフラ資産のうち工作物7,696百万円であり、平成28年度には、町道朝倉真田線改良及び舗装師川改良事業等により資産の取得価額が114百万円増加した。
 ・固定負債のうち地方債6,984百万円であり、負債の部全体の78.3%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,661	
	純行政コスト			5,675	
全体	純経常行政コスト			7,423	
	純行政コスト			7,437	
連結	純経常行政コスト			8,655	
	純行政コスト			8,668	

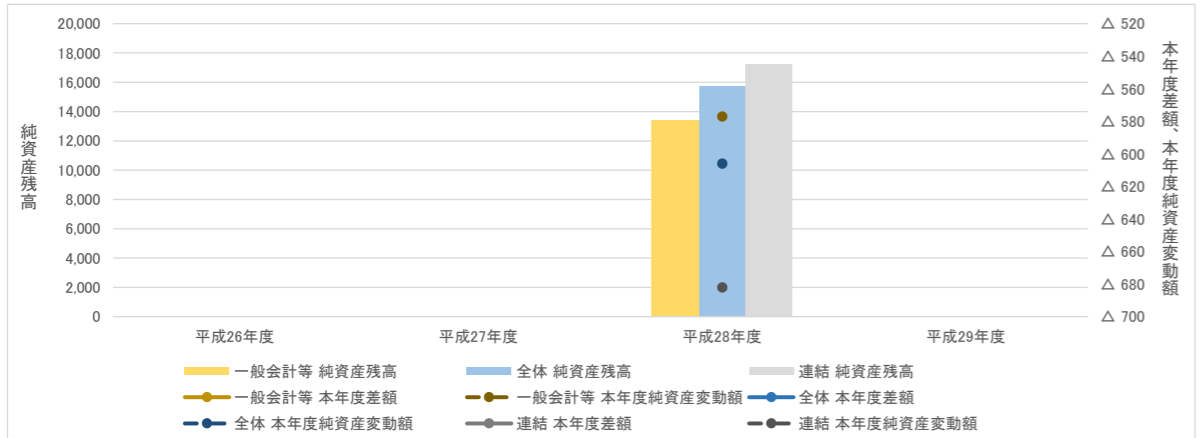


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,870百万円となり、一方経常収益は209百万円となった。
 金額が大きいものは、次の通りである。
 ・移転費用のうち補助金等1,572百万円であり、平成28年度には、保育所運営負担金288百万円、地域医療確保対策緊急対策補助金237百万円等を支出した。
 ・移転費用のうち他会計への操出金564百万円であり、平成28年度には、介護保険事業特別会計174百万円、下水道事業特別会計119百万円等を繰出した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 577	
	本年度純資産変動額			△ 577	
	純資産残高			13,408	
全体	本年度差額			△ 606	
	本年度純資産変動額			△ 606	
	純資産残高			15,740	
連結	本年度差額			△ 682	
	本年度純資産変動額			△ 682	
	純資産残高			17,213	

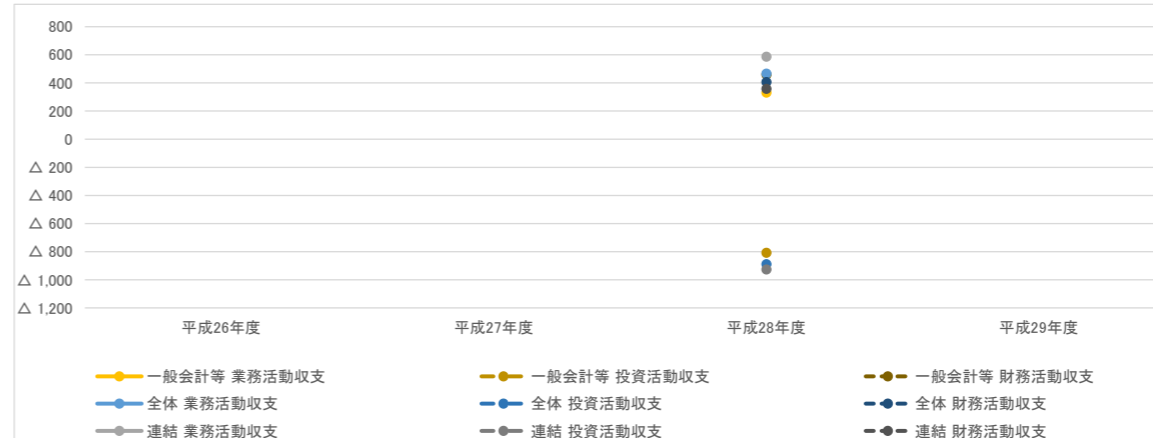


分析:
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差引いた数字である本年度差額が△577百万円となった。
 これは、平成28年度の行政サービスの提供にかかったコスト(△5,675百万円)に対して、税収等(4,158百万円)及び国県等補助金(940百万円)といった財源が不足したことを表している。
 また、無償所管換等(0.05百万円)は固定資産の無償取得や譲渡に係る金額を示している。本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も同じく△577百万円となっており、前年度から純資産額が減少した結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			331	
	投資活動収支			△ 808	
	財務活動収支			459	
全体	業務活動収支			467	
	投資活動収支			△ 889	
	財務活動収支			407	
連結	業務活動収支			587	
	投資活動収支			△ 927	
	財務活動収支			358	



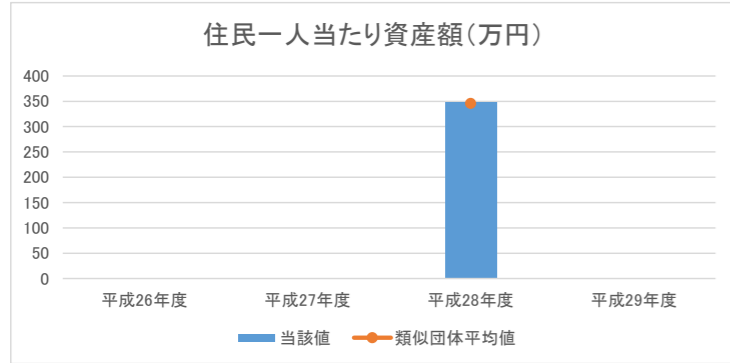
分析:
 一般会計等においては、平成28年度の業務活動収支が331百万円、投資活動収支が△808百万円、財務活動収支が459百万円となった。
 投資活動収支については、サクラマス交流センター整備及び六日市中学校校舎大規模改修事業等のを行ったことから公共施設等整備費支出が915百万円となり、投資活動支出(1,077百万円)が投資活動収入(269百万円)を大きく超過(808)しており、その不足分を業務活動収支と財務活動収支で賄っている。
 また、地方債発行収入(1,116百万円)が地方債償還支出(658百万円)を458百万円上回っていることから、地方債の新規発行により積極的な資産整備を実施している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

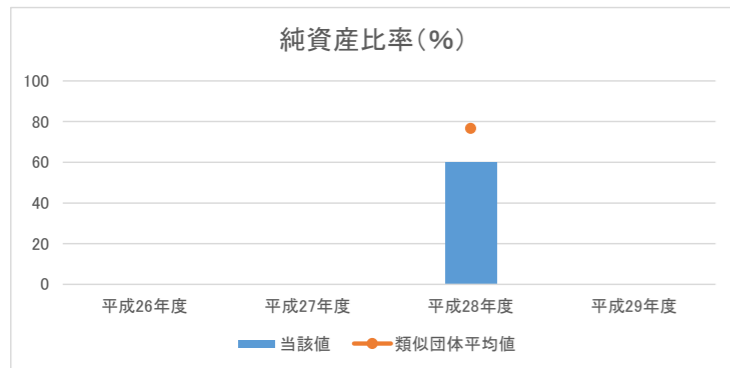
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,232,465	
人口			6,398	
当該値			348.9	
類似団体平均値			346.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

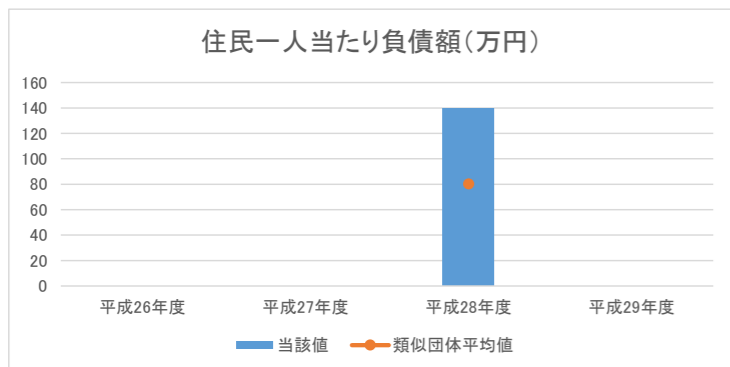
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,408	
資産合計			22,325	
当該値			60.1	
類似団体平均値			76.7	



4. 負債の状況

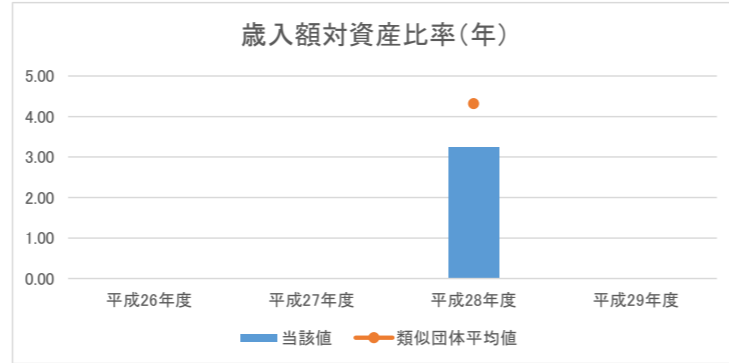
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			891,666	
人口			6,398	
当該値			139.4	
類似団体平均値			80.3	



②歳入額対資産比率(年)

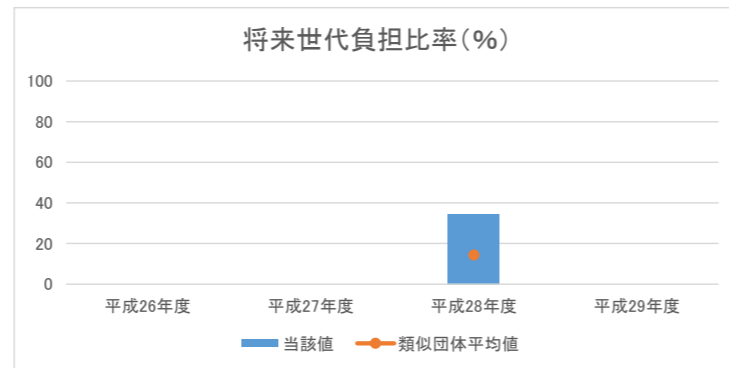
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,325	
歳入総額			6,847	
当該値			3.26	
類似団体平均値			4.32	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,197	
有形・無形固定資産合計			17,893	
当該値			34.6	
類似団体平均値			14.4	

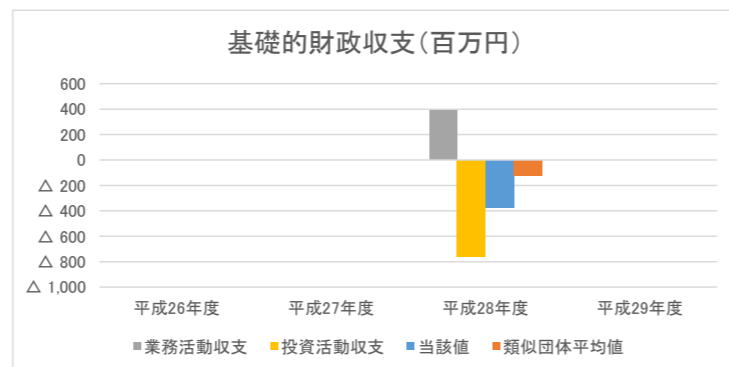
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			389	
投資活動収支 ※2			△ 761	
当該値			△ 372	
類似団体平均値			△ 121.8	

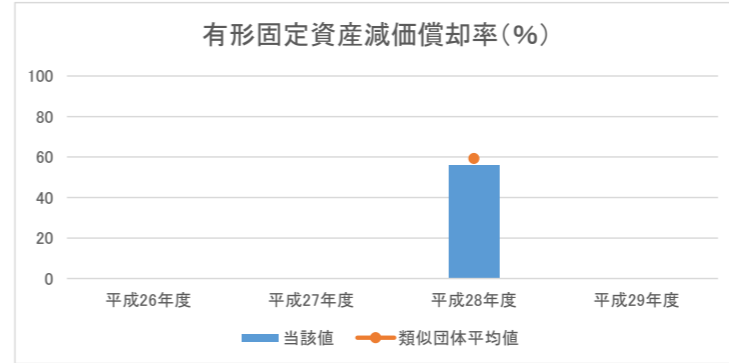
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,988	
有形固定資産 ※1			37,363	
当該値			56.2	
類似団体平均値			59.4	

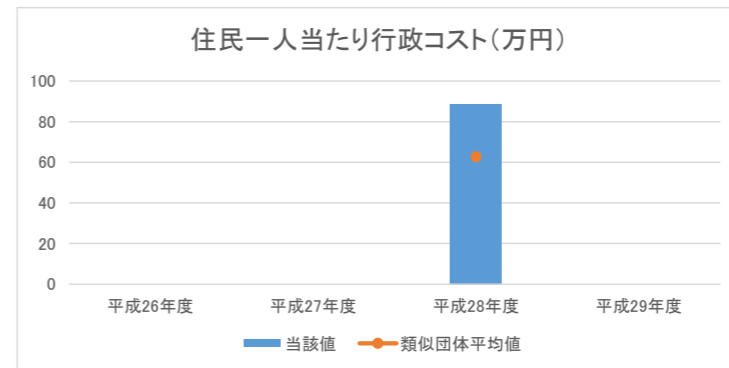
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

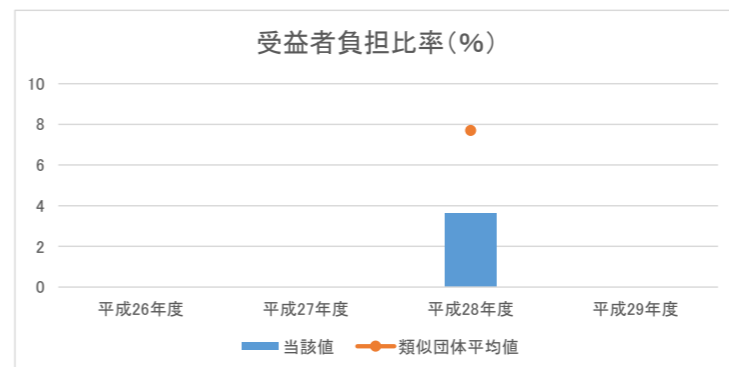
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			567,467	
人口			6,398	
当該値			88.7	
類似団体平均値			62.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			209	
経常費用			5,870	
当該値			3.6	
類似団体平均値			7.7	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、類似団体平均値とほぼ同程度、②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回る、③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回る結果となった。
 ②歳入額対資産比率より、当町では資産として計上されているものが326年の歳入で賄うことができることとなる。
 今後、障がい者総合支援センター及び防災行政無線デジタル化整備事業等に伴い資産額の増加が見込まれる。
 よって、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、本町としての適正な資産規模を把握するとともに、想定される資産の更新時期に向けて、資産種別ごとの分析及び資産更新の優先順位付けや施設の統廃合を推進していくことが課題となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回った。これは、負債の割合が大きいことを意味し、将来世代の負担が大きいことを表している。公共施設等の老朽化対策に取り組ながら、適正な世代間の公平性を検討していくことが重要となる。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す⑤将来世代負担比率は、34.6%となっており、類似団体平均値と比較すると約2.5倍となった。これは他の類似団体より固定資産の財源を地方債に頼っていることを表しており、純資産比率と同じく公共施設等の老朽化対策を行っていくなかで、将来世代への負担が過度にならないよう適正な資産規模を把握するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。
 純行政コストのうち補助金等及び社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
 純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較をしていくことで、本町としての目指すべき適正值を把握する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、139.4万円となっており、類似団体平均値と比較すると約1.7倍となった。
 ④純資産比率及び⑤将来世代負担比率の分析と同様に地方債に頼った財政状況を表しており、財政健全化指針及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。
 一方、①住民一人あたり資産額とあわせて、他団体比較や経年比較により、本町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題となる。
 ⑧基礎的財政収支は、△372百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。
 投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債発行によるサクラマス交流センター等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
 受益者負担の割合が低いということは、負債額が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
 また、施設種類ごとに受益者負担の割合を算定することで施設利用料の改定を検討していくことも検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県海士町
 団体コード 325252

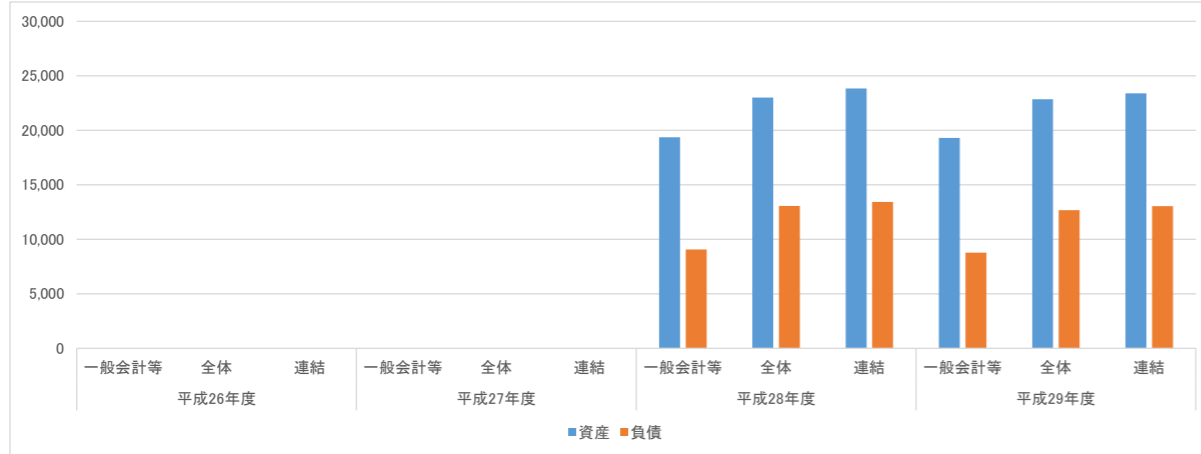
人口	2,286 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	33.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,379,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	166.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,357	19,301
	負債			9,066	8,786
全体	資産			23,007	22,851
	負債			13,070	12,678
連結	資産			23,842	23,389
	負債			13,436	13,035

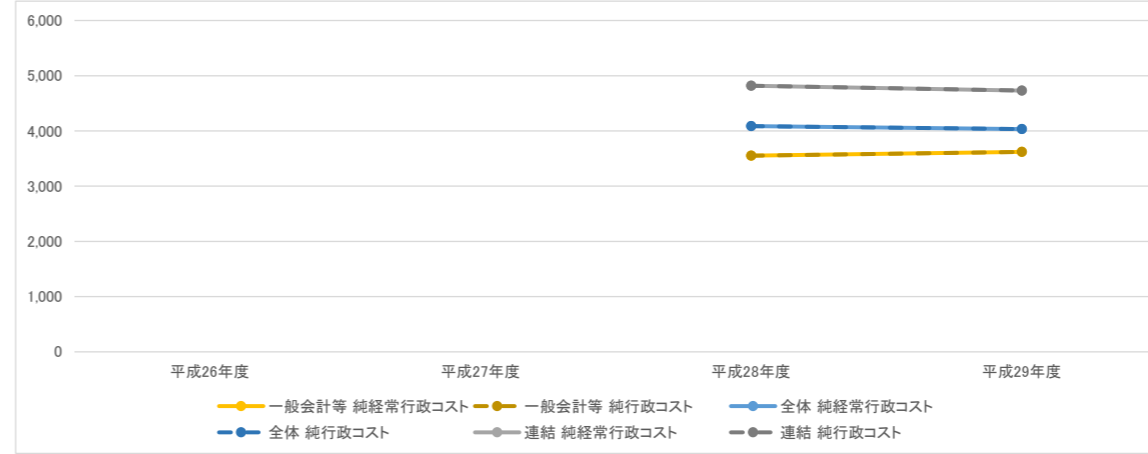


分析:
 一般会計等においては、資産総額が190億万円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で87億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況などBSIには出てこない部分にも注視していく。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,553	3,621
	純行政コスト			3,552	3,620
全体	純経常行政コスト			4,088	4,034
	純行政コスト			4,087	4,034
連結	純経常行政コスト			4,819	4,731
	純行政コスト			4,819	4,732

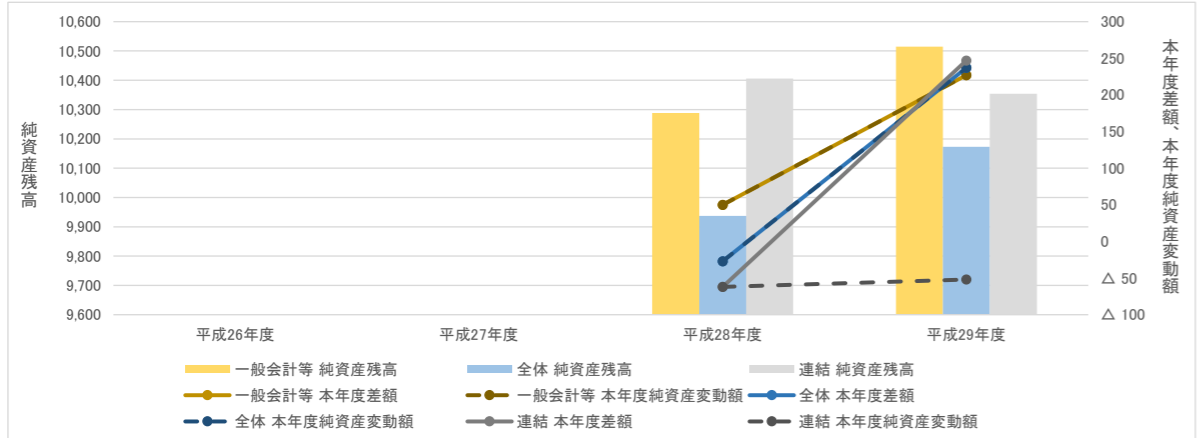


分析:
 一般会計等における経常経費は36億円余で、業務費用21億円余、移転費用17億円余となっている。また経常収益は2億円余である。連結では、経常収益が87百万円少なくなっている。物件費など164百万円の減少が大きく影響した。今後も減少に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			50	227
	本年度純資産変動額			50	227
	純資産残高			10,288	10,515
全体	本年度差額			△ 27	237
	本年度純資産変動額			△ 27	237
	純資産残高			9,937	10,173
連結	本年度差額			△ 62	247
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 52
	純資産残高			10,406	10,354

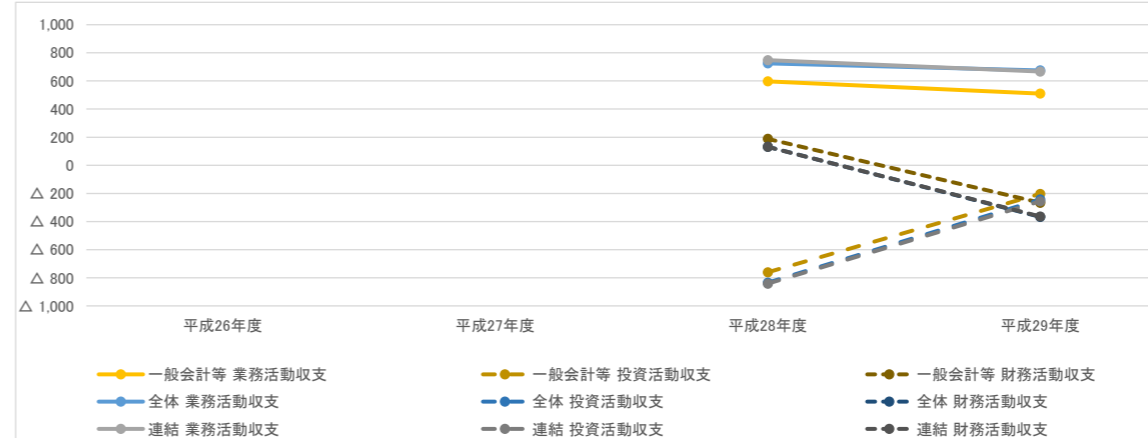


分析:
 一般会計等において税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は227百万円となり、本年度末純資産残高は105億円余となった。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			597	510
	投資活動収支			△ 761	△ 203
	財務活動収支			188	△ 266
全体	業務活動収支			725	675
	投資活動収支			△ 835	△ 243
	財務活動収支			132	△ 367
連結	業務活動収支			748	667
	投資活動収支			△ 842	△ 256
	財務活動収支			131	△ 364



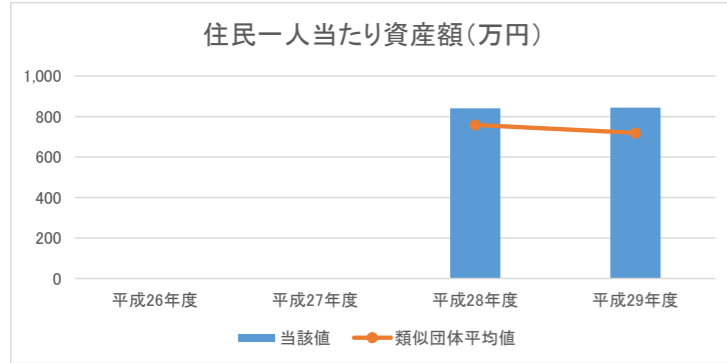
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は510百万円であったが、投資活動収支については△203百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから△203百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

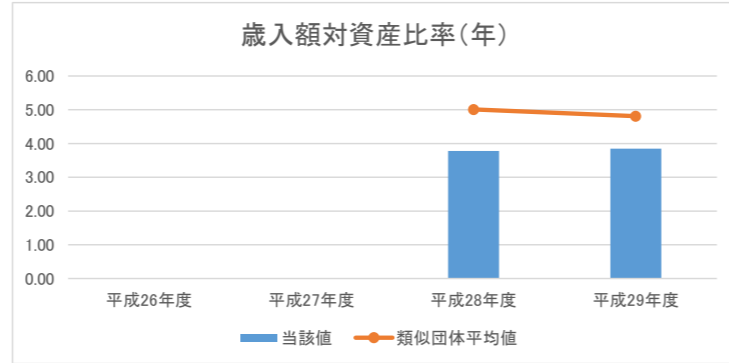
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,935,700	1,930,081
人口			2,304	2,286
当該値			840.1	844.3
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

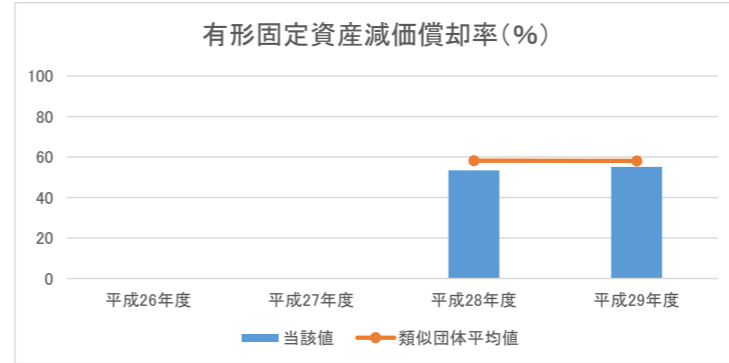
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,357	19,301
歳入総額			5,126	5,014
当該値			3.78	3.85
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,639	18,443
有形固定資産 ※1			33,030	33,442
当該値			53.4	55.1
類似団体平均値			58.2	58.1

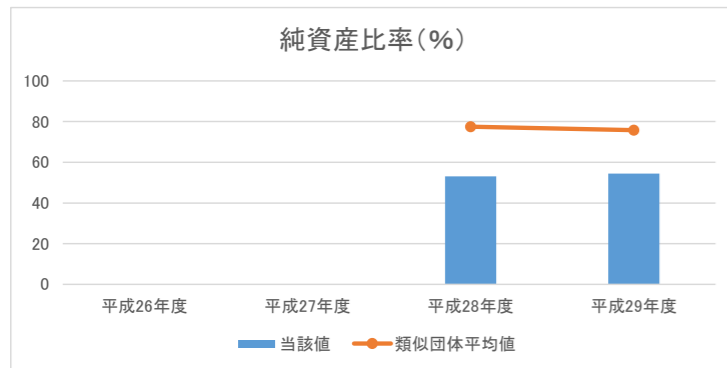
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

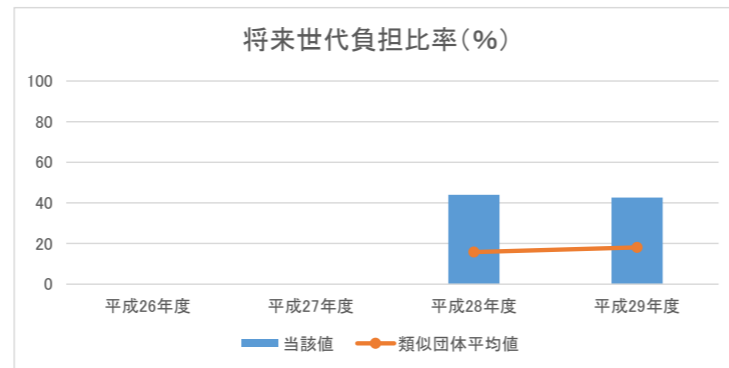
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,288	10,515
資産合計			19,357	19,301
当該値			53.1	54.5
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,736	7,470
有形・無形固定資産合計			17,593	17,519
当該値			44.0	42.6
類似団体平均値			15.8	18.1

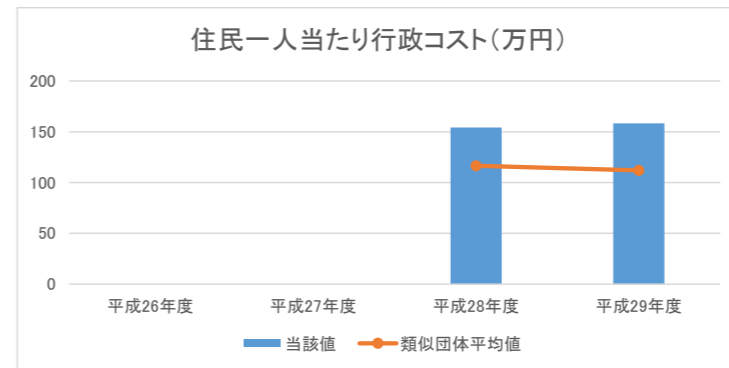
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

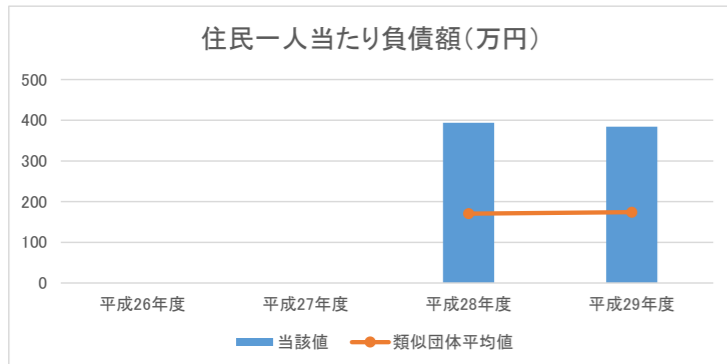
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			355,200	362,045
人口			2,304	2,286
当該値			154.2	158.4
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

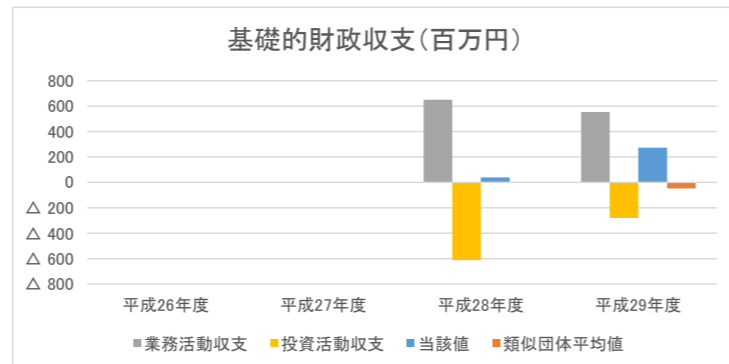
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			906,600	878,580
人口			2,304	2,286
当該値			393.5	384.3
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			650	554
投資活動収支 ※2			△ 611	△ 280
当該値			39	274
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

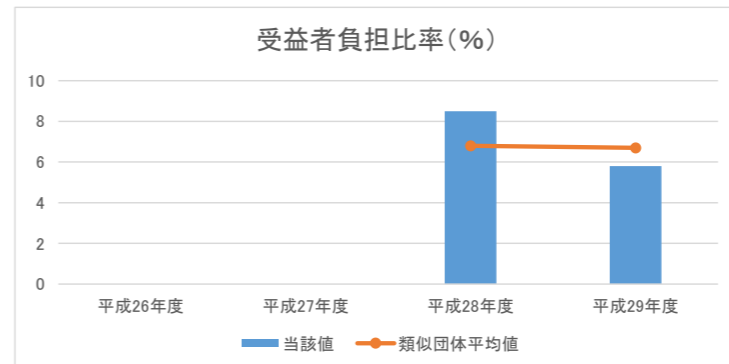
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			331	221
経常費用			3,884	3,842
当該値			8.5	5.8
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいですが、歳入額対資産比率とあわせて、適正化に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に対し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、行革等により削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していくことが必要である。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。事業規模の縮減につとめることや事業の標準化に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。推移としては、H28年度にその他収益増加のため一時的に高い水準となった。今後も単年の財政事情により増減があるものと思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県西ノ島町

団体コード 325261

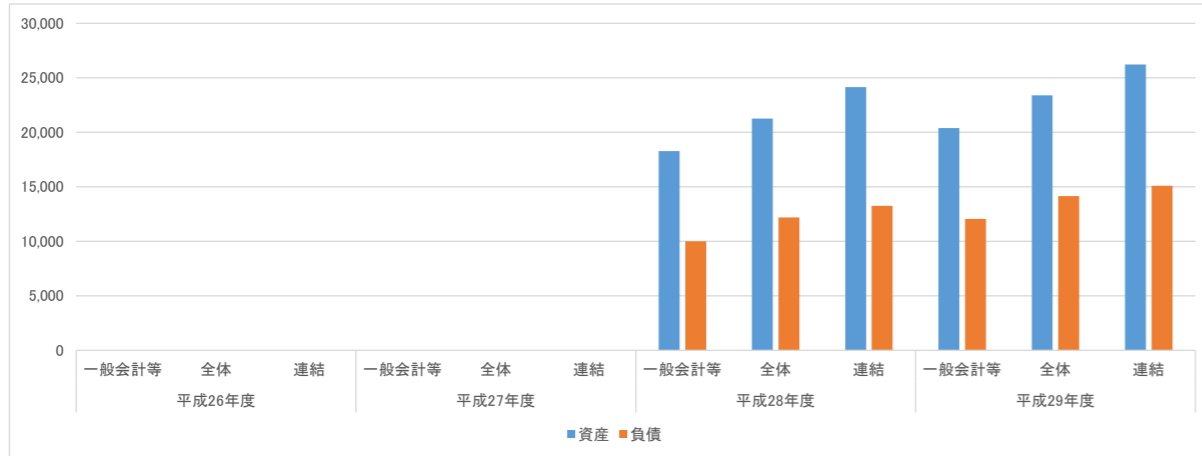
人口	2,887 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	55.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,611,174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	89.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,277	20,395
	負債			10,005	12,063
全体	資産			21,255	23,397
	負債			12,187	14,147
連結	資産			24,157	26,222
	負債			13,254	15,097

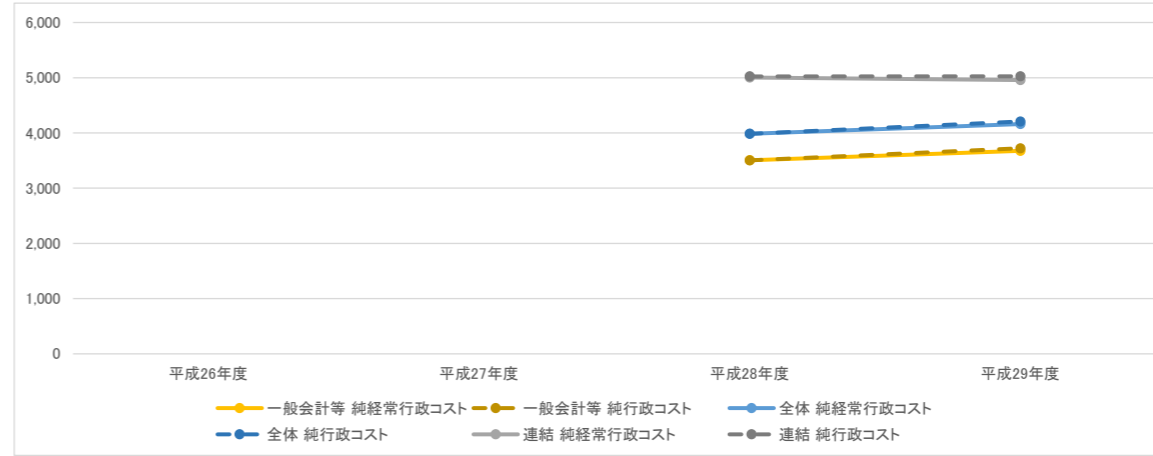


分析:
 一般会計等では資産合計が20,395百万円で前年度から2,118百万円の増加(+11.6%)となった。
 固定資産全体では219百万円の増額となっており、変動の大きい項目は事業用資産で、ごみ処理施設整備、コミュニティ図書館整備、海藻類加工施設建設、家畜市場整備事業等により204百万円の増額となっている。一方、減額となったもので大きい項目はインフラ資産で△307百万円となっている。また、投資その他資産では、庁舎建設基金の積み立てを行ったため166百万円の増となっている。
 流動資産については、△74百万円となり、現金預金△34百万円、財調・減債基金△39百万円によるものである。
 全体会計では資産合計が23,397百万円で前年度から2,142百万円の増加(+10.1%)となっている。
 インフラ資産が△300百万円となっており、一般会計等の△307百万円から7百万円のプラスとなっているため簡水、下水の施設整備・更新が進んだことがわかる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,505	3,676
	純行政コスト			3,504	3,723
全体	純経常行政コスト			3,985	4,161
	純行政コスト			3,984	4,208
連結	純経常行政コスト			5,004	4,958
	純行政コスト			5,024	5,026

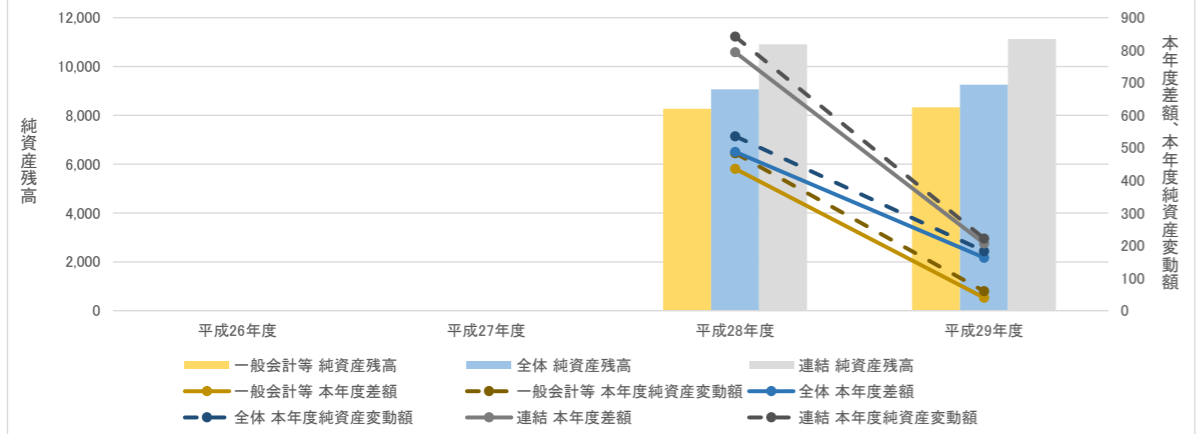


分析:
 一般会計等では経常費用3,905百万円に対し経常収益△229百万円で純経常行政コストは3,676百万円(前年度から171百万円の増)となっている。
 前年度と比較し経常費用118百万円(業務費用△60百万円、移転費用178百万円)の増となっている。また、経常収益△53百万円となっている。
 業務費用では人件費が不足している職員の補充を積極的に行ったことなどにより27百万円の増、物件費等41百万円増額したが、維持補修費がごみ処理施設の完成により△141百万円と大きく減額となった。
 また、移転費用については、補助金等で特定有人国境離島法による施策が反映されたため184百万円と大きく増加した。
 経常収益では、平成28年度決算では退職手当引当金の戻入67百万円を計上していたが平成29年度決算では発生しなかったため減額となった。
 平成29年度にコミュニティ図書館を新設したため運営に係る経費が今後計上されるため、経常費用の伸びが予想されているが、経費削減に努め行政コストの削減を行いたい。
 全体会計では経常費用4,580百万円に対し経常収益△419百万円で純経常行政コストは4,161百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			436	40
	純資産変動額			484	60
全体	本年度差額			488	163
	純資産変動額			536	183
連結	本年度差額			794	207
	純資産変動額			842	222
				10,904	11,126

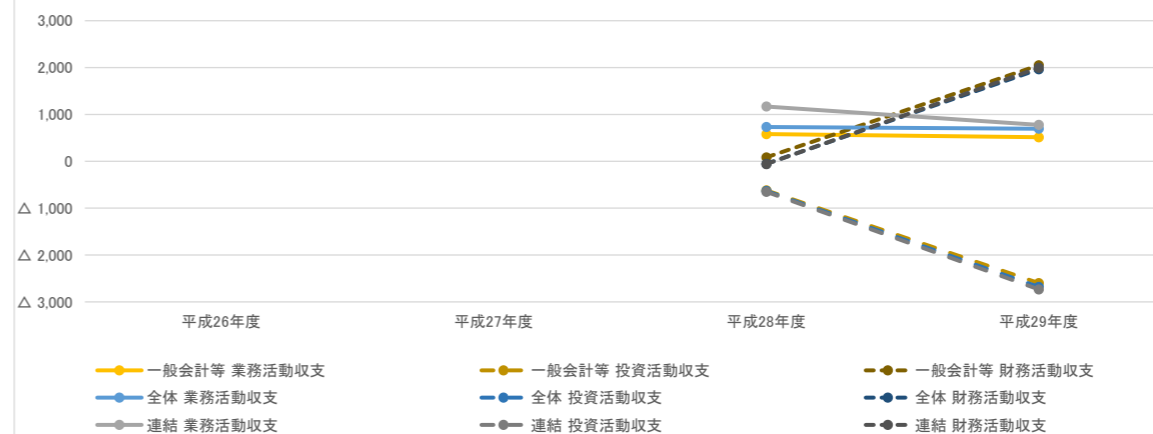


分析:
 一般会計等では、税金等の財源が3,763百万円となり純行政コスト△3,723百万円を上回ったこと、固定資産の無償所管替20百万円などにより、純資産残高は8,332百万円となり、前年度末純資産残高より60百万円の増加となった。
 このうち、固定資産等形成分が2,152百万円となっており、コミュニティ図書館整備、道路整備により財源に補助金等が計上される一方、当該施設取得による行政コストの経常は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体会計では、税金等の財源が4,371百万円となり純行政コスト△4,208百万円を上回ったこと、固定資産の無償所管替20百万円などにより、純資産残高は9,251百万円となり、前年度末純資産残高より183百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			581	514
	投資活動収支			△ 620	△ 2,599
	財務活動収支			84	2,049
全体	業務活動収支			732	695
	投資活動収支			△ 634	△ 2,681
	財務活動収支			△ 54	1,963
連結	業務活動収支			1,169	777
	投資活動収支			△ 650	△ 2,733
	財務活動収支			△ 59	1,995



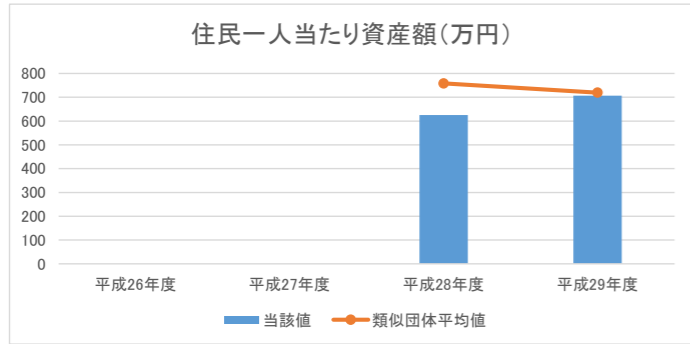
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が514百万円であったが、投資活動収支はごみ処理施設整備、コミュニティ図書館整備、海藻類加工施設建設、家畜市場整備事業等を行ったことから△2,599百万円となっている。財務活動収支は、建設事業を多く行ったため地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから2,049百万円となった。近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため、地方債償還が本格化するR3年度以降は財務活動収支もマイナスに転じる見込みであり、基金取り崩しによる財政運営を行わざるを得ない状況である。
 全体会計では、業務活動収支が695百万円であったが、投資活動収支は上記に加え水道管更新、下水道施設更新を行ったことから△2,681百万円となっている。一方で、財務活動収支は1,963百万円となっており、一般会計等より全体会計の方が財務活動収支が少なくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

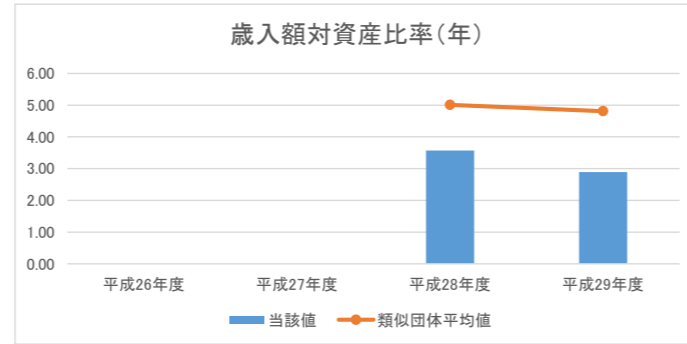
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,827,730	2,039,477
人口			2,924	2,887
当該値			625.1	706.4
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

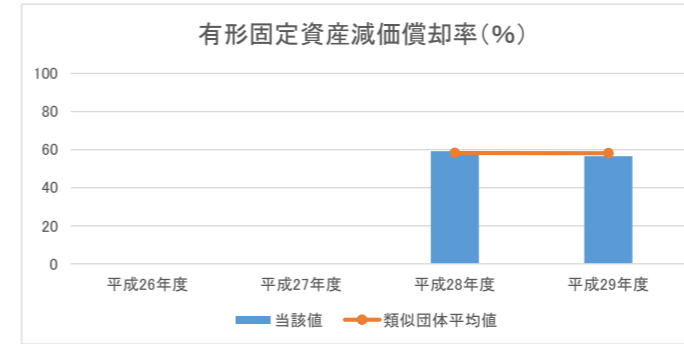
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,277	20,395
歳入総額			5,124	7,067
当該値			3.57	2.89
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,269	20,976
有形固定資産 ※1			34,255	37,099
当該値			59.2	56.5
類似団体平均値			58.2	58.1

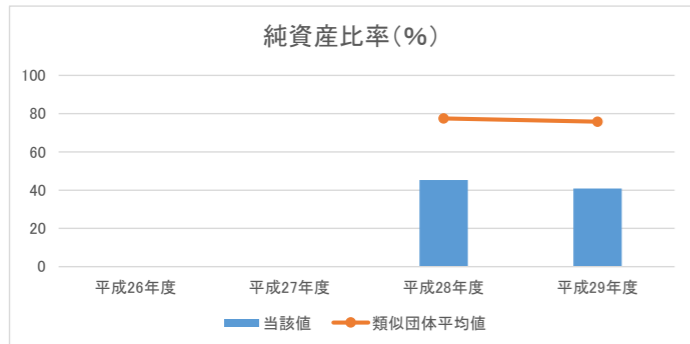
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

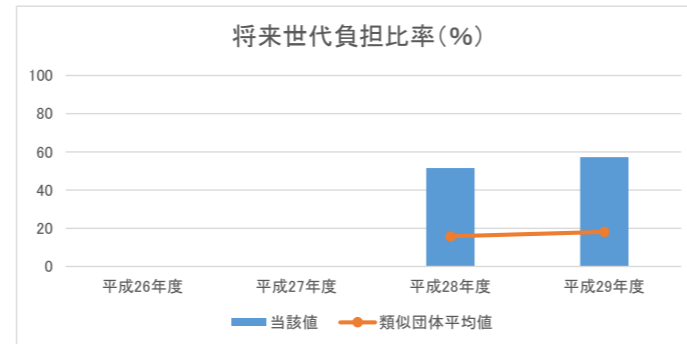
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,272	8,332
資産合計			18,277	20,395
当該値			45.3	40.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,142	10,206
有形・無形固定資産合計			15,803	17,829
当該値			51.5	57.2
類似団体平均値			15.8	18.1

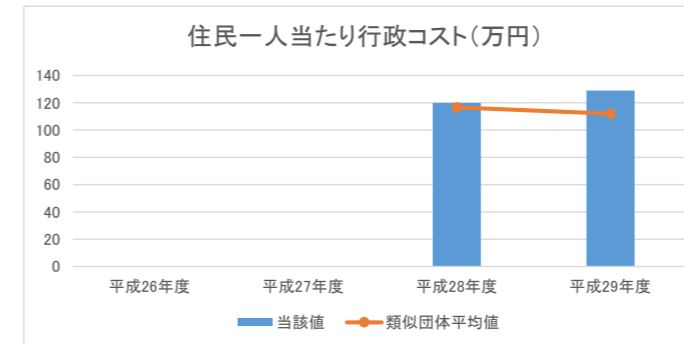
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

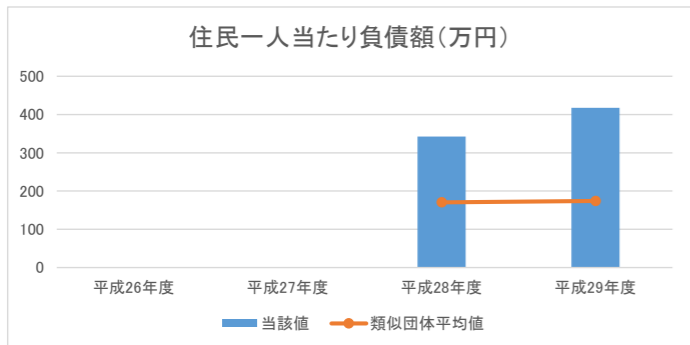
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			350,429	372,319
人口			2,924	2,887
当該値			119.8	129.0
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

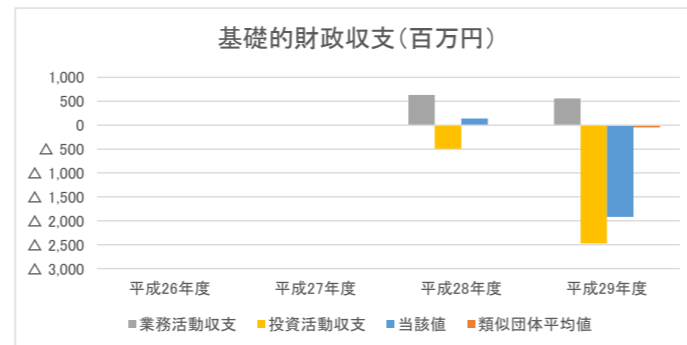
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,000,461	1,206,287
人口			2,924	2,887
当該値			342.2	417.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			633	558
投資活動収支 ※2			△ 495	△ 2,474
当該値			138	△ 1,916
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

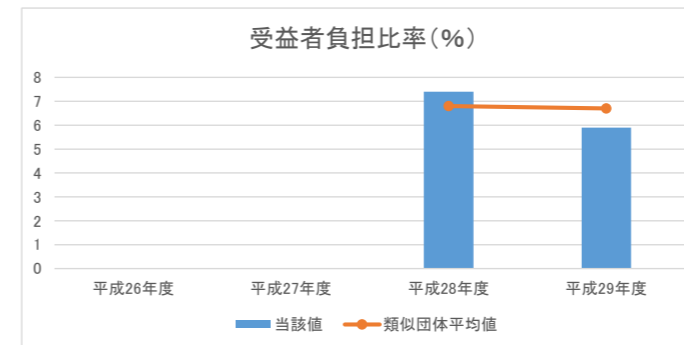
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			282	229
経常費用			3,787	3,905
当該値			7.4	5.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較し、住民一人あたりの資産額が類似団体平均値に近づいている。平成29年度に実施したごみ処理施設整備、コミュニティ図書館整備、海藻類加工施設建設、家畜市場整備事業等により前年度より211,747万円(一人当たり81.3万円)増加している。
また、歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っているが平成29年度(歳入総額7,067百万円)は前述の事業による影響で、分母となる歳入総額の増加より、分子となる資産合計の伸びが大きかったため前年度より0.68年減少している。
有形固定資産減価償却率は積極的に施設整備を行った結果、類似団体を少し下回る結果となった。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっている。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためである。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っている。
平成29年度にごみ処理施設整備、コミュニティ図書館整備、海藻類加工施設建設、家畜市場整備事業等が完了し大きく資産合計は増加したが、財源となる地方債借入が多かったため、純資産比率は4.4%減となり、将来世代負担比率は5.7%の増となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。今後、大型事業の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想される。また、平成29年度から特定有人国境離島法による施策が開始されたことにより行政コストが大きく伸びた。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なことに上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っているが、平成27年度に行った学校建設事業にかかる過疎債1,454百万円を令和元年度から償還を行う。また、平成29年度に完成したごみ焼却施設も令和3年度から償還を行うため、令和3年度頃までは高い状態が続くものと考えられる。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、その後急激に減少すると考えられる。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が大きく上回っているため△1,916百万円となり、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、大型事業に係る地方債償還が増えそれに伴う、交付税収入も増えるため業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善することが予想される。しかし、前述の大型事業地方債の償還に伴い財務活動収支が急激に悪化するため、全体では悪化することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回った。平成29年度から特定有人国境離島法による施策が開始されたことにより経常費用が伸びたこと、平成28年度決算で経常収益に退職手当引当金の戻入67百万円計上していたものが減となったことにより受益者負担比率は1.5%と大きく減となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県知夫村
 団体コード 325279

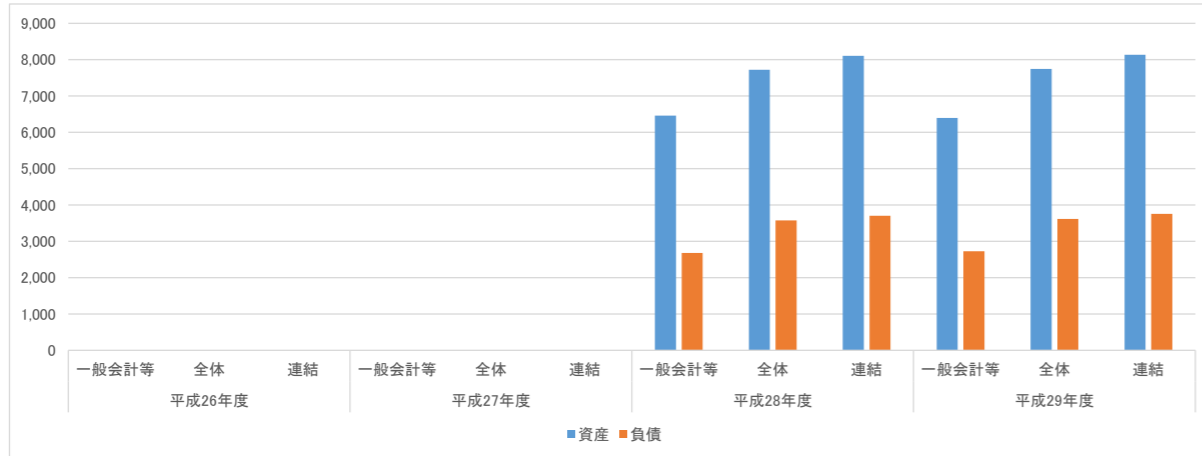
人口	614 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	13.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	805,373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,462	6,396
	負債			2,679	2,728
全体	資産			7,723	7,744
	負債			3,573	3,615
連結	資産			8,107	8,137
	負債			3,705	3,754



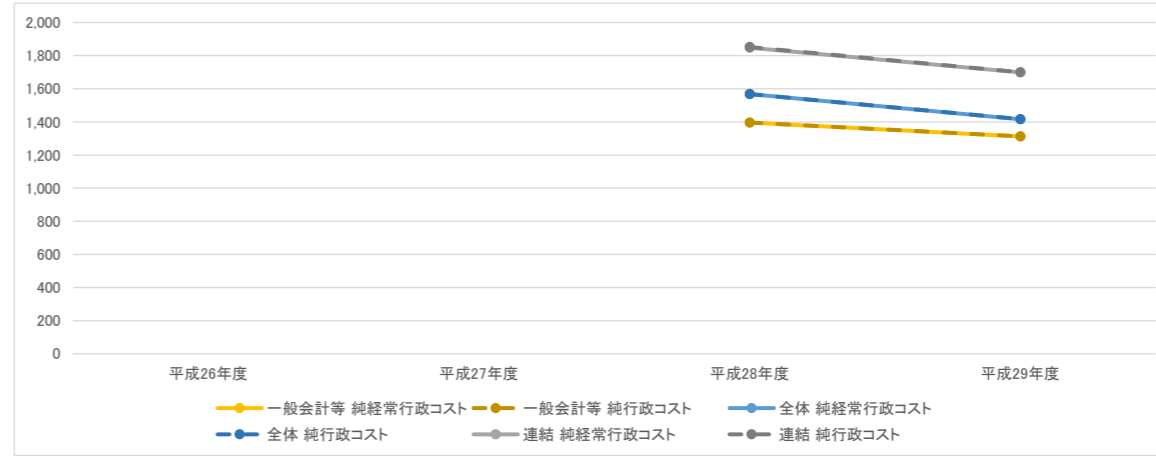
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の減少(-1%)となった。知夫小中学校の大規模改修やアカハゲ山展望台工事など、固定資産は昨年度に比べ100百万円増加しているが、年々公債費・委託費等が増大していることにより財政調整基金や減債基金の取崩額が160百万円あったことから、全体として資産額の減少がみられた。一方、負債総額は前年度末から48百万円の増加(+1.8%)となった。主な原因としては道路改良事業、保育所建設事業等のための地方債の発行によるものである。
 全体会計においては、資産総額は前年度末から20百万円の増加(+0.3%)となった。その原因としては簡易水道事業会計の古海水源施設の整備や、国民健康保険知夫村診療所事業特別会計の装置購入における固定資産の増加によるものである。負債総額の増加原因については一般会計等と同様で、簡易水道事業会計などの地方債発行額の増加によるものである。
 知夫里島開発株式会社や島前森林組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から30百万円(+0.4%)増加し、負債総額も前年度末から49百万円(+1.3%)増加している。これらの原因としても固定資産の増加や地方債の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,396	1,312
	純行政コスト			1,396	1,313
全体	純経常行政コスト			1,568	1,416
	純行政コスト			1,568	1,417
連結	純経常行政コスト			1,848	1,699
	純行政コスト			1,852	1,700



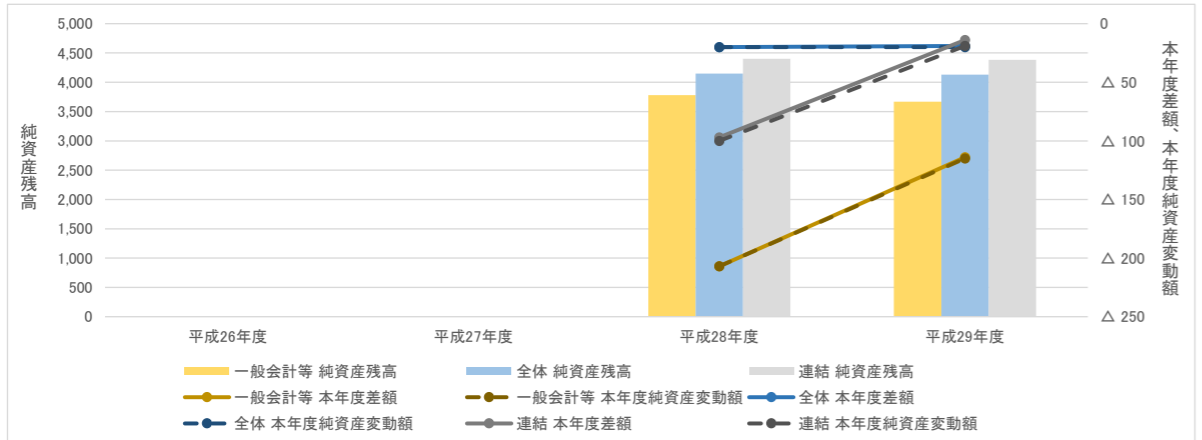
分析:

一般会計等においては、経常費用は59百万円の減少(-4%)、経常収益は25百万円の増加(+37.6%)となり、純経常行政コストが84百万円の減少(-6%)となった。主な原因として、28年度は退職手当引当金の繰入額が生じていたが、29年度では繰入額が生じておらず、戻入額が発生していたことが、費用の減少、収益の増加になったと考えられる。また、費用の減少原因としては維持補修費が98百万円減少(-97.6%)していることも原因と考えられる。
 全体会計においては、純経常行政コストが150百万円の減少(-9.7%)となっている。
 連結では、純経常行政コストが140百万円の減少(-8.1%)となっている。全体、連結ともに退職手当引当金の増減や維持補修費の減少が原因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 207	△ 114
	本年度純資産変動額			△ 207	△ 115
	純資産残高			3,782	3,668
全体	本年度差額			△ 20	△ 19
	本年度純資産変動額			△ 20	△ 20
	純資産残高			4,149	4,129
連結	本年度差額			△ 97	△ 14
	本年度純資産変動額			△ 100	△ 19
	純資産残高			4,402	4,383



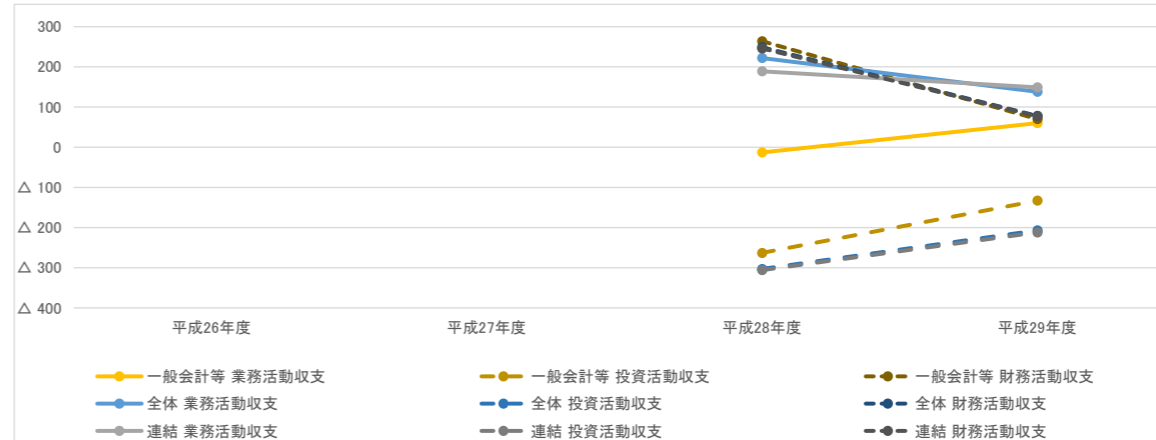
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(1,199百万円)が純行政コスト(1,313百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲114百万円となり、純資産残高は3,668百万円となった。財源は昨年度と比べると10百万円ほど増加しており、純行政コストも昨年度に比べると83百万円ほど減少しているため、昨年度と比べると本年度差額の減少額は縮小されたが、依然として、純行政コストが財源を上回る状態なので、税金等の使用料などの収益の確保やコスト削減に努めていく。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が474百万円多くなっており、本年度差額は▲19百万円となり、純資産残高は4,129百万円となった。
 連結では、本年度差額は▲14百万円となっているが、比例連結割合変更に伴う差額の調整などから本年度純資産変動額は▲19百万円となり、純資産残高は4,383百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 13	60
	投資活動収支			△ 263	△ 133
	財務活動収支			264	70
全体	業務活動収支			222	138
	投資活動収支			△ 303	△ 207
	財務活動収支			249	78
連結	業務活動収支			189	149
	投資活動収支			△ 306	△ 212
	財務活動収支			246	77



分析:

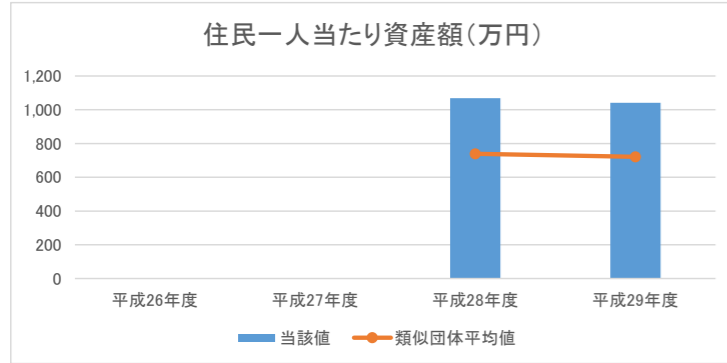
一般会計等においては、業務活動収支は60百万円であった。投資活動収支については、昨年度に比べ基金取り崩し額が136百万円と増加していることから、▲133百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、59百万円となった。
 全体では、国民健康保険税などが税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は70百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業会計や国民健康保険知夫村診療所事業特別会計が新たな固定資産の取得を行っていることなどから、▲207百万円となっている。財務活動収支は、簡易水道事業特別会計でも地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、252百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い149百万円となっている。投資活動収支では、隠岐広域連合で行っている公共施設等の整備により、▲212百万円となっている。財務活動収支は、77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、262百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

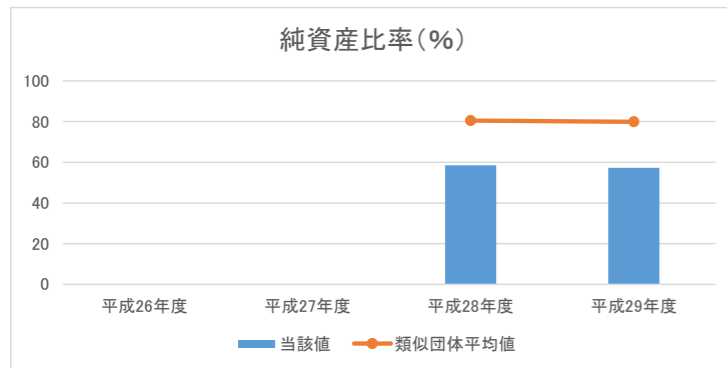
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			646,160	639,562
人口			605	614
当該値			1,068.0	1,041.6
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

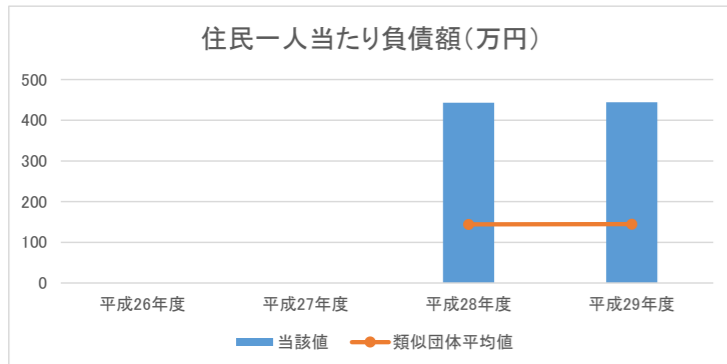
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,782	3,668
資産合計			6,462	6,396
当該値			58.5	57.3
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

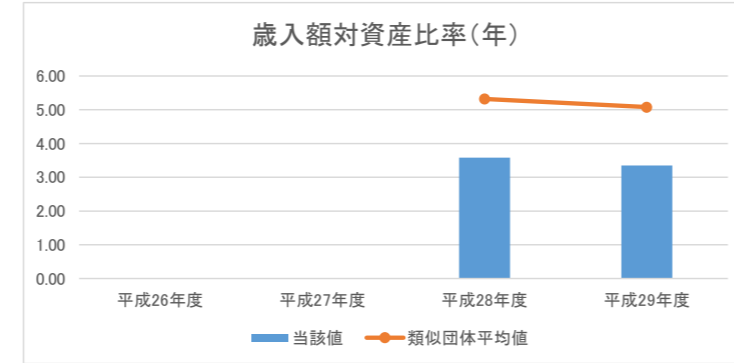
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			267,932	272,808
人口			605	614
当該値			442.9	444.3
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

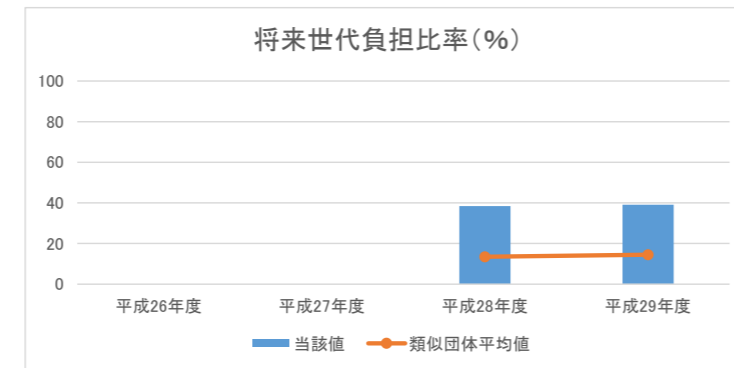
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,462	6,396
歳入総額			1,806	1,908
当該値			3.58	3.35
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,067	2,137
有形・無形固定資産合計			5,381	5,466
当該値			38.4	39.1
類似団体平均値			13.5	14.5

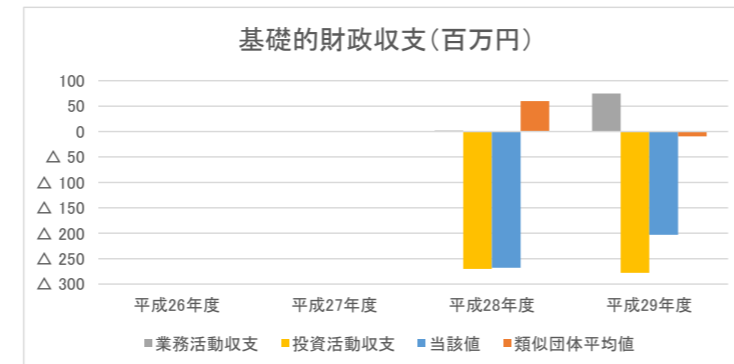
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2	75
投資活動収支 ※2			△ 270	△ 278
当該値			△ 268	△ 203
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

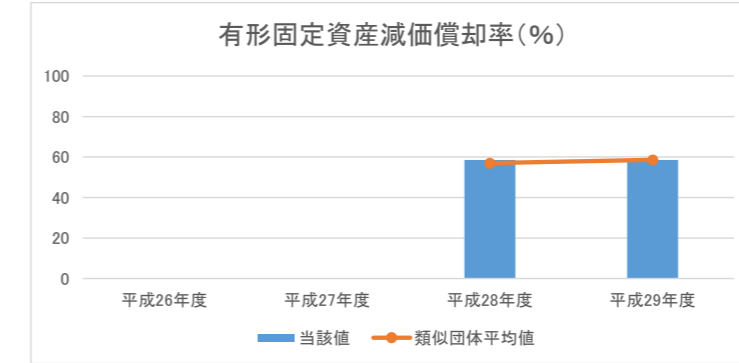
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,717	6,979
有形固定資産 ※1			11,454	11,903
当該値			58.6	58.6
類似団体平均値			57.0	58.6

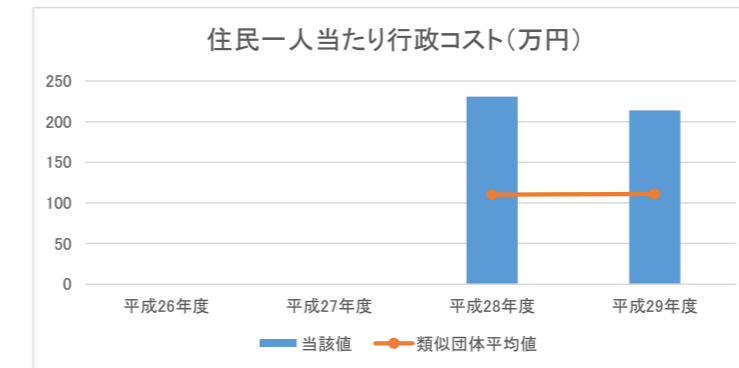
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

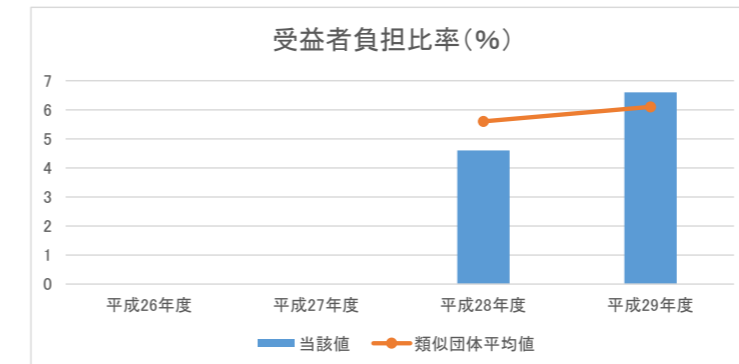
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			139,585	131,276
人口			605	614
当該値			230.7	213.8
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			67	92
経常費用			1,463	1,404
当該値			4.6	6.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比べ高くなっているため、施設などの資産が人口に対して適切か今後、個別施設計画等をもとに検討をしていく。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ低くなっているため、住民一人当たり資産額と同様、今後適正な資産規模を検討していく。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同等の数値となっており、他市町村同様、老朽化が進んでいることが分かる。今度、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債であるため、今後計画的に償還を行っていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人口の大小にかかわらず、一定量の行政サービスは必要になるため、人口が類似団体に比べ少ない場合、必然的に、当該値は高くなると考えられるが、コスト削減や税収等の増加策についても今後検討していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、その要因として地方債の額にある。計画的に償還をしていくことで、類似団体平均値に近づけていく必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲203百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度と比べ、経常収益の増加や、経常費用の減少により当該値が4.6%から6.6%になっている。29年度は28年度に比べ維持補修費が98百万円減少(-97.6%)していることが原因と考えられる。今後再び維持補修費が増加することも考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県隠岐の島町
 団体コード 325287

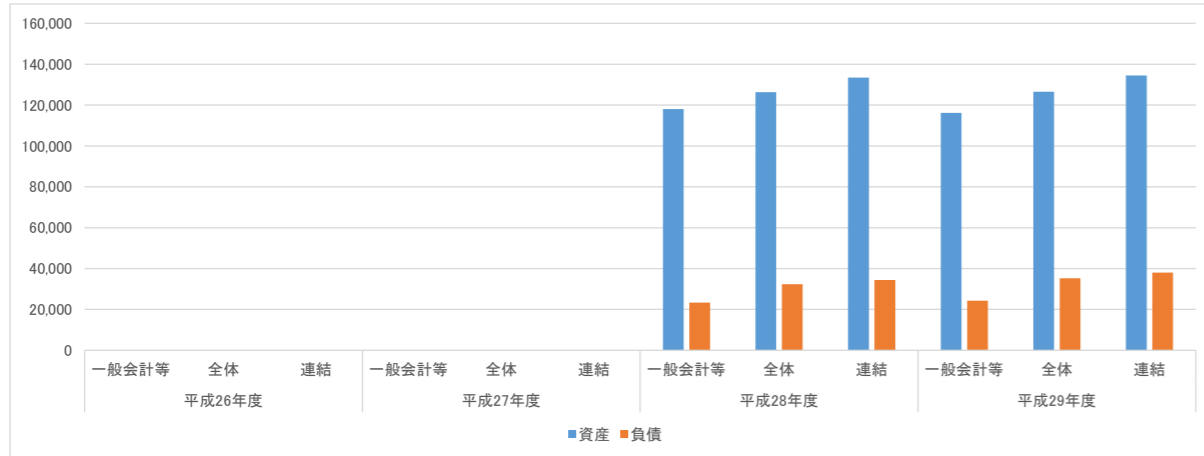
人口	14,504 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	242.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,964,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	90.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			118,016	116,174
	負債			23,302	24,287
全体	資産			126,330	126,524
	負債			32,380	35,197
連結	資産			133,505	134,478
	負債			34,424	38,031



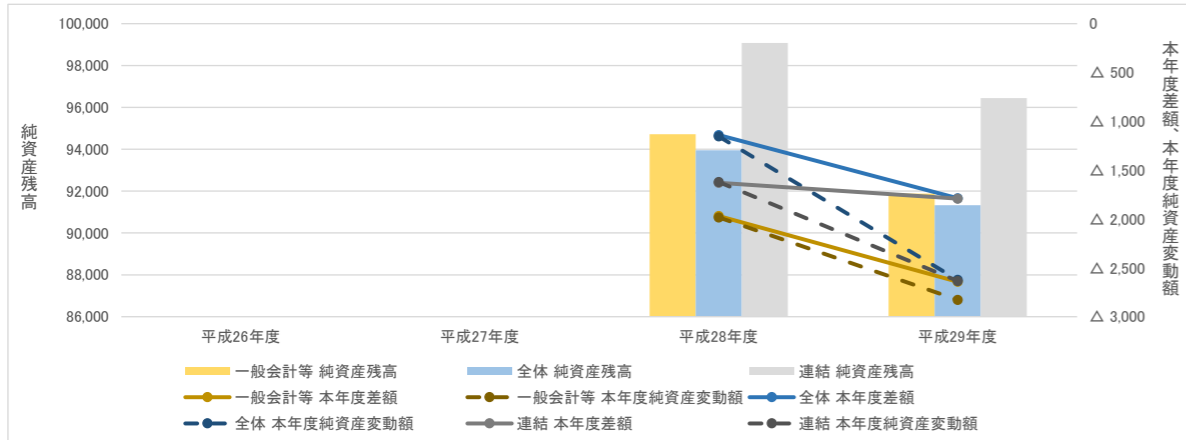
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年との比較で1,842百万円の減少(▲1.6%)となった。これは、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は985百万円の増加(4.2%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、今年度より始まった防災行政無線整備事業等の大規模事業に伴い1,034百万円増加(5.5%)した。平成30年度以降も大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が資産総額を上回る下水道事業特別会計が加わるため、負債の割合が大きくなる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,350百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、10,910百万円多くなっている。
 隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて18,304百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等に比べ13,744百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,969	△ 2,642
	本年度純資産変動額			△ 1,983	△ 2,827
	純資産残高		94,714	91,887	91,887
全体	本年度差額			△ 1,140	△ 1,787
	本年度純資産変動額			△ 1,154	△ 2,623
	純資産残高		93,950	91,327	91,327
連結	本年度差額			△ 1,629	△ 1,791
	本年度純資産変動額			△ 1,621	△ 2,634
	純資産残高		99,081	96,447	96,447



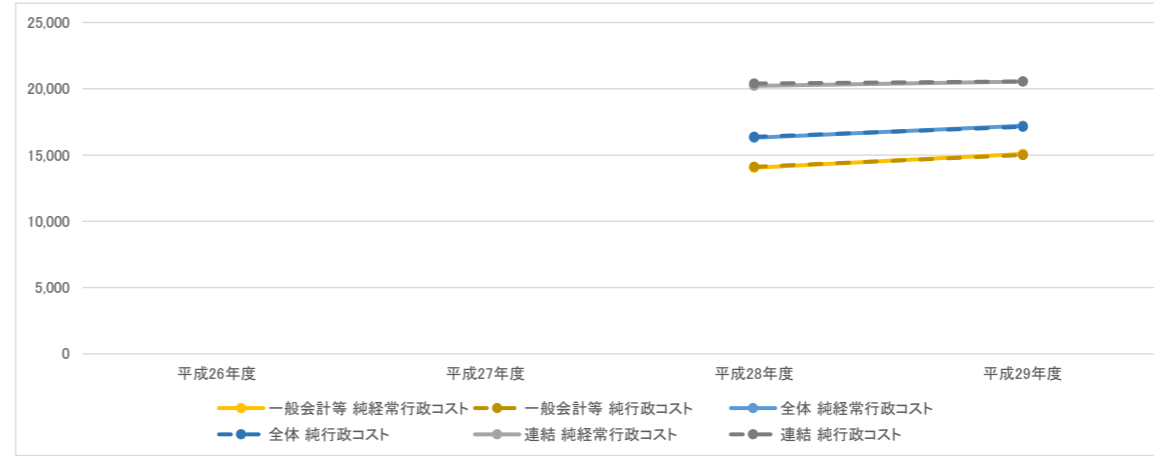
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(12,360百万円)が純行政コスト(15,002百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,642百万円となった。国県等補助金の増加により、財源は215百万円の増加となったが、「2.行政コストの状況」に示した理由等により、それ以上に純行政コストが増加したため、前年に比べ本年度差額が大きくなっている。また、本年度純資産変動額については、上記の理由に加え、施設の無償所管換等により、▲2,827百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,803百万円多くなっている。また、国民健康保険事業や下水道事業により国県等補助金も一般会計と比べて1,178百万円多くなっている。
 連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,751百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,043	15,086
	純行政コスト			14,115	15,002
全体	純経常行政コスト			16,305	17,210
	純行政コスト			16,376	17,128
連結	純経常行政コスト			20,218	20,546
	純行政コスト			20,399	20,554



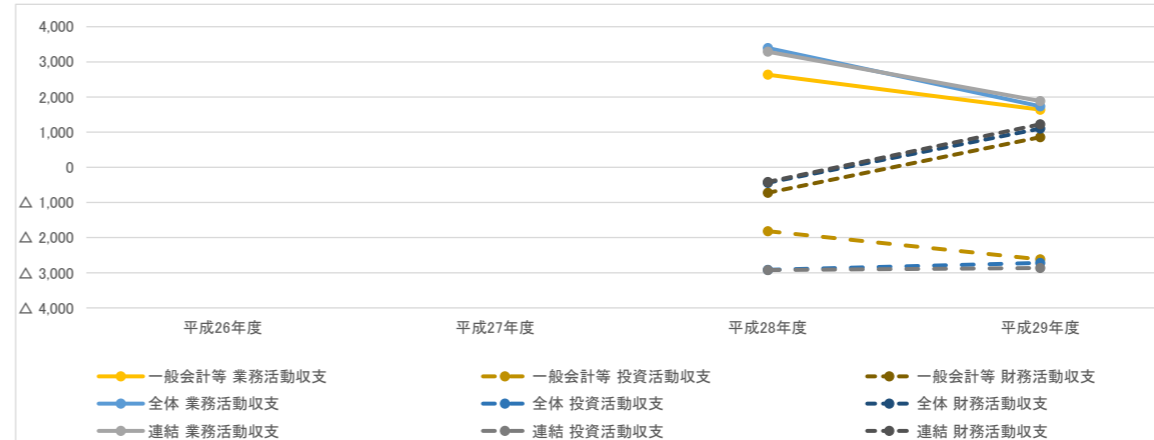
分析:

一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうに移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(7,109百万円)であり、経常費用の45.3%を占めている。その中でも維持補修費においては、大雪の影響等により前年と比べ174百万円の増加(263.6%)となっている。また、次いで高い割合を占めているのが補助金等(4,336百万円 27.6%)であり、隠岐広域連合負担金(病院事業、消防事業、航路維持等)の増加等により、前年と比べ679百万円の増加(18.6%)となっている。今後は公共施設等の適正管理に努めることにより経費を抑制することを考えていくべきであるが、この傾向は次年度以降も続く見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が582百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,403百万円多くなり、純行政コストは2,124百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,014百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人件費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、業務費用は5,560百万円、移転費用は2,914百万円多くなっており、純行政コストは5,551百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,635	1,641
	投資活動収支			△ 1,817	△ 2,620
	財務活動収支			△ 726	857
全体	業務活動収支			3,395	1,736
	投資活動収支			△ 2,916	△ 2,720
	財務活動収支			△ 440	1,101
連結	業務活動収支			3,289	1,886
	投資活動収支			△ 2,924	△ 2,865
	財務活動収支			△ 416	1,224



分析:

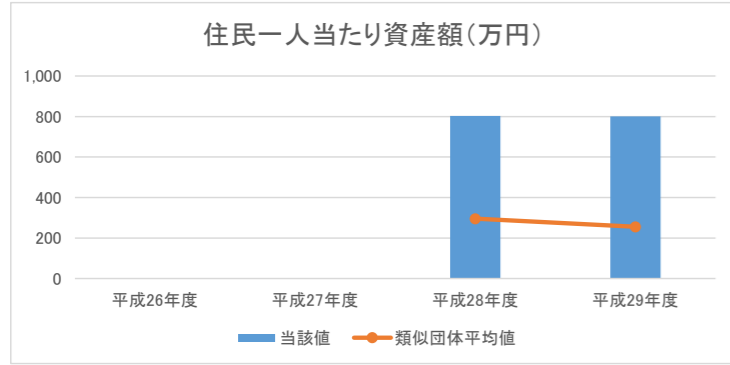
一般会計等においては、業務活動収支は1,641百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備事業等を行ったことから、▲2,620百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、857百万円となり、地方債残高が増加している。
 全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より95百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲100百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。
 連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等が業務収入に含まれることから業務収入が一般会計等より7,581百万円多くなるが、それに伴って業務支出も増加するため業務活動収支は全体より150百万円の増加にとどまっている。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

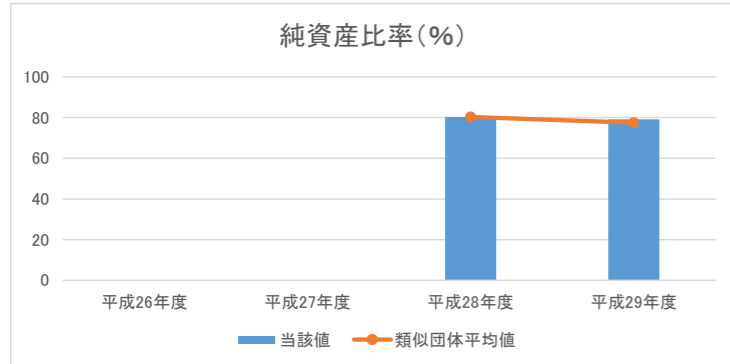
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,801,612	11,617,386
人口			14,694	14,504
当該値			803.2	801.0
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

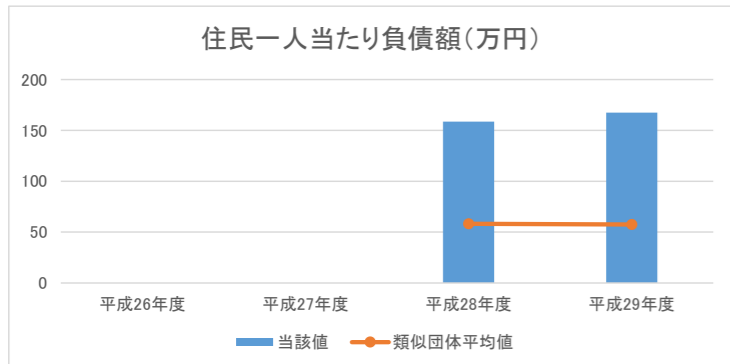
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			94,714	91,887
資産合計			118,016	116,174
当該値			80.3	79.1
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

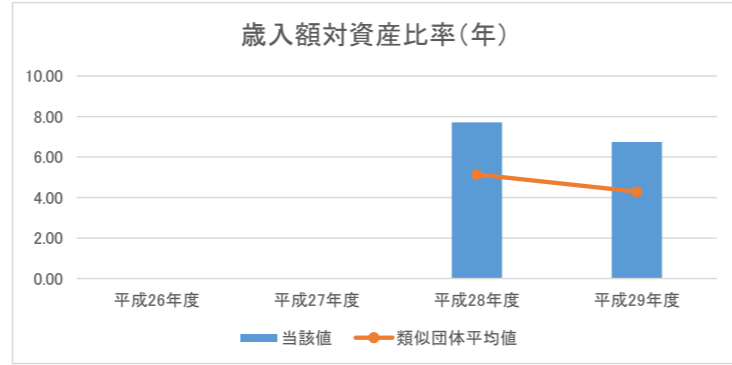
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,330,211	2,428,660
人口			14,694	14,504
当該値			158.6	167.4
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

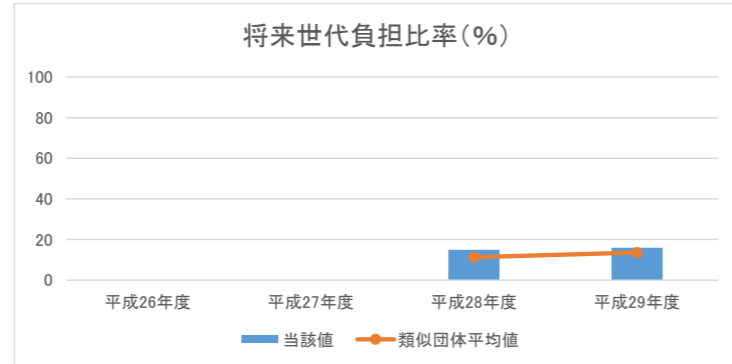
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			118,016	116,174
歳入総額			15,314	17,238
当該値			7.71	6.74
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,606	17,449
有形・無形固定資産合計			111,073	109,369
当該値			15.0	16.0
類似団体平均値			11.3	13.6

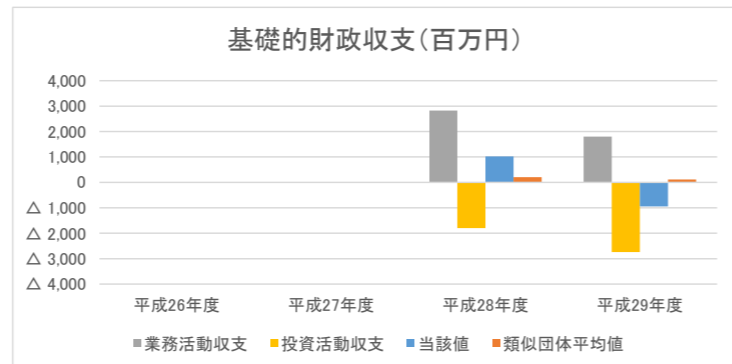
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,827	1,799
投資活動収支 ※2			△1,802	△2,745
当該値			1,025	△946
類似団体平均値			205.0	112.5

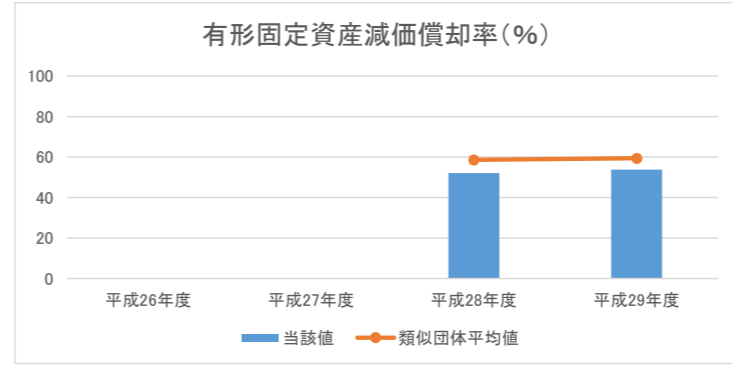
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			111,357	115,974
有形固定資産 ※1			213,788	215,480
当該値			52.1	53.8
類似団体平均値			58.6	59.4

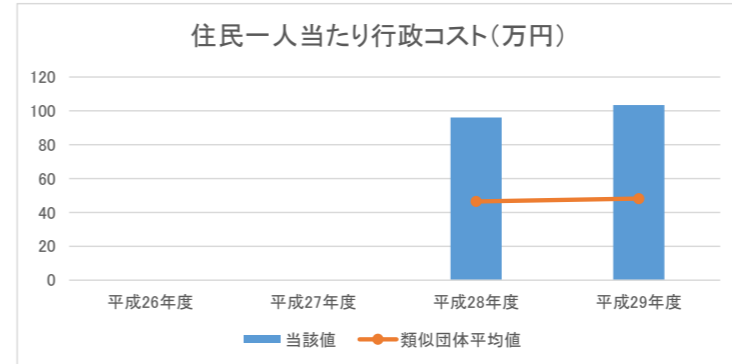
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

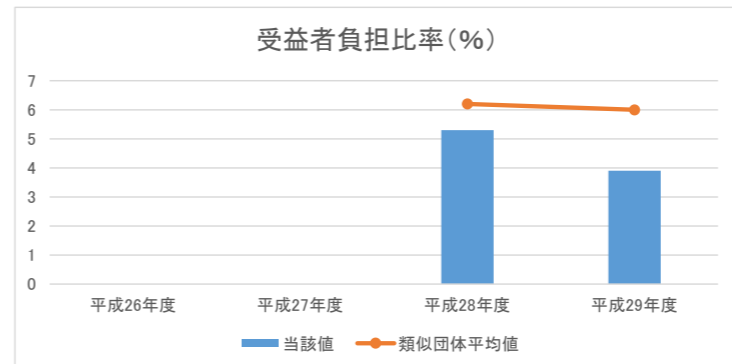
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,411,461	1,500,238
人口			14,694	14,504
当該値			96.1	103.4
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			787	611
経常費用			14,830	15,697
当該値			5.3	3.9
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後は平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れつつ適正管理を行っていく必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが一般的な水準よりは高い。多くの公共施設が老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの節減を図っていく必要がある。将来世代負担率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の開始により前年と比べ1.0%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。これは離島という地域特性から他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割を隠岐広域連合負担金が占めているがこれは今後も同額程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の大規模プロジェクトにより大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより前年度までは順調に縮小していた。しかし、今年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加した。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に発行すると共に、繰上償還も視野に入れつつ地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため▲946百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。これは今年度より開始した大規模事業が原因であるが、経常的な支出は税込等で賄っており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本町では子育て施策の一環で、保育料を国基準の概ね5割程度に軽減した上に第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。前年度に比べ経常費用が増加している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、維持補修費並びに補助金等の増加によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取り組みを進める。